The background of the entire slide is a photograph of a park with lush green trees in the foreground and two tall, modern skyscrapers (likely in Shanghai) visible through the canopy against a clear blue sky.

中国日本商会

会員企業景況・事業環境認識アンケート結果 第8回

2026年2月6日

本間哲朗 中国日本商会会長からのメッセージ(1/2)

今回のアンケートでの有効回答数は、1,427件となりました。ご協力いただいた会員企業の皆様にお礼を申し上げます。

最初に、日中関係について申し上げます。昨年10月、日中両国首脳は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという、日中関係の大きな方向性を改めて確認されました。両国間には、様々な懸案や課題があることは事実ですが、十分な意思疎通を図り、懸念や課題を減らし、理解と協力を増やしていくことが重要と考えます。しかしながら、現在、日中両国政府間において十分な対話がないことを心配しており、今回のアンケートでも同様の声が多数寄せられました。

日中両国政府におかれては、両首脳が確認した大きな方向性に従い、十分な意思疎通を図っていただくよう、お願いいたします。中国日本商会としても正副会長で手分けし、日中両国政府、中国地方政府との丁寧な対話を図り、対話の充実に貢献してまいります。

また、現在の日中関係において、両国の若者の交流が減っていることも心配しております。若者による相互理解は、次の日中関係の基礎を築く、大切な取り組みです。両国の大学間の交流や、大学と企業の交流の回復を図り、維持・強化していくことをお願いいたします。中国日本商会も、中国の大学と日本企業の交流に貢献していきたいと考えております。

外務省の調査によると、昨年10月時点で、中国の在留邦人数は前年比4.7%減の9万2,928人と、13年連続で減少しました。この減少の背景には、経営の現地化等、様々な要素がありますが、在留邦人に安心・安全への不安が残っている中で、帯同家族を帰国させるケースも見られ、中国への駐在希望者も減少しています。そして、現在の日中関係が継続しますと、さらなる在留邦人数の減少が加速することを危惧しております。

本間哲朗 中国日本商会会長からのメッセージ(2/2)

それでは、アンケート結果を見てまいります。2025年7-12月期の会員企業の業況は前回と比べて小幅な改善ですが、中国国内の景況は前回と比べて小幅な悪化となっています。2026年の中国国内の景況予測は、2025年と比べて小幅な悪化です。

2026年の投資については、59%の会員企業が投資を「増加又は維持」するとしており、この数字は前回調査から3ポイント増となっています。「増加させる」の会員企業のコメントを見ても、前向きなものが目立ってきました。

このように、在中日本企業の業況は改善の兆しが見られますが、中国経済の現状は国家統計局の発表を見てもわかるように、投資と小売の両面で心配な状況です。昨年の四中全会、中央経済工作会议以降、一連の政策が発動されていますが、中国日本商会としても、中国政府に引き続き、具体的な対策をお願いしてまいります。

「事業環境の満足度」は引き続き高い割合を維持しています。「事業環境の優位性」は小幅な悪化、事業経営における課題では「国際情勢の影響」が小幅な悪化となっています。先ほども申し上げた通り、会員企業からは、日中関係の悪化を心配する声を多くいただいております。繰り返しになりますが、日中両国政府には、十分な意思疎通を図り、懸念や課題を減らしていく努力をお願いいたします。

本年は、APECの閣僚会議や首脳会議が中国各地で開催されます。加えて多くの関連イベントも中国各地で開催されると伺っています。中国日本商会は、在中国日本企業とともに、関連イベントの民間交流に積極的かつ具体的に参画するべく、日中両国政府とも相談して参ります。

目次

I

アンケート実施の概要

II

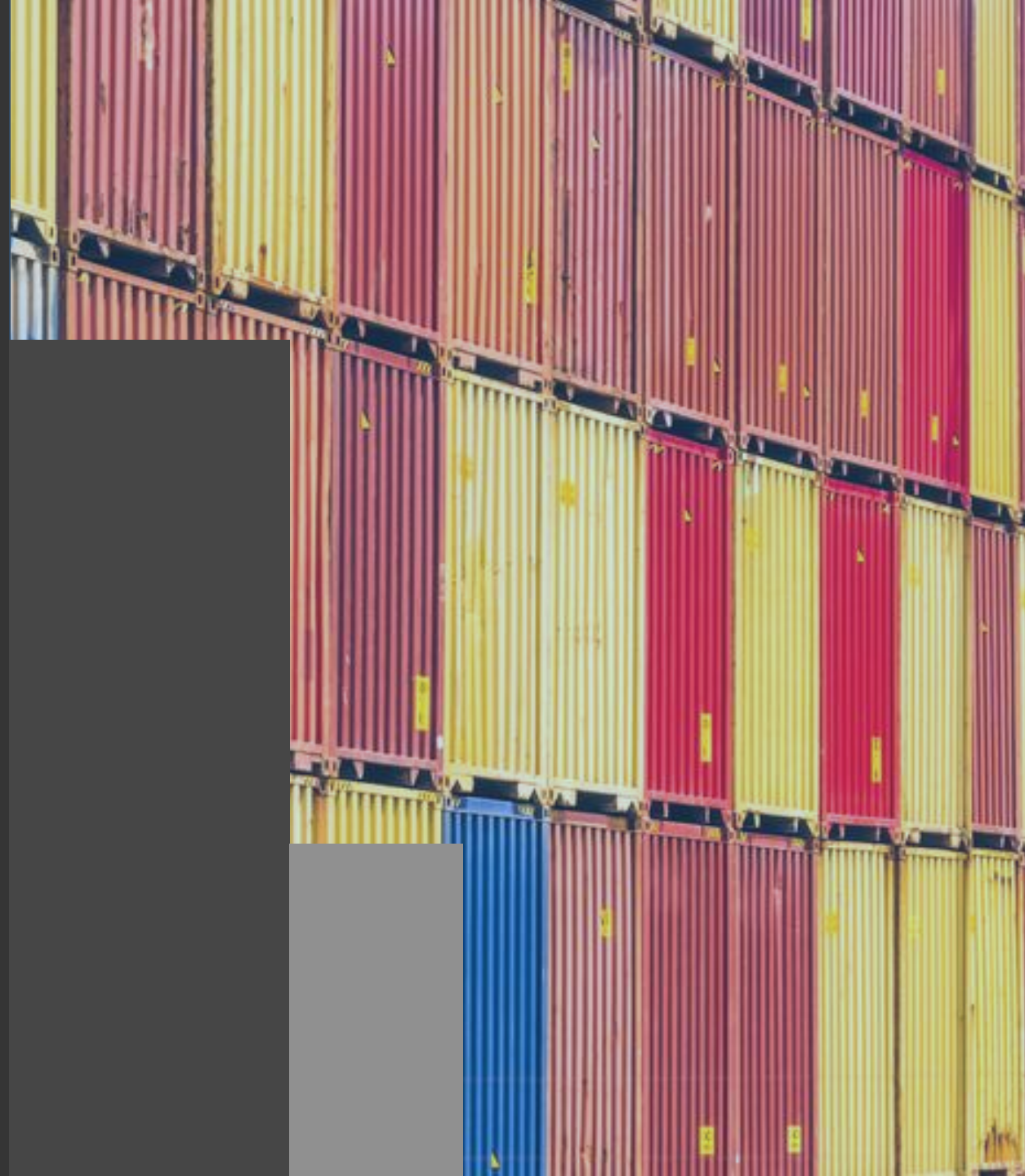
アンケート結果 ～ 景況認識

III

アンケート結果 ～ 事業環境認識

IV

公表内容に対するアンケート



I. アンケート実施の概要

アンケート目的

- 在中国日本企業の業況及び事業環境に対する認識を適時適切に把握するとともに、これを積極的に発信することを通じて、在中国日本企業を取り巻く事業環境の改善を図る。

実施対象

- 在中国日本企業約8,000を対象とした。

実施時期

- 2026年1月8日(木)から1月23日(金)

回答状況

- 1,427の回答を取得し、内訳は、製造業877、非製造業544、公社・団体6である。

備考

- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

I . アンケート実施の概要 (続き)

地域別の回答内訳:

地域		地区別				東北				華北								華東								華南			華中			西部					
		回答総数				167				188								734								225			83			30					
		直轄市/省/自治区				遼寧省	吉林省	黒竜江省	内モンゴル自治区	北京市	天津市	河北省	陝西省	山西省	寧夏回族自治区	新疆ウイグル自治区	甘肅省	青海省	上海市	江蘇省	山東省	浙江省	福建省	安徽省	江西省	広東省	広西チワン自治区	海南省	湖北省	河南省	湖南省	重慶市	四川省	貴州省	雲南省	チベット自治区	
回答数	回答数				161	6	0	0	107	71	6	3	1	0	0	0	0	317	229	82	82	18	5	1	224	1	0	80	1	2	17	13	0	0	0		
	構成比				11%	0%	0%	0%	7%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	22%	16%	6%	6%	1%	0%	0%	16%	0%	0%	6%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%		
内訳	製造業				107	5	0	0	33	51	6	3	1	0	0	0	0	120	182	53	69	13	4	1	162	1	0	49	1	1	12	3	0	0	0		
	非製造業				53	1	0	0	73	19	0	0	0	0	0	0	195	47	28	13	5	1	0	62	0	0	31	0	1	5	10	0	0	0			
	公社・団体				1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

I. アンケート実施の概要(エグゼクティブサマリー)

2025年7-12月期の会員企業の業況は前回と比べて「小幅な改善」と見られる一方で、中国国内の景況は前回と比べて「小幅な悪化」と見られ、業種や地域によって異なる状況となっている。

2026年の投資については、59%が投資を「増加又は維持」するとしている。「増加させる」のコメントを見ると、「競争力の確保・維持」や「新製品・新サービスの開発、付加価値向上」を目的とした投資を行う、といった前向きなものが目立ってきている。

2026年の中国国内の景況は2025年と比べて「小幅な悪化」と見られるが、業種や地域によって異なる状況となっている。

「事業環境の満足度」や「国内企業と同等以上に扱われている」は、引き続き高い割合を維持しているが、中国の「事業環境の優位性」は「小幅な悪化」と見られる。

「国内企業と同等に扱われていない」と思う分野は、「規制執行」と「税関手続き」が「小幅な悪化」と見られる。

事業経営における課題では「国際情勢の影響」が「小幅な悪化」と見られる。

I. アンケート実施の概要(続き)

業種別

製造業	細分類	回答数	構成比 100.0%
機械	電気・電子機械	138	15.7%
	一般機械	92	10.5%
	自動車・同部品・その他輸送機器	236	26.9%
素材	化学	69	7.9%
	鉄鋼・非鉄・金属製品	86	9.8%
	石油・プラスチック・ゴム製品	58	6.6%
	繊維・織物	20	2.3%
	紙・パルプ・印刷	13	1.5%
耐久財	事務用器具	12	1.4%
	精密機器	26	3.0%
	体育・楽器用品	9	1.0%
	木材・木製品/家具・建材	6	0.7%
非耐久財・半耐久財	医薬・化粧品	12	1.4%
	医療品	14	1.6%
	食料品	37	4.2%
その他	その他	49	5.6%

非製造業	細分類	回答数	構成比 100.0%
企業サービス	商社	239	43.9%
	運輸	64	11.8%
	コンサル・研究・技術	38	7.0%
	金融	68	12.5%
	情報通信	43	7.9%
	建設・土木	18	3.3%
	不動産	10	1.8%
家計サービス	小売	16	2.9%
	旅行・ホテル	7	1.3%
	飲食	3	0.6%
その他	その他	38	7.0%

公社・団体	回答数	構成比 100%
公社・団体	6	100%

販売先別

販売先	回答数	構成比
中国国内	1319	92.4%
日本	789	55.3%
アジア(日本、中国以外)	402	28.2%
欧州	175	12.3%
北米	174	12.2%
その他	27	1.9%

組織機能別

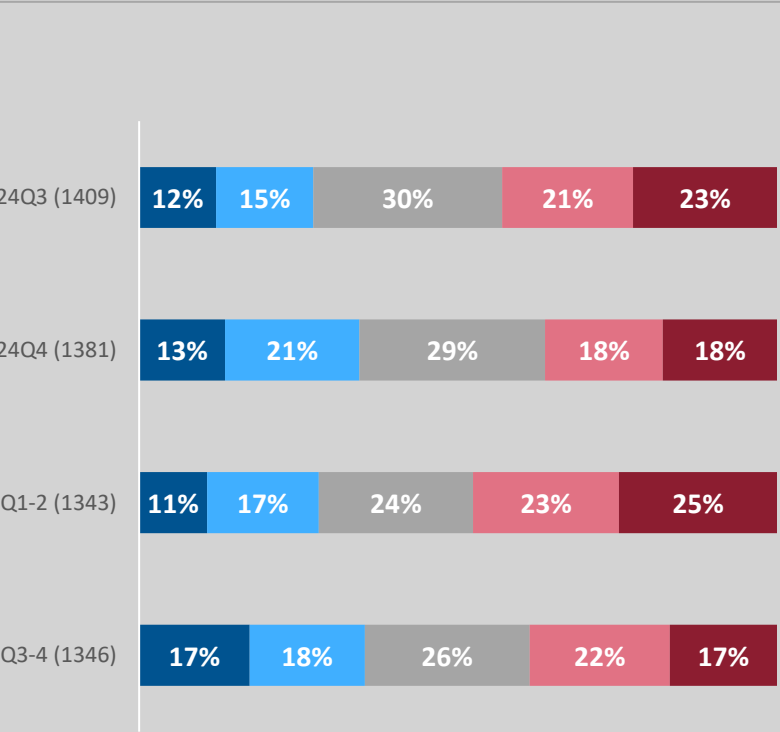
組織機能	回答数	構成比
中国本社	352	24.7%
製造会社	653	45.8%
販売会社	489	34.3%
事業関連サービス	138	9.7%
研究開発施設	72	5.0%
駐在員事務所	69	4.8%
その他	55	3.9%

1. 売上の動向ー中国全体、地域別

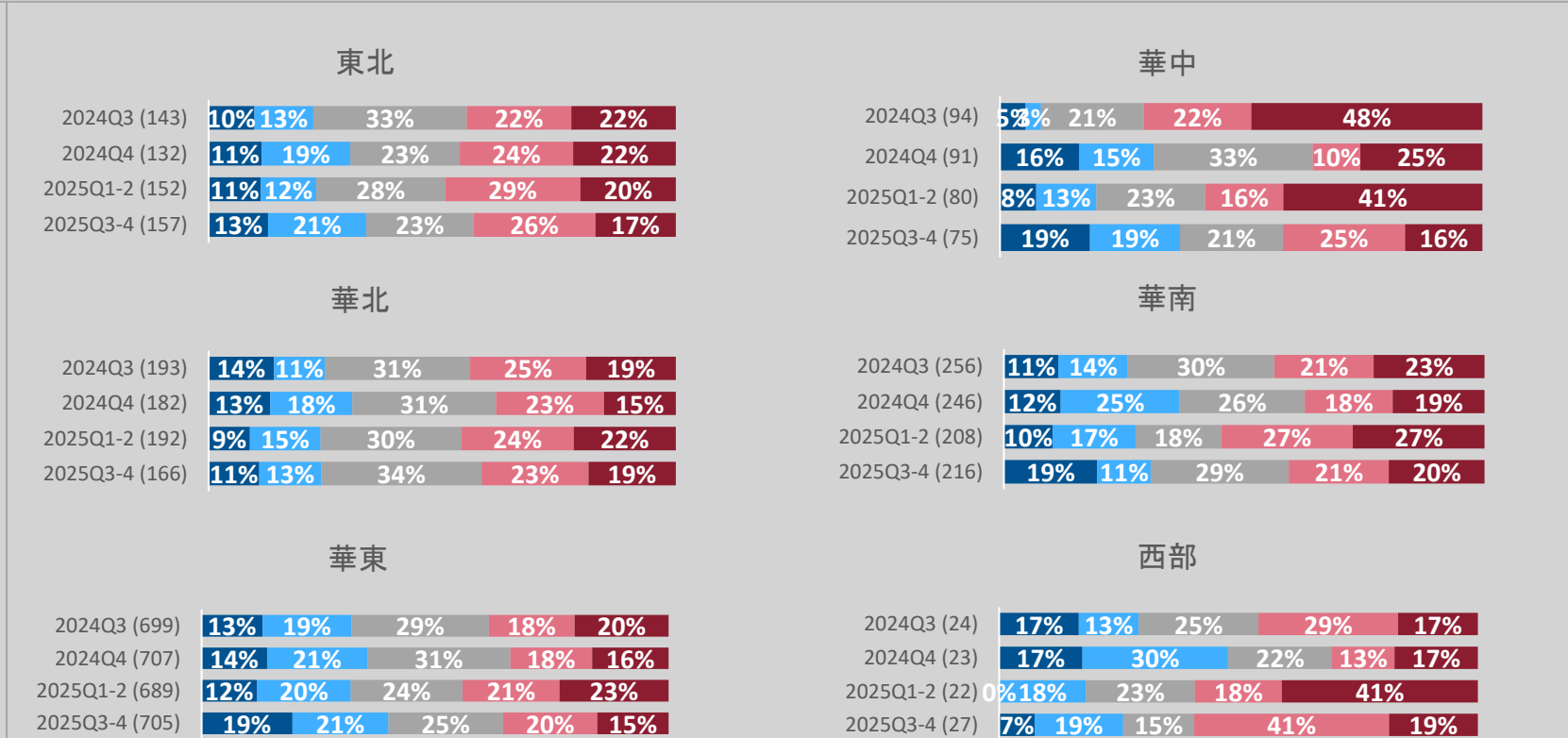
中国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が35%（前回比で7ポイント増）、「低下」及び「やや低下」が39%（前回比で9ポイント減）だった。変化の基調としては「小幅な改善」と見られる。

Q3. 貴社の景況判断: 売上についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

中国全体



地域別

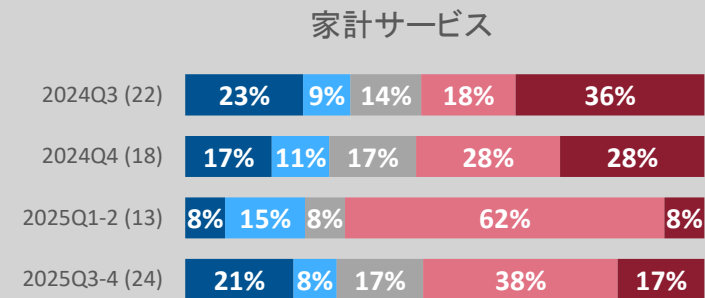
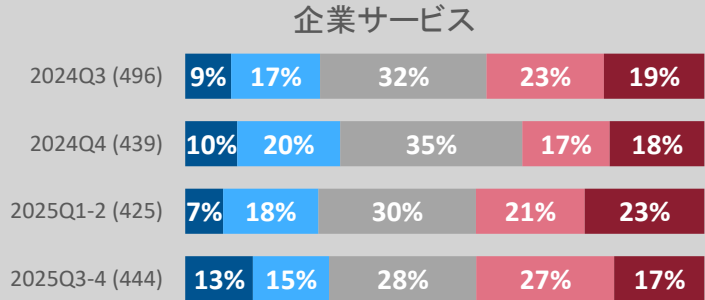
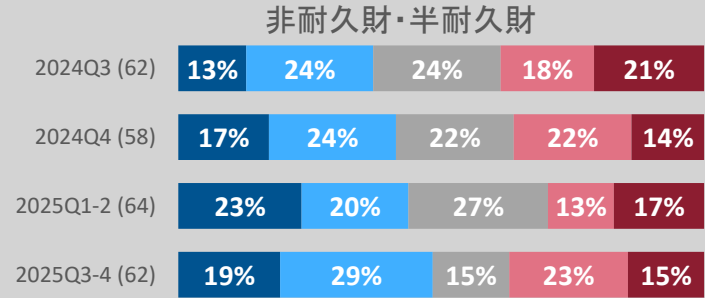
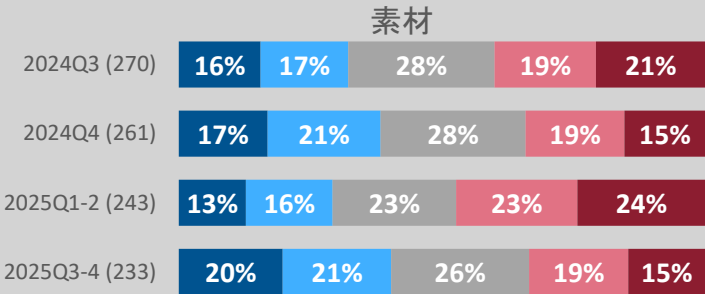
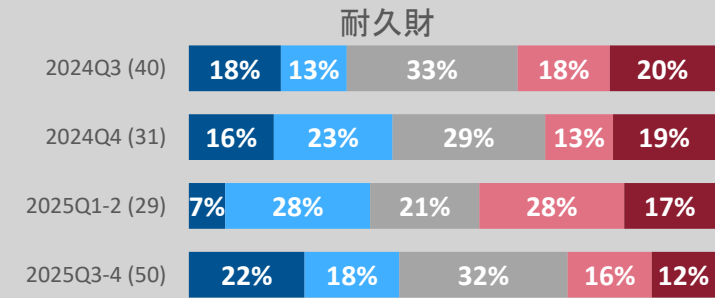
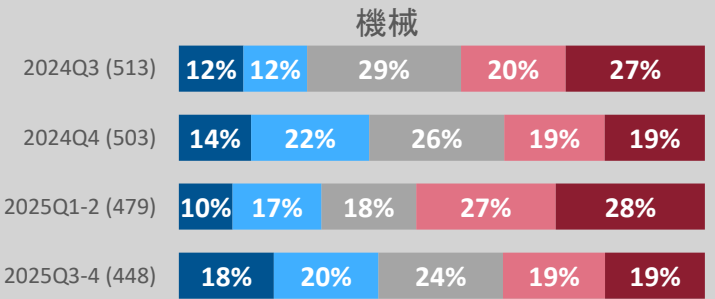


1. 売上の動向一業種別

Q3. 貴社の景況判断: 売上についてご選択ください。（ 2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

製造業

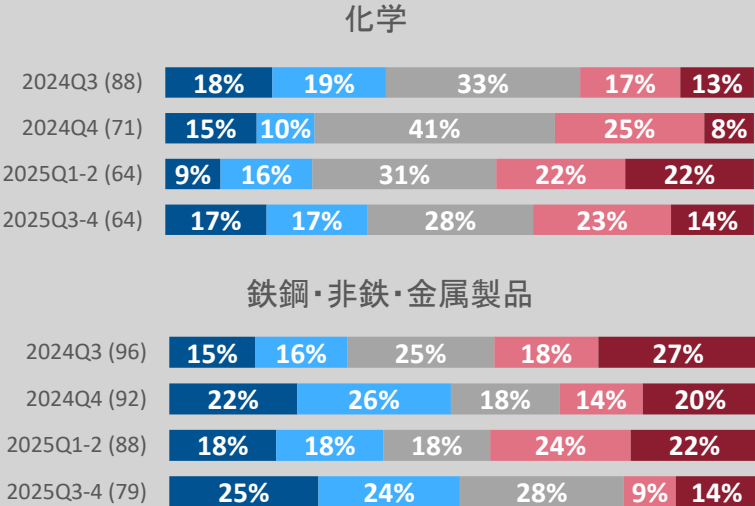
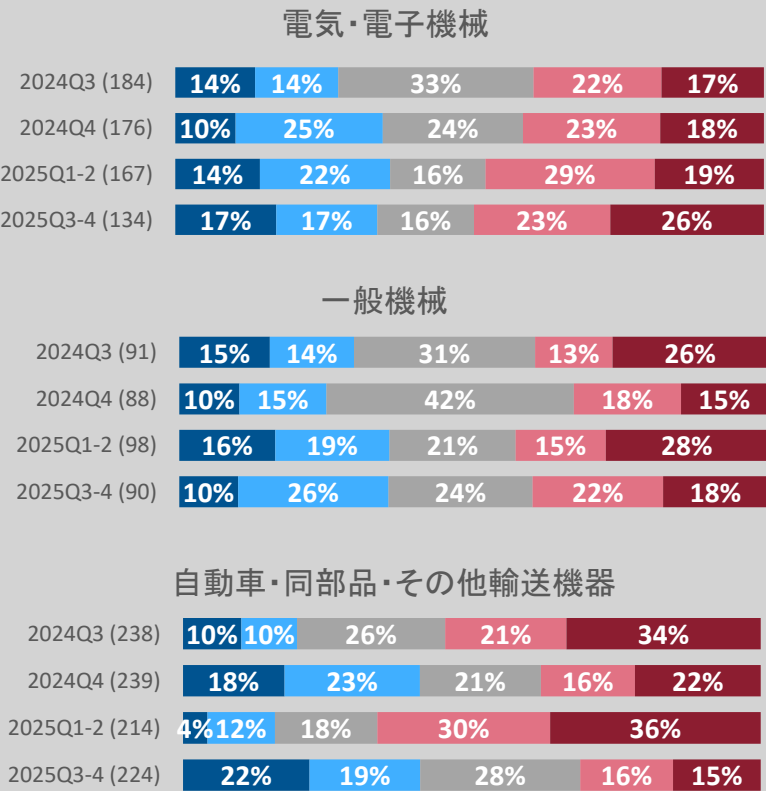
非製造業



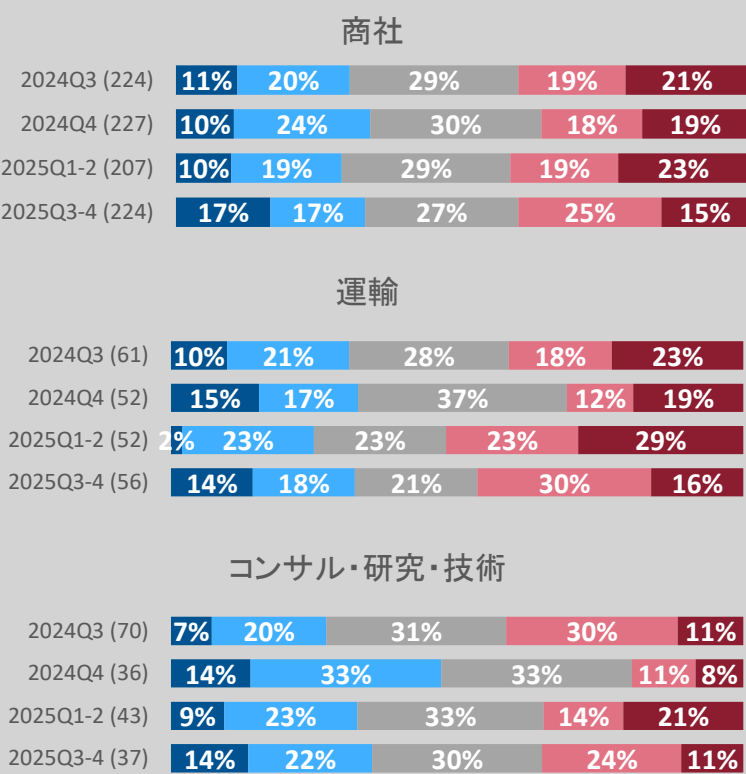
1. 売上の動向一回答数が多い業種小分類別

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

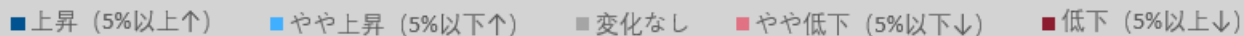
製造業



非製造業



主要都市別、省別



12

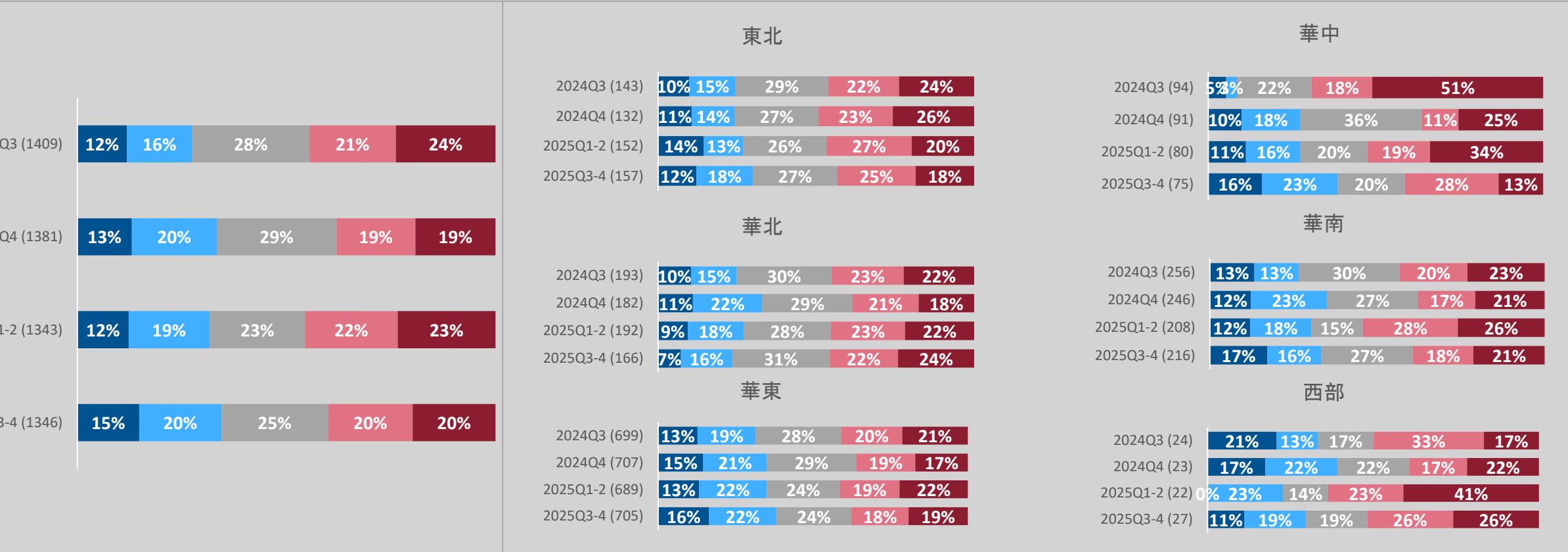
2. 営業利益の動向ー中国全体、地域別

中国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が35%（前回比で4ポイント増）、「低下」及び「やや低下」が40%（前回比で5ポイント減）だった。変化の基調としては「小幅な改善」と見られる。

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

中国全体

地域別



2. 営業利益の動向一業種別

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。(2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果)

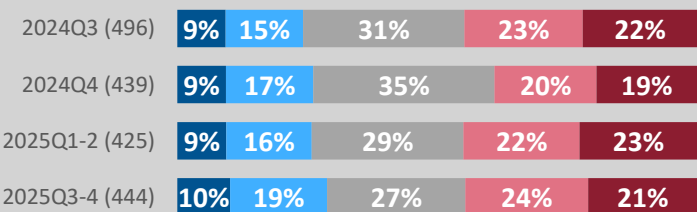
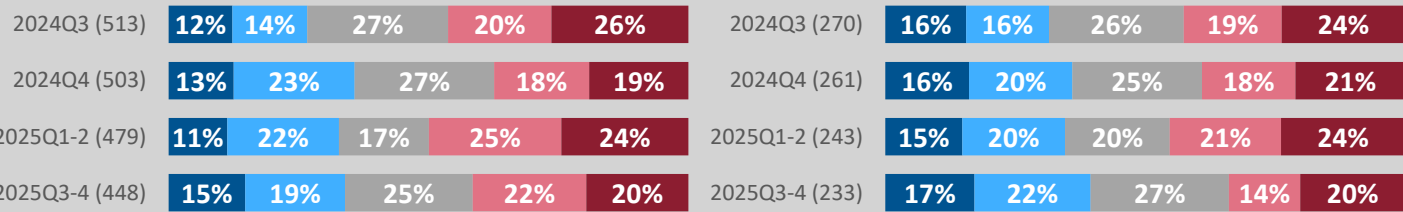
製造業

非製造業

機械

素材

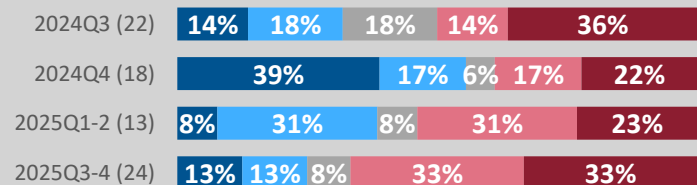
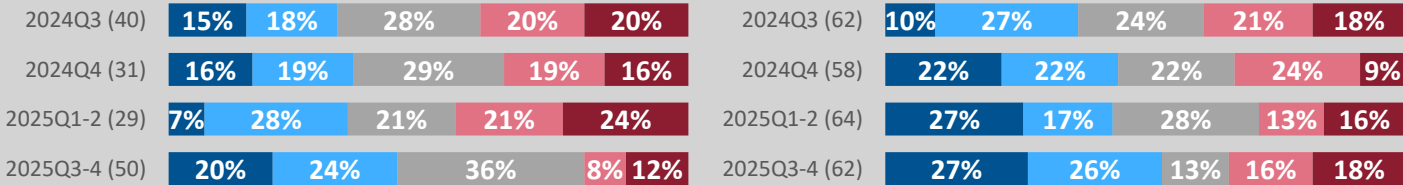
企業サービス



耐久財

非耐久財・半耐久財

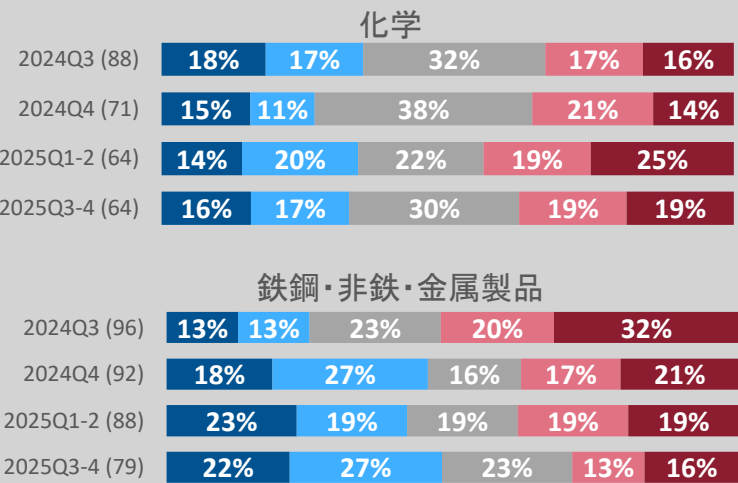
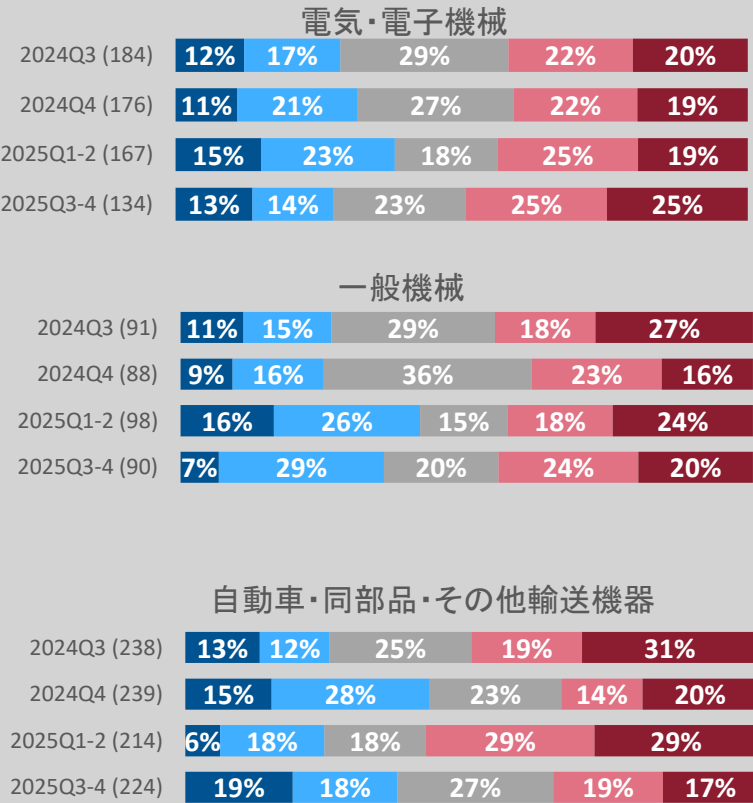
家計サービス



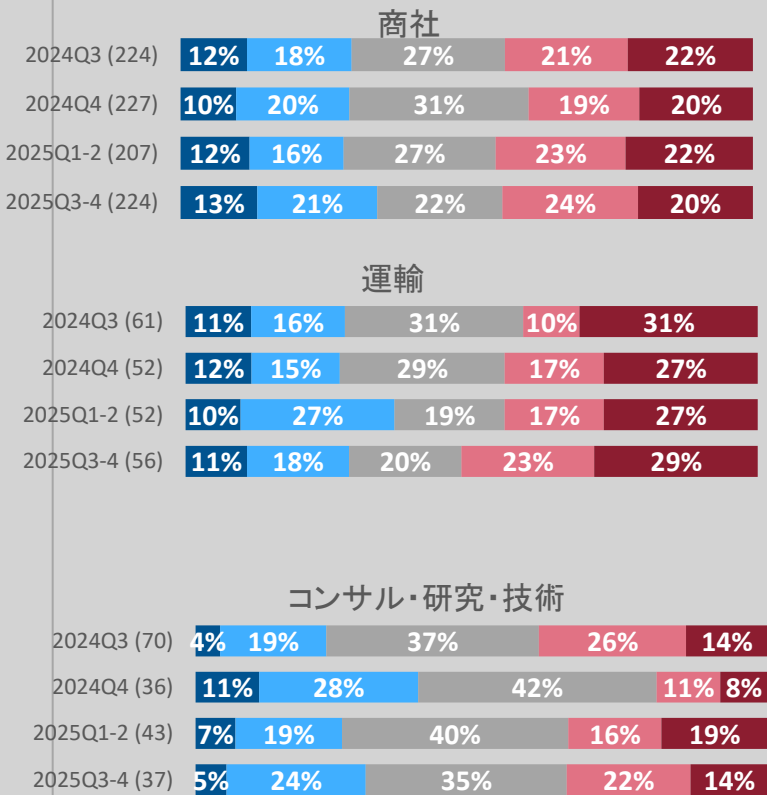
2. 営業利益の動向－回答数が多い業種小分類別

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

製造業



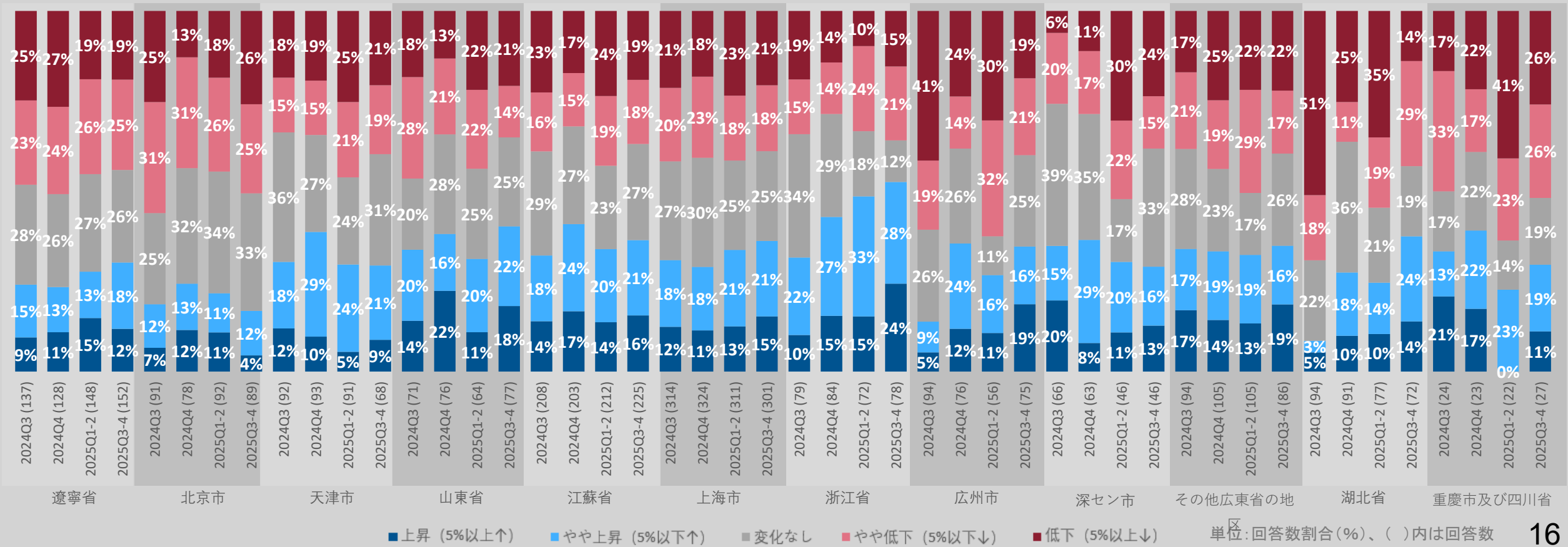
非製造業



2. 営業利益の動向－主要都市別、省別

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

主要都市別、省別



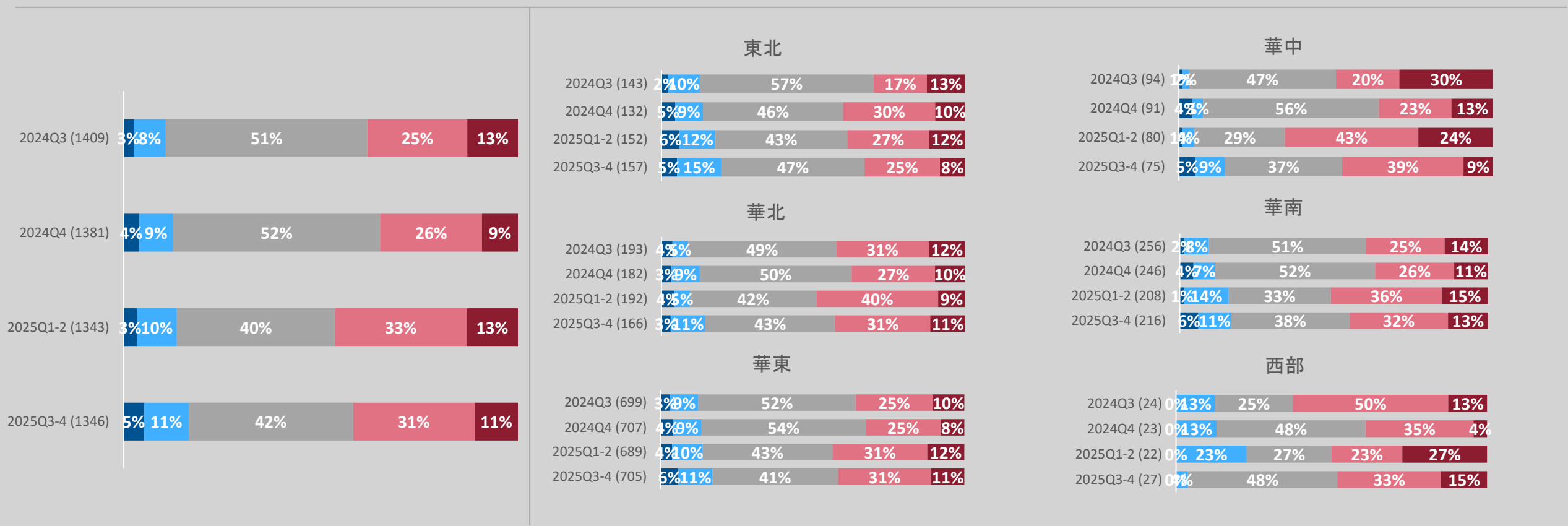
3. 販売価格の動向ー中国全体、地域別

中国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が16%（前回比で3ポイント増）、「低下」及び「やや低下」が42%（前回比で4ポイント減）だった。変化の基調としては「小幅な改善」と見られる。

Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

中国全体

地域別

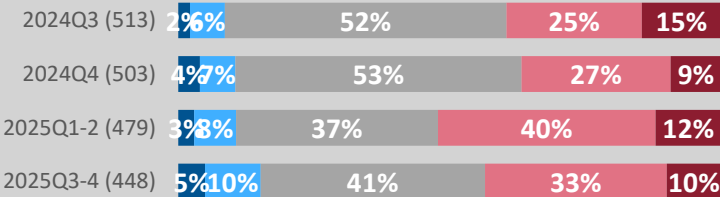


3. 販売価格の動向一業種別

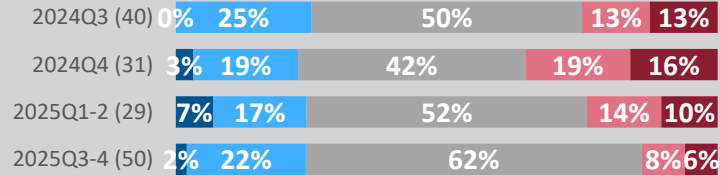
Q5. 貴社の景況判断: 販売価格水準についてご選択ください。(2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果)

製造業

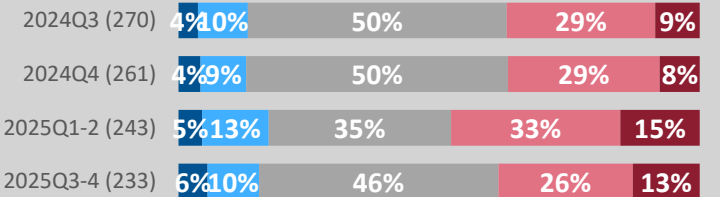
機械



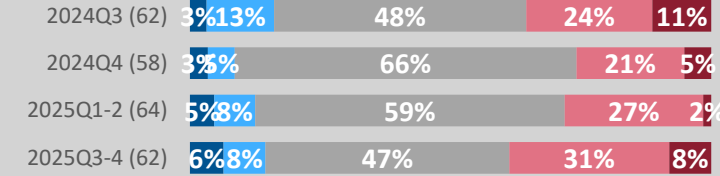
耐久財



素材

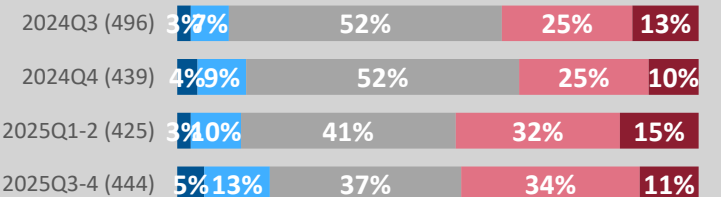


非耐久財・半耐久財

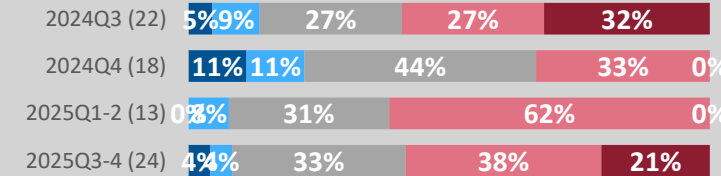


非製造業

企業サービス



家計サービス

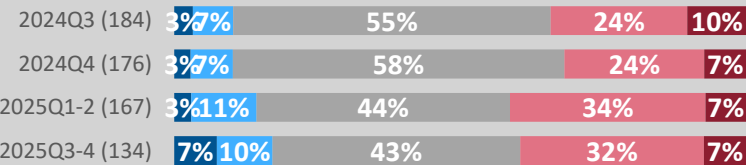


3. 販売価格の動向一回答数が多い業種小分類別

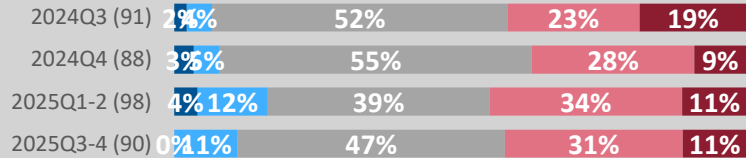
Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。（2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

製造業

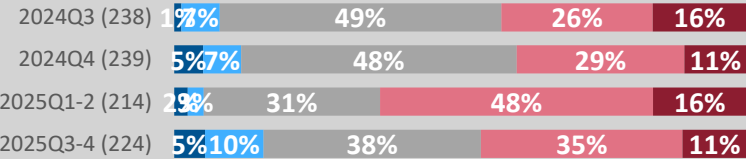
電気・電子機械



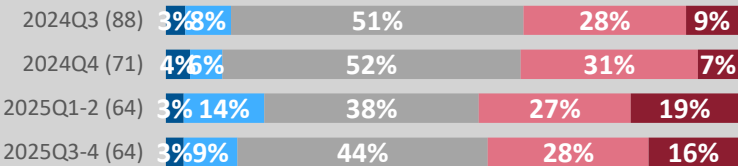
一般機械



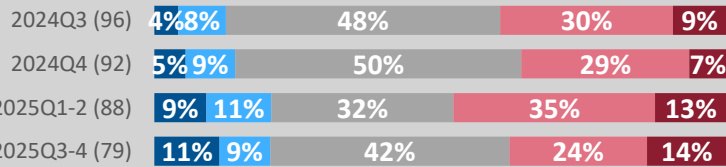
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

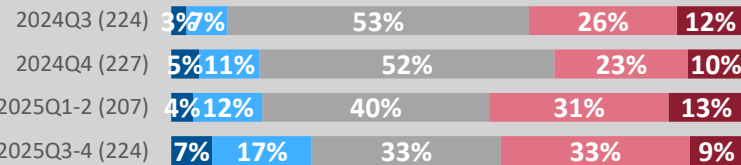


鉄鋼・非鉄・金属製品

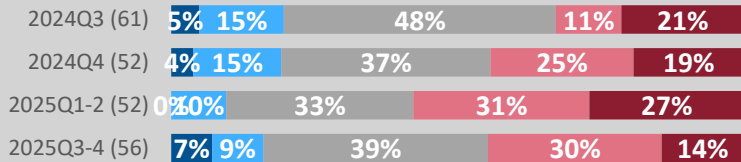


非製造業

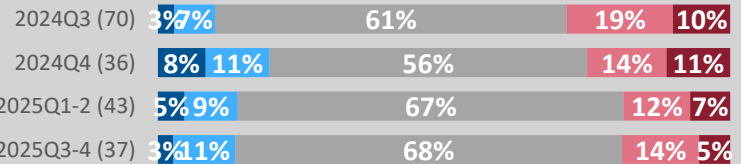
商社



運輸



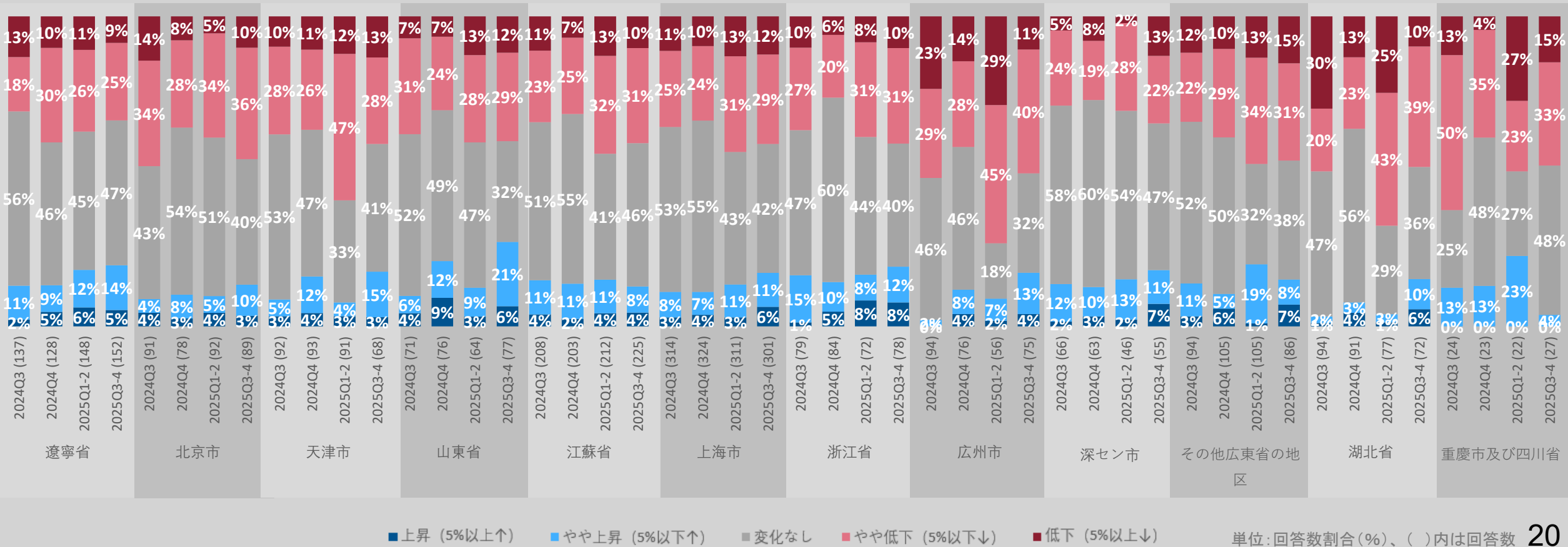
コンサル・研究・技術



3. 販売価格の動向一主要都市別、省別

Q5. 貴社の景況判断: 販売価格水準についてご選択ください。（ 2025年7-12月期を2025年1-6月期と比較した結果）

主要都市別、省別



4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因ー中国全体、地域別

中国全体では、第一要因は前回と同じく「国内需要(売上)の動向」で69%、第二要因は前回と同じく「販売価格の動向」で41%、第三要因は前回と同じく「材料価格の動向」で31%となった。

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

中国全体

四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
2024Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	30%
2024Q4	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	28%
2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	28%
2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	31%

地域別

地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
東北	2024Q3	国内需要(売上)の動向	54%	販売価格の動向	23%	材料価格の動向	26%
東北	2024Q4	国内需要(売上)の動向	54%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	28%
東北	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	51%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	27%
東北	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	54%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向	32%
華北	2024Q3	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	48%	人件費の動向	34%
華北	2024Q4	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	49%	人件費の動向	35%
華北	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	50%	人件費の動向	27%
華北	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	48%	材料価格の動向	32%
華東	2024Q3	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	32%
華東	2024Q4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	29%
華東	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	28%
華東	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	30%
華南	2024Q3	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	32%
華南	2024Q4	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	29%
華南	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	68%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	28%
華南	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	33%
華中	2024Q3	国内需要(売上)の動向	94%	販売価格の動向	55%	人件費の動向	33%
華中	2024Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	33%
華中	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	82%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	33%
華中	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	49%	材料価格の動向	39%
西部	2024Q3	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	58%	材料価格の動向	38%
西部	2024Q4	国内需要(売上)の動向	88%	海外需要(売上)の動向	40%	人件費の動向	32%
西部	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	29%
西部	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	57%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	30%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因一業種別

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

	業種	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
製造業	機械	2024Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	39%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	40%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	44%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	34%
製造業	素材	2024Q3	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	44%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	40%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	41%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	65%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	40%
製造業	耐久財	2024Q3	国内需要(売上)の動向	58%	販売価格の動向	23%	材料価格の動向	23%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	65%	販売価格の動向	29%	人件費の動向	29%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	60%	販売価格の動向	43%	材料価格の動向	43%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	55%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	38%
製造業	非耐久財・半耐久財	2024Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	38%	人件費の動向	38%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	41%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	39%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	46%	人件費の動向	38%
非製造業	企業サービス	2024Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	41%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	39%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	41%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	40%	人件費の動向	29%
非製造業	家計サービス	2024Q3	国内需要(売上)の動向	87%	販売価格の動向	61%	人件費の動向	61%
		2024Q4	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	55%	人件費の動向	55%
		2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	82%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	44%
		2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	100%	販売価格の動向	71%	人件費の動向	48%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 一回答数が多い業種小分類別（1／2）

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。（複数可）
3～5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

製造業

業種	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
電気・電子機械	2024Q3	国内需要（売上）の動向	59%	販売価格の動向	30%	材料価格の動向	32%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	58%	販売価格の動向	28%	材料価格の動向	30%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	56%	販売価格の動向	34%	材料価格の動向	31%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	58%	販売価格の動向	31%	材料価格の動向	28%
一般機械	2024Q3	国内需要（売上）の動向	82%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	33%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	81%	販売価格の動向	46%	材料価格の動向	33%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	76%	販売価格の動向	43%	材料価格の動向	33%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	83%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	29%
自動車・同部品・その他輸送機器	2024Q3	国内需要（売上）の動向	84%	販売価格の動向	47%	材料価格の動向	36%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	89%	販売価格の動向	47%	材料価格の動向	37%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	77%	販売価格の動向	52%	材料価格の動向	33%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	72%	販売価格の動向	48%	材料価格の動向	40%
化学	2024Q3	国内需要（売上）の動向	78%	販売価格の動向	48%	材料価格の動向	47%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	73%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	27%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	73%	販売価格の動向	47%	材料価格の動向	27%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	72%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	41%
鉄鋼・非鉄・金属製品	2024Q3	国内需要（売上）の動向	86%	販売価格の動向	50%	材料価格の動向	37%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	81%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	41%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	68%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	33%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	69%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	43%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 一回答数が多い業種小分類別(2/2)

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

業種	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
商社	2024Q3	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	46%	材料価格の動向	33%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	26%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	45%	材料価格の動向	26%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	33%
運輸	2024Q3	国内需要(売上)の動向	59%	海外需要(売上)の動向	41%	販売価格の動向	35%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	54%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	37%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	44%	海外需要(売上)の動向	51%	販売価格の動向	39%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	55%	海外需要(売上)の動向	36%	販売価格の動向	31%
コンサル・研究・技術	2024Q3	国内需要(売上)の動向	68%	人件費の動向	30%	販売価格の動向	31%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	63%	販売価格の動向	32%	人件費の動向	37%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	61%	海外需要(売上)の動向	30%	人件費の動向	30%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	29%	人件費の動向	42%

非製造業

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因

ー主要都市別、省別（1／2）

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。（複数可）
3～5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
遼寧省	2024Q3	国内需要（売上）の動向	53%	販売価格の動向	22%	材料価格の動向	25%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	64%	販売価格の動向	27%	材料価格の動向	24%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	51%	海外需要（売上）の動向	38%	材料価格の動向	28%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	53%	販売価格の動向	30%	材料価格の動向	31%
北京市	2024Q3	国内需要（売上）の動向	83%	販売価格の動向	54%	人件費の動向	40%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	77%	販売価格の動向	56%	人件費の動向	41%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	74%	販売価格の動向	47%	人件費の動向	31%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	74%	販売価格の動向	46%	人件費の動向	33%
天津市	2024Q3	国内需要（売上）の動向	82%	販売価格の動向	43%	材料価格の動向	35%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	83%	販売価格の動向	45%	人件費の動向	31%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	82%	販売価格の動向	54%	材料価格の動向	40%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	76%	販売価格の動向	51%	材料価格の動向	46%
山東省	2024Q3	国内需要（売上）の動向	59%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	33%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	56%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	29%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	57%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	37%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	55%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	35%
江蘇省	2024Q3	国内需要（売上）の動向	83%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	36%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	80%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	32%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	73%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	29%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	72%	販売価格の動向	31%	人件費の動向	28%
上海市	2024Q3	国内需要（売上）の動向	80%	販売価格の動向	46%	材料価格の動向	31%
	2024Q4	国内需要（売上）の動向	77%	販売価格の動向	43%	材料価格の動向	27%
	2025Q1-2	国内需要（売上）の動向	77%	販売価格の動向	47%	材料価格の動向	26%
	2025Q3-4	国内需要（売上）の動向	74%	販売価格の動向	47%	材料価格の動向	30%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 ー主要都市別、省別(2／2)

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

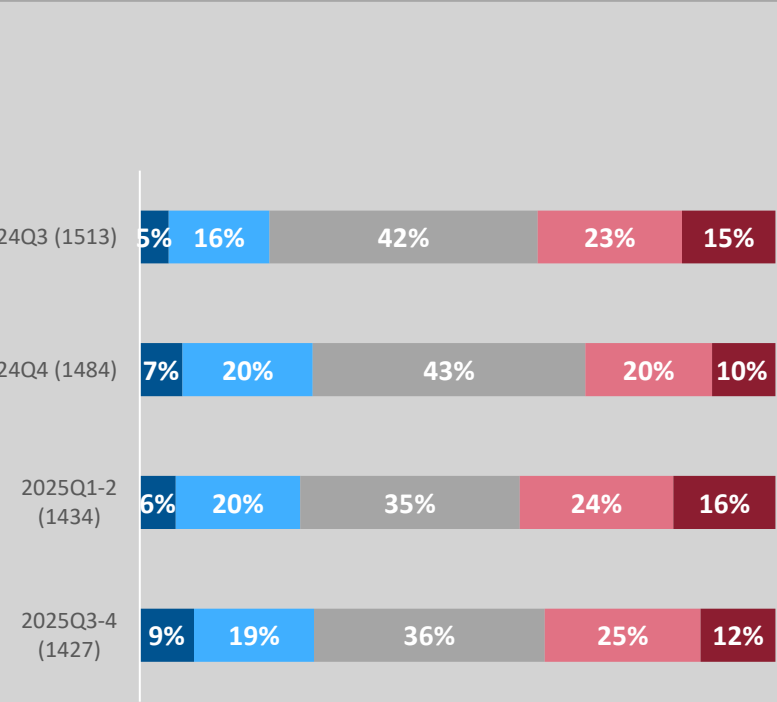
地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
浙江省	2024Q3	国内需要(売上)の動向	66%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	39%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	37%	人件費の動向	31%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	65%	販売価格の動向	28%	材料価格の動向	28%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	63%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	28%
広州市	2024Q3	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	49%	人件費の動向	30%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	38%	人件費の動向	29%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	38%	人件費の動向	29%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	91%	販売価格の動向	54%	人件費の動向	29%
深圳市	2024Q3	国内需要(売上)の動向	51%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	33%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	55%	販売価格の動向	30%	材料価格の動向	32%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	52%	販売価格の動向	30%	材料価格の動向	32%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	48%	販売価格の動向	28%	人件費の動向	34%
その他広東省の都市	2024Q3	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	35%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	66%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	31%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	31%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	39%
湖北省	2024Q3	国内需要(売上)の動向	94%	販売価格の動向	45%	人件費の動向	33%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	33%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	82%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	33%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	49%	材料価格の動向	39%
重慶市及び四川省	2024Q3	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	58%	材料価格の動向	38%
	2024Q4	国内需要(売上)の動向	88%	海外需要(売上)の動向	40%	人件費の動向	32%
	2025Q1-2	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	29%
	2025Q3-4	国内需要(売上)の動向	57%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	30%

5. 企業の業況一中国全体、地域別

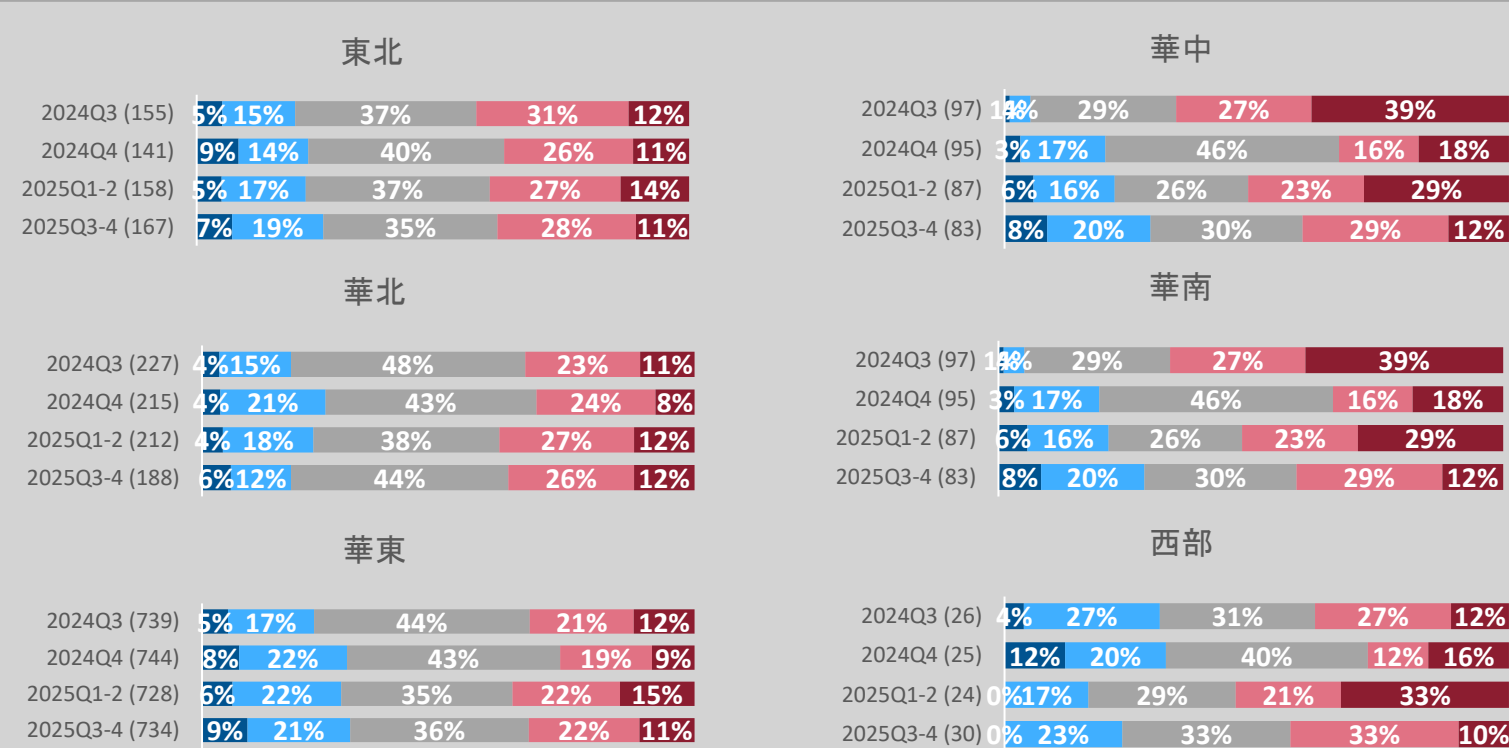
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が28%（前回比で2ポイント増）、「悪化」及び「やや悪化」が37%（前回比で3ポイント減）だった。変化基調としては「小幅な改善」と見られる。

Q7. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

中国全体



地域別



5. 企業の業況一業種別

Q7. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

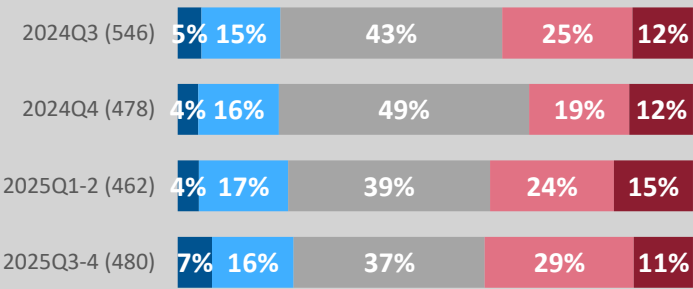
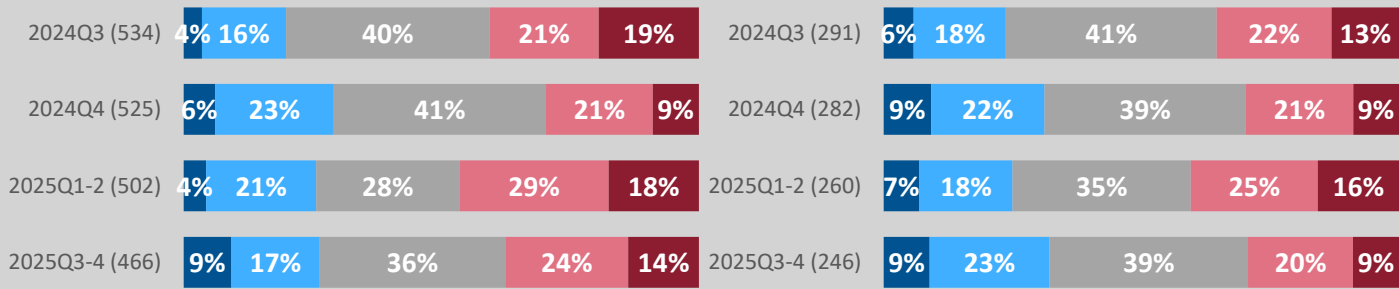
製造業

非製造業

機械

素材

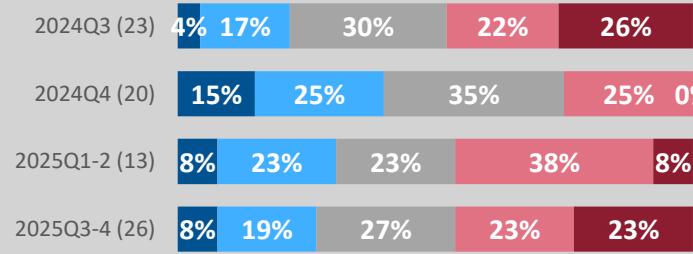
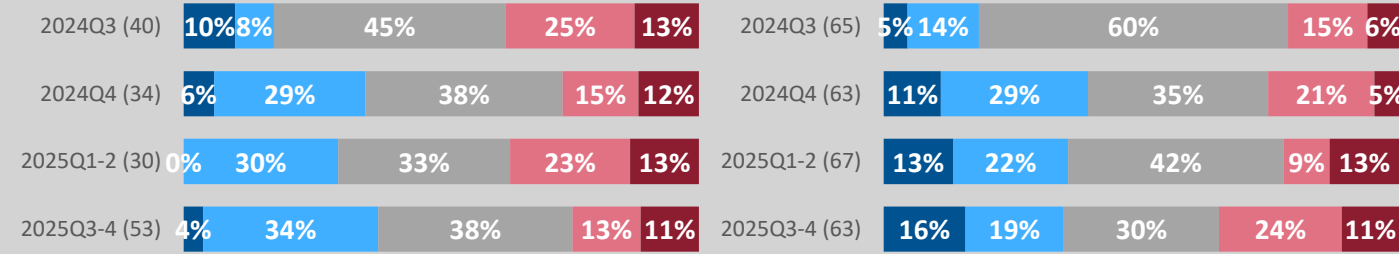
企業サービス



耐久財

非耐久財・半耐久財

家計サービス

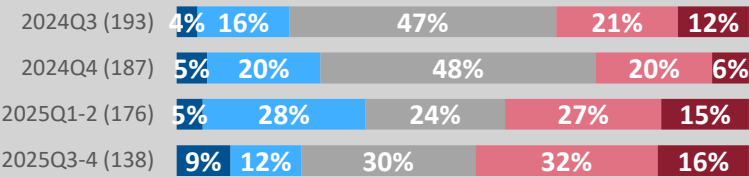


5. 企業の業況一回答数が多い業種小分類別

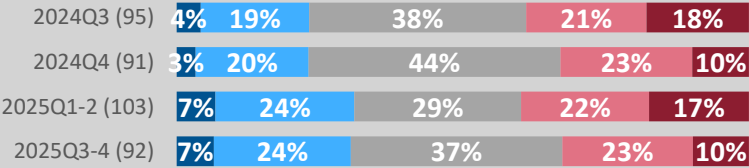
Q7. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

製造業

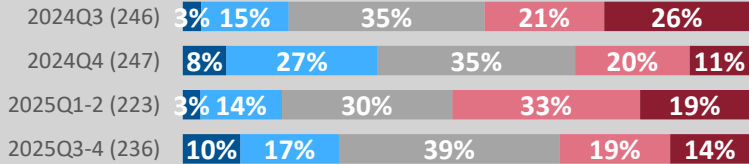
電気・電子機械



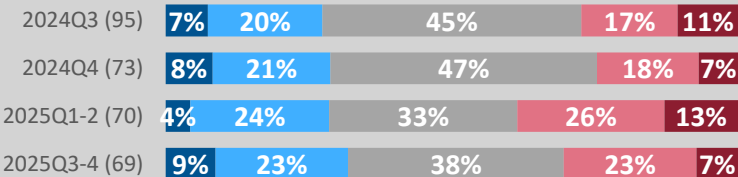
一般機械



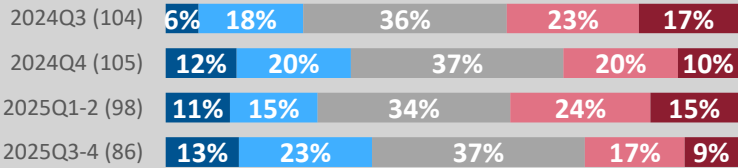
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

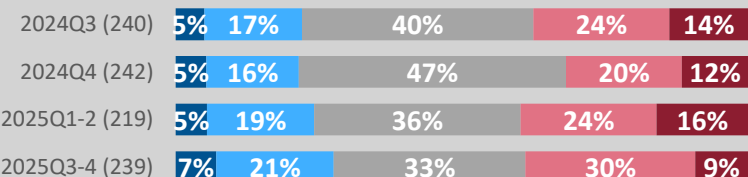


鉄鋼・非鉄・金属製品

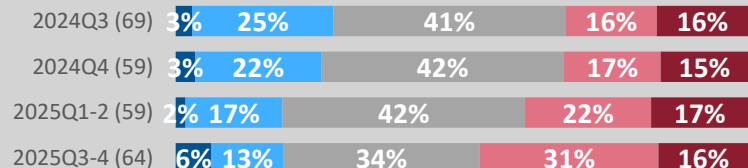


非製造業

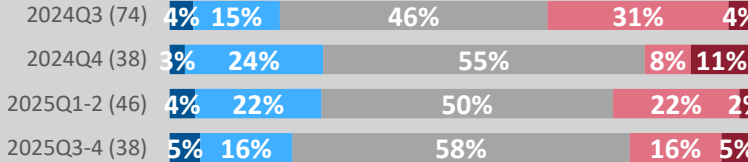
商社



運輸



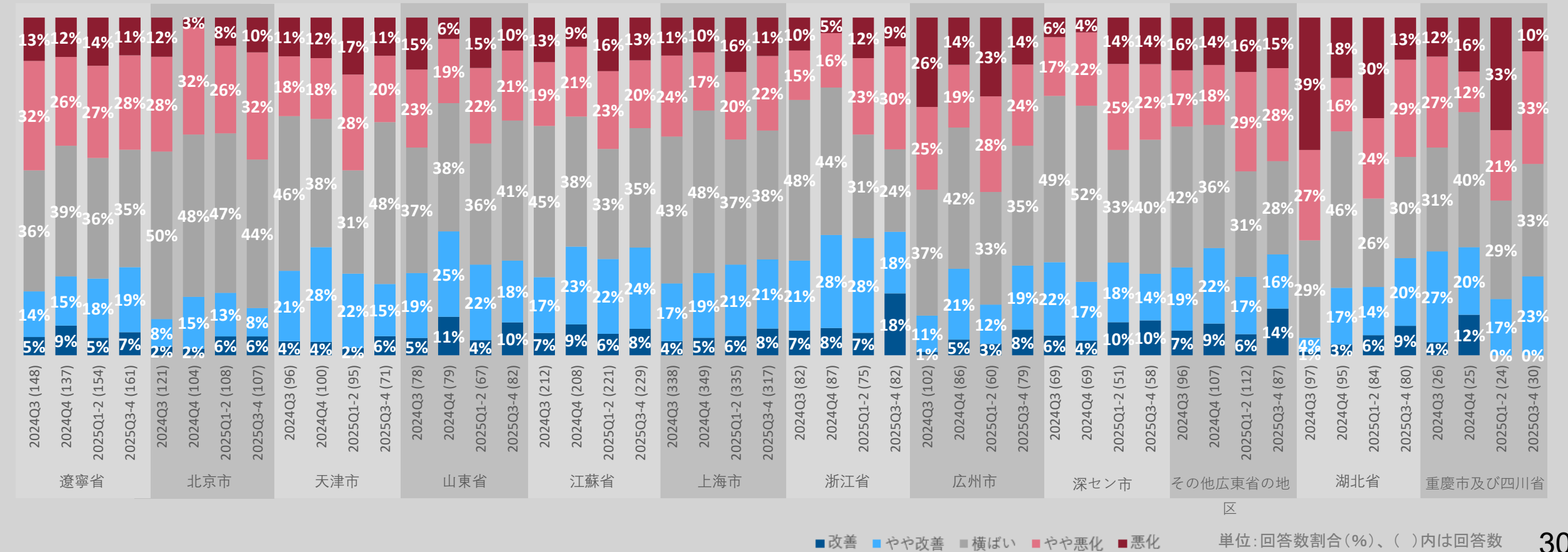
コンサル・研究・技術



5. 企業の業況一主要都市別、省別

Q7. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

主要都市別、省別

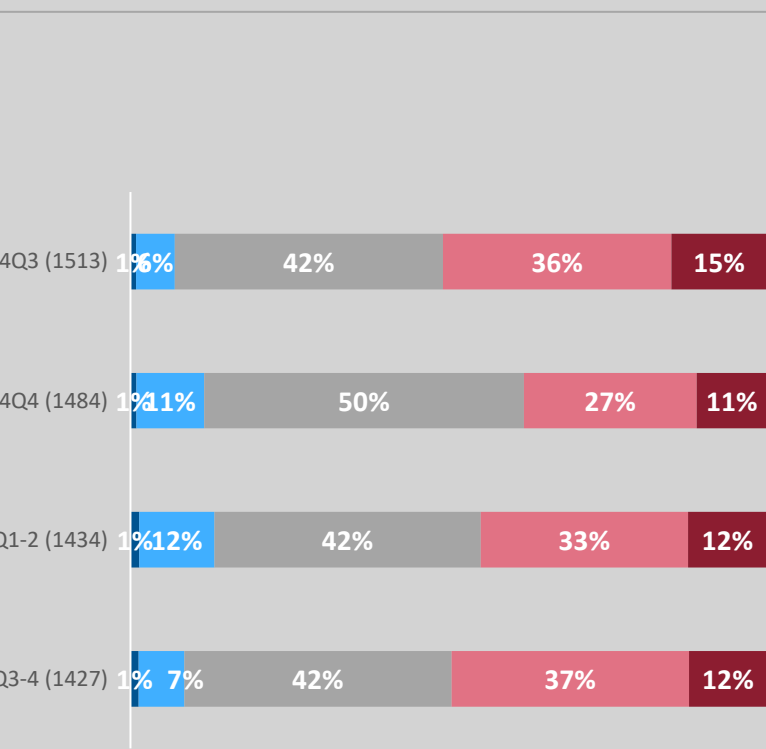


6. 中国国内の景況—中国全体、地域別

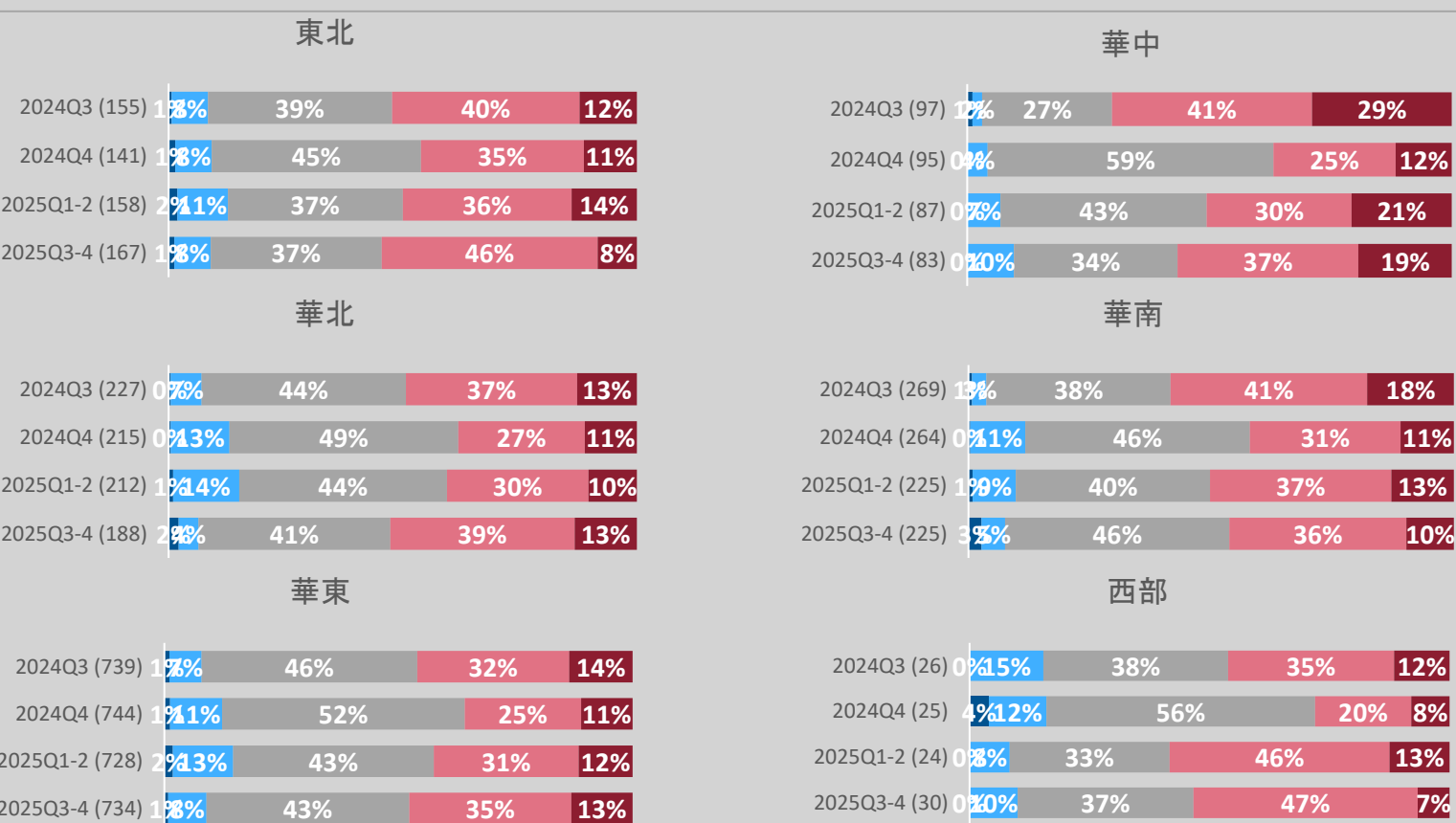
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が8%（前回比で5ポイント減）、「悪化」及び「やや悪化」が49%（前回比で4ポイント増）だった。変化基調としては「小幅な悪化」と見られる。

Q8. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

中国全体

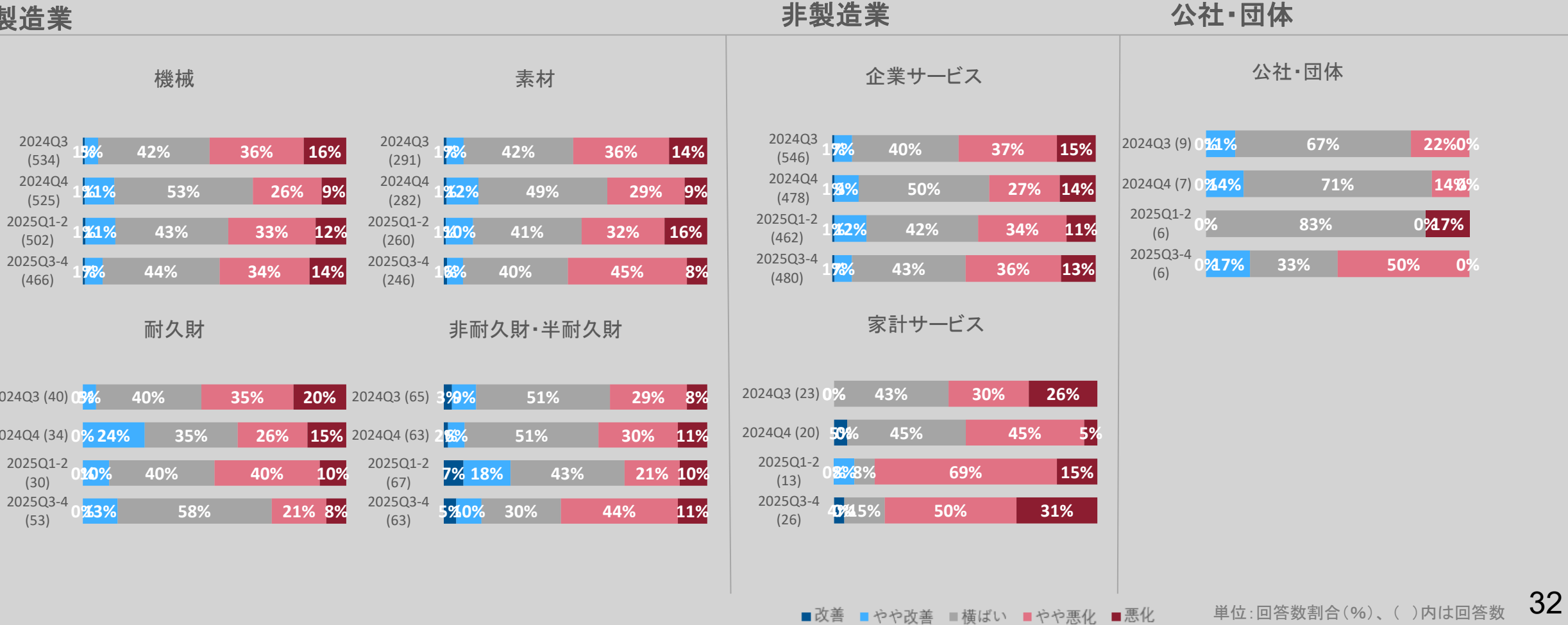


地域別



6. 中国国内の景況一業種別

Q8. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？



■改善 ■やや改善 ■横ばい ■やや悪化 ■悪化

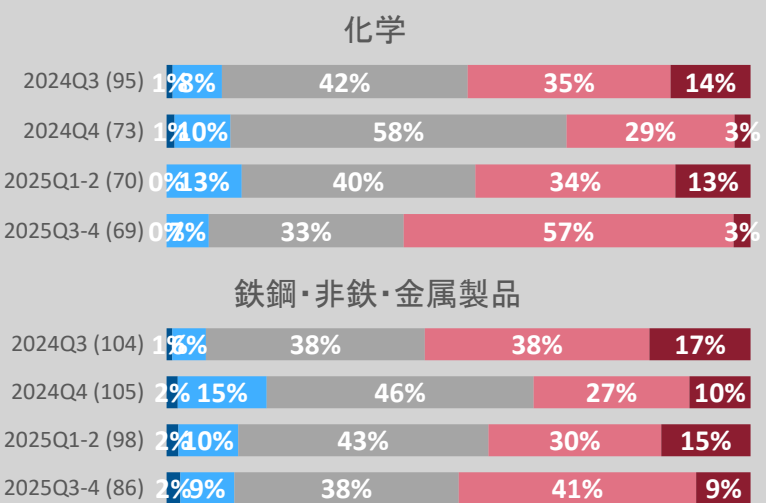
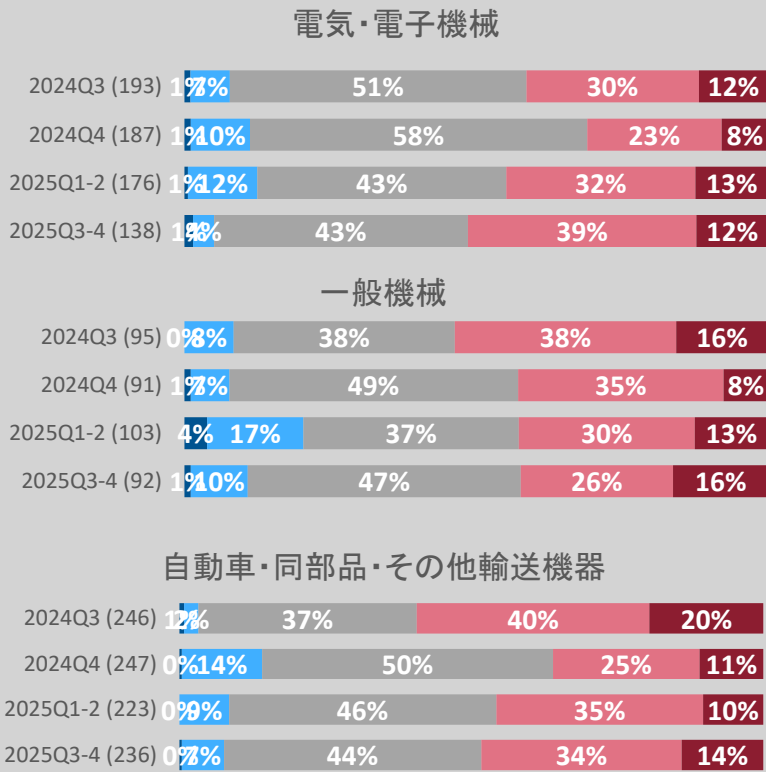
単位: 回答数割合(%)、()内は回答数

32

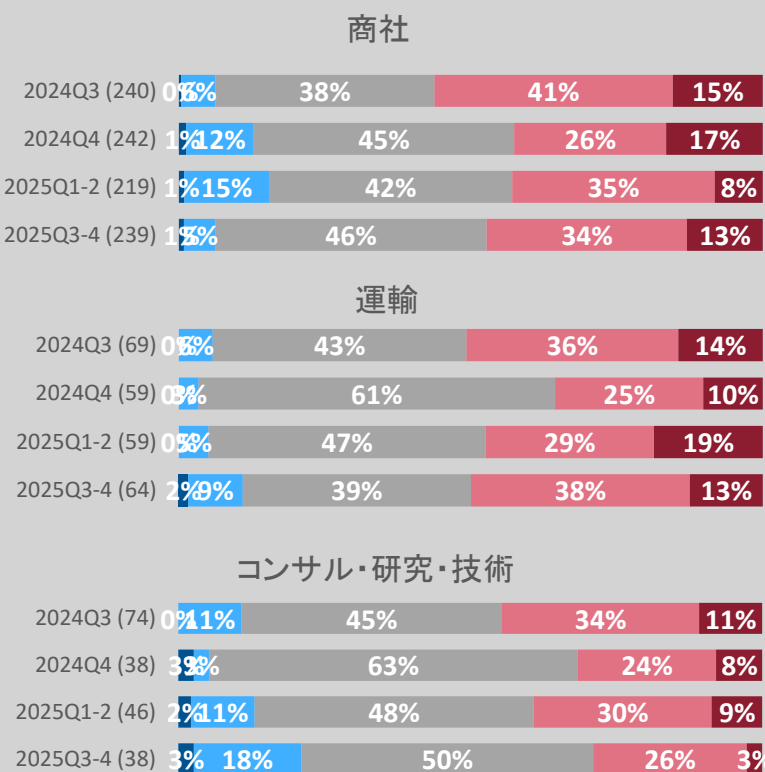
6. 中国国内の景況一回答数が多い業種小分類別

Q8. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

製造業



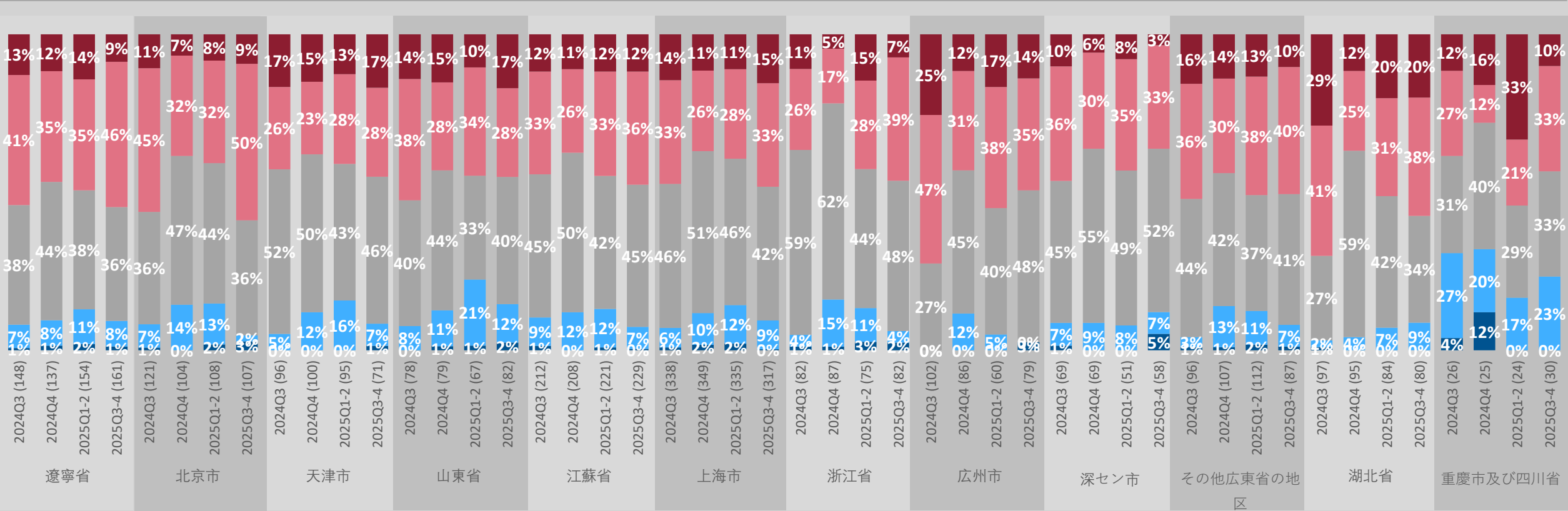
非製造業



6. 中国国内の景況一主要都市別、省別

Q8. 2025年7－12月期を2025年1－6月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

主要都市別、省別

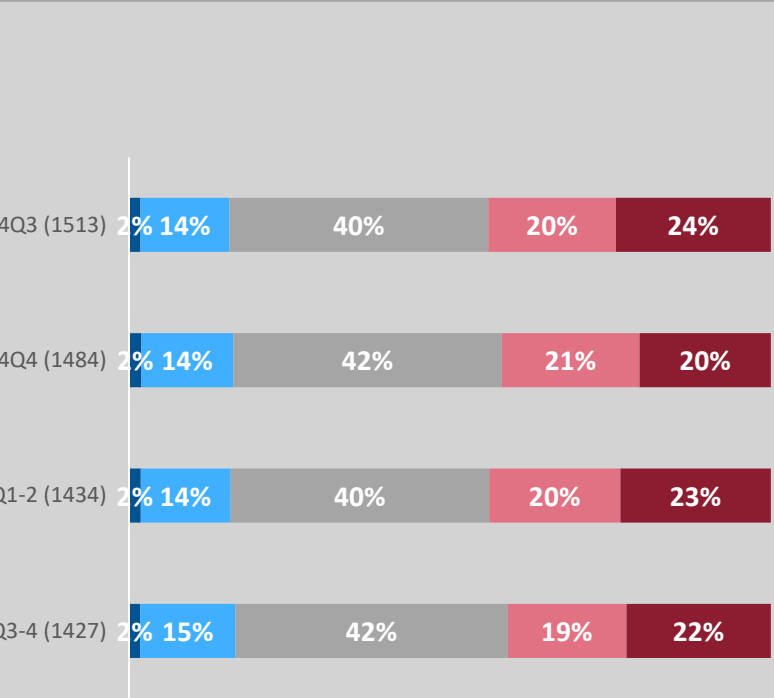


7. 2026年の投資額—中国全体、地域別

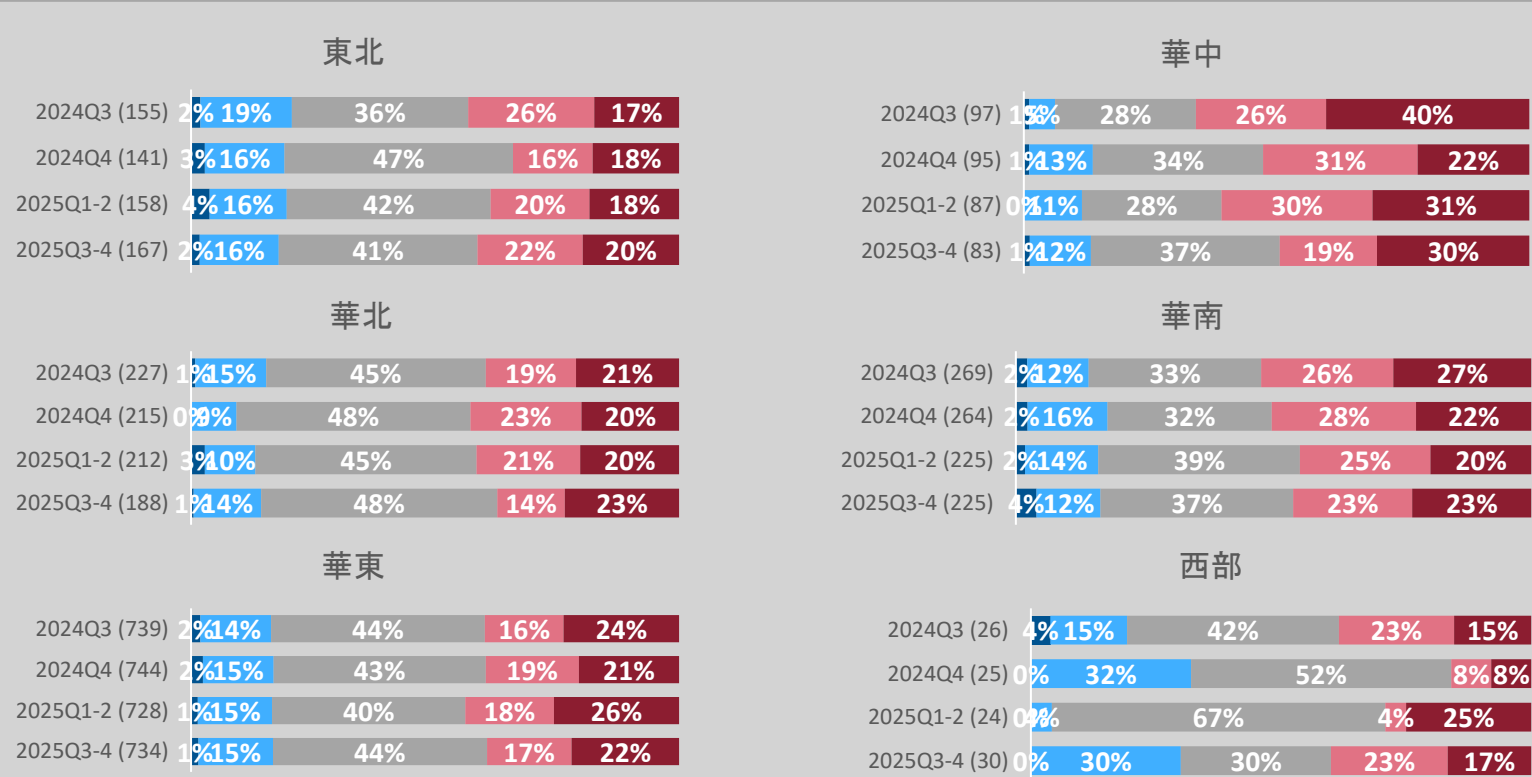
中国全体では、「大幅に増加させる」及び「増加させる」が17%（前回比で1ポイント増）、「前年と同額」が42%（前回比で2ポイント増）、「前年よりも投資額を減らす」及び「今年の投資はしない」が41%（前回比で2ポイント減）だった。変化の基調としては「変化なし」と見られる。

Q9-1. 2026年は投資額を前年と比べて増加させますか？

中国全体



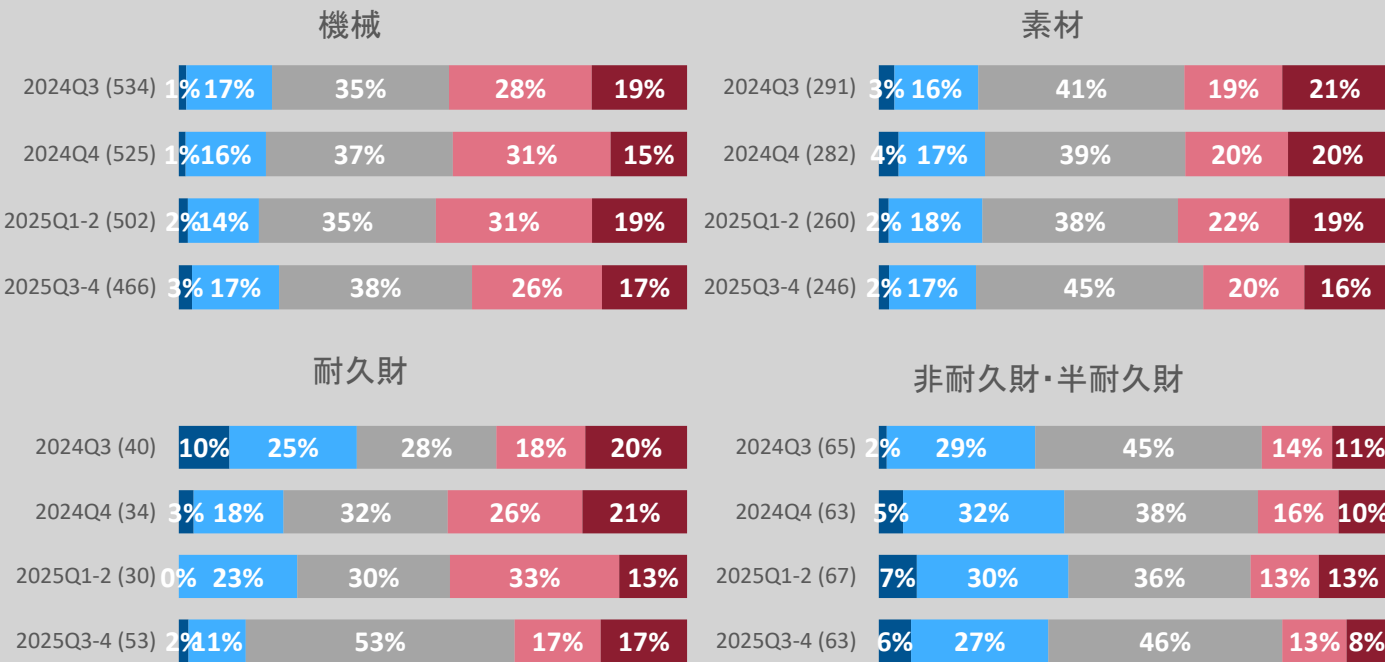
地域別



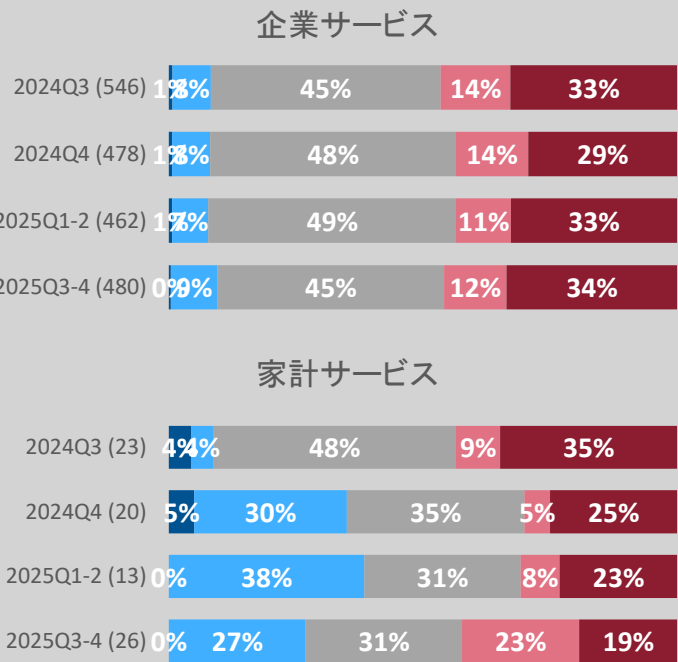
7. 2026年の投資額一業種別

Q9-1. 2026年は投資額を前年と比べて増加させますか？

製造業



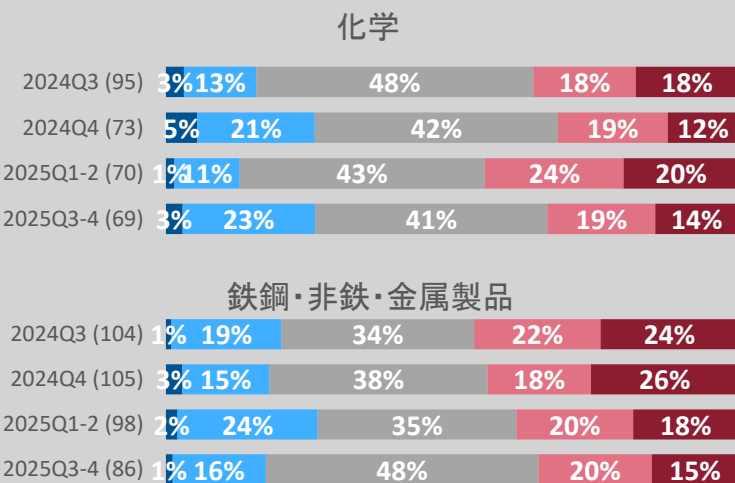
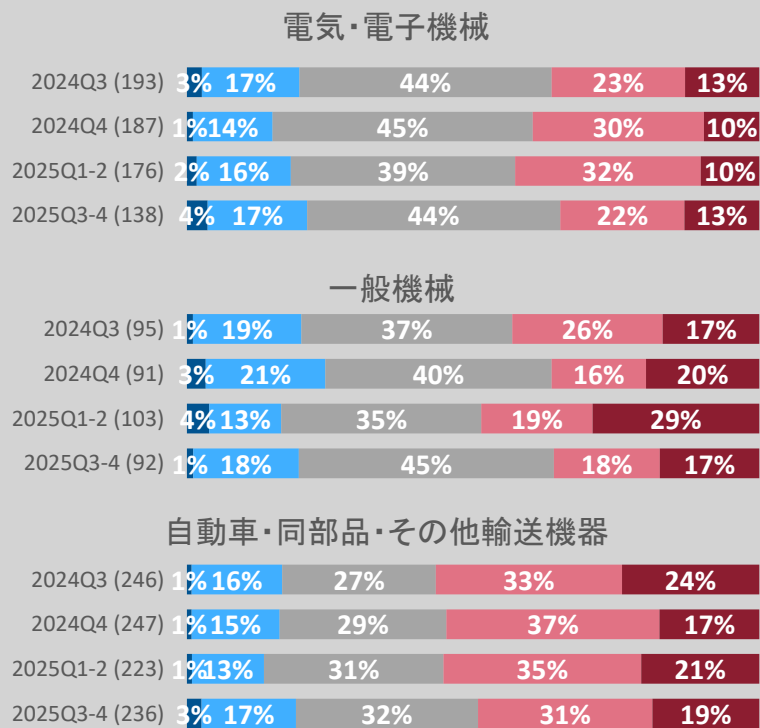
非製造業



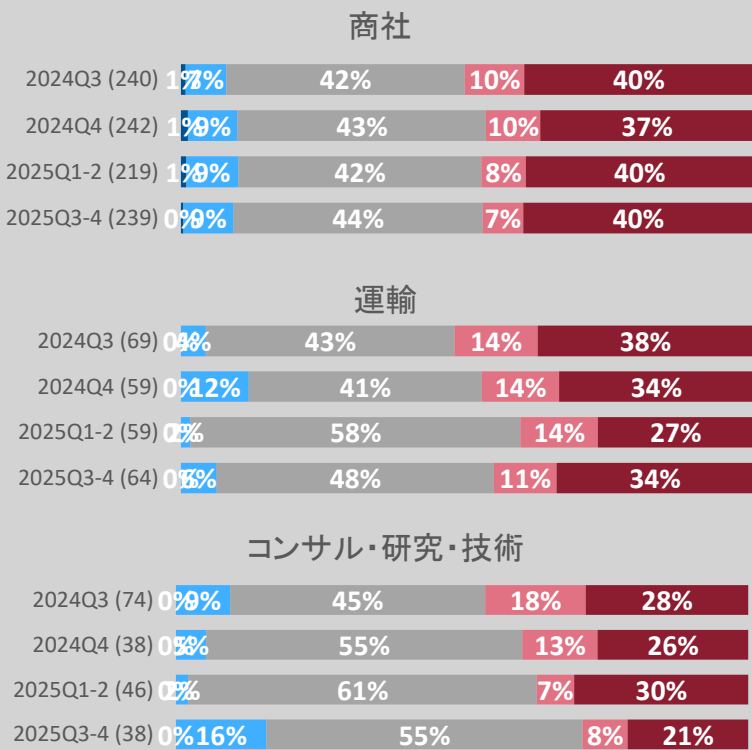
7. 2026年の投資額一回答数が多い業種小分類別

Q9-1. 2026年は投資額を前年と比べて増加させますか？

製造業



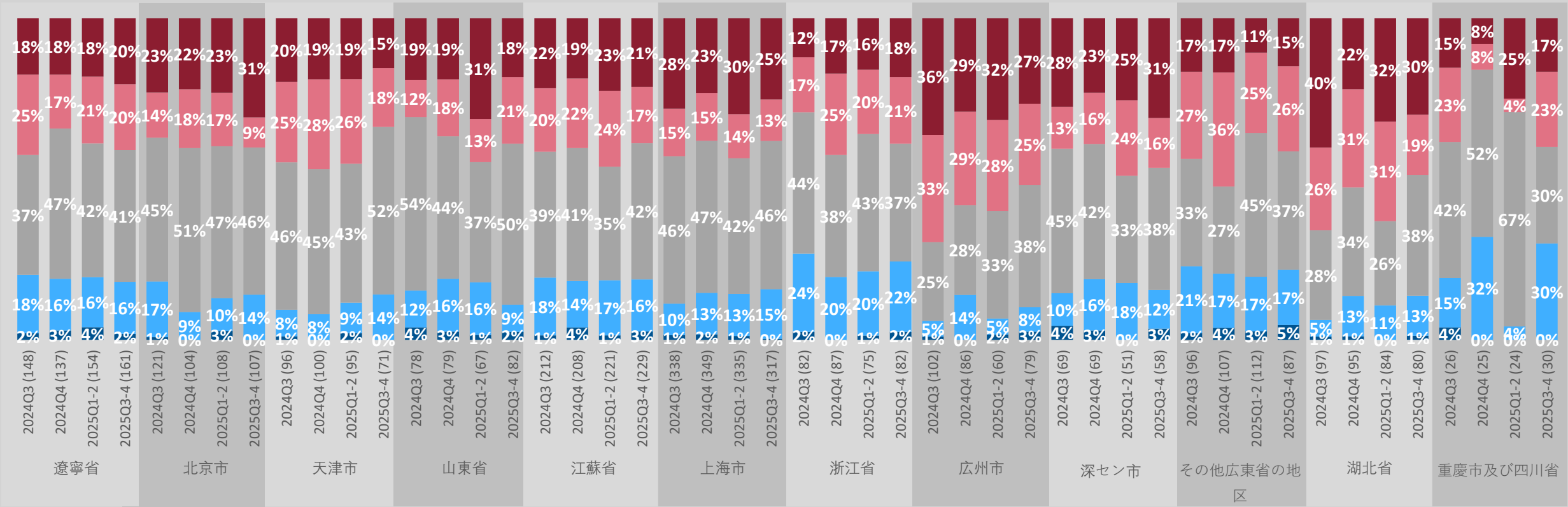
非製造業



7. 2026年の投資額－主要都市別、省別

Q9-1. 2026年は投資額を前年と比べて増加させますか？

主要都市別、省別



7. 2026年の投資額—各社のコメント

Q9-2. 投資を増加/減少の主な理由を教えてください。

「大幅に増加させる」及び「増加させる」 回答数: 237

- 受注増加や一定の市場需要が見込まれることから、生産能力や供給体制の強化が必要となっている。
- 中国市場における競争が一層激化する中、品質・機能・コスト面での競争力を維持するため、必要な設備投資を行う。
- 新製品・新サービスの開発、付加価値向上を目的とした投資は引き続き重要と考えている。
- 人件費上昇や価格競争への対応として、AI化・自動化・省人化・効率化投資を進める。
- 中長期的な事業継続を見据え、将来の競争力確保に必要な選別的投資は継続する。

2025年と同額 回答数: 605

- 景気動向や市場環境の先行きが不透明であるため、投資判断は慎重に行っている。
- 投資対効果を精査し、現状維持を基本としつつ、必要最小限の投資にとどめる。
- 現行の設備・体制で当面の事業運営が可能であり、大幅な増設は行わない。
- 中国企業との価格競争が激化する中、コスト管理を重視し、無理な拡張投資は控える。
- 人材育成や業務効率化など、競争力維持に資する分野への投資は限定的に継続する。

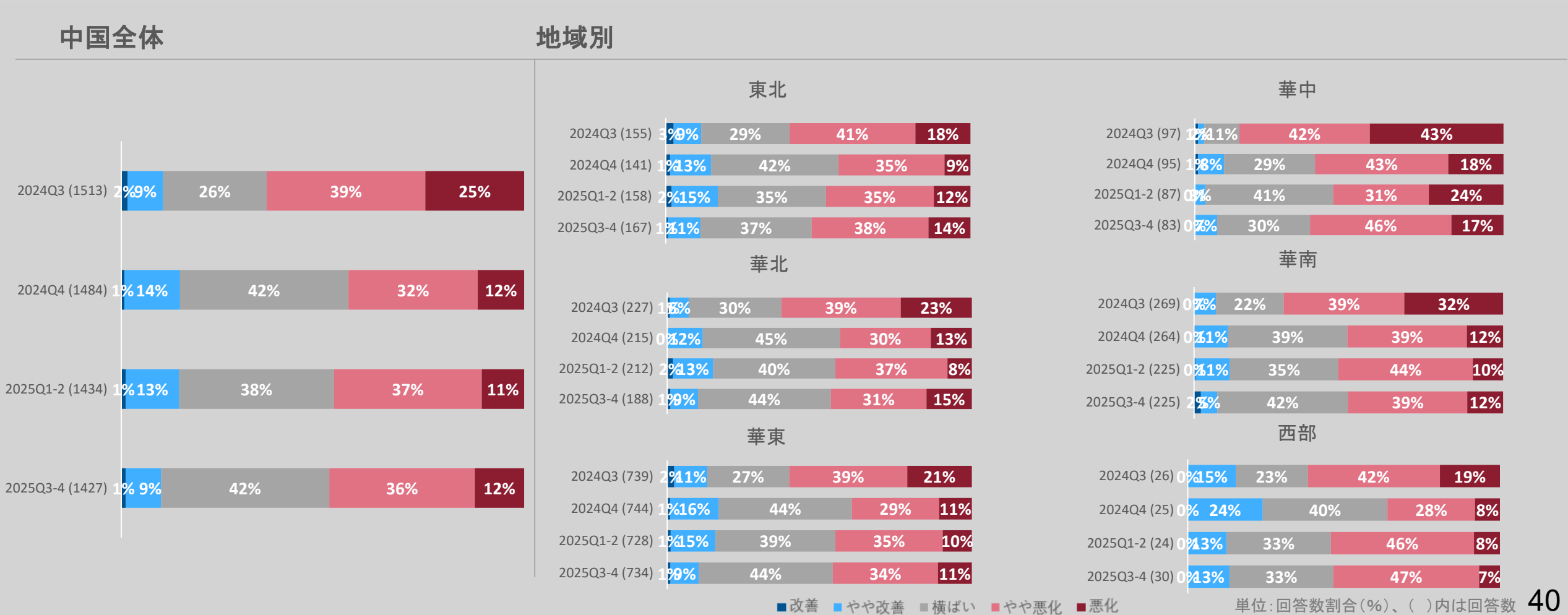
「2026年の投資はしない」及び 「2025年より投資額を減らす」 回答数: 585

- 売上・利益の低迷により、新規投資を行う余力が乏しい。
- 市場環境の悪化や需要減少により、投資回収の見通しが立たない。
- 中国経済の先行きや政策・制度運用への不透明感から、投資を抑制する。
- 中国企業との競争激化により収益性が低下し、事業継続の前提条件を見直している。
- 前年に大型の設備投資を実施したことから、今年度は投資規模を縮小する。
- 本社方針やグローバル戦略の見直しにより、中国事業からの段階的な縮小や撤退を検討している。
- 工場の生産停止や拠点統廃合を進める。
- 日本人駐在員の削減や現地化を進めている。

8. 2026年景況予測ー中国全体、地域別

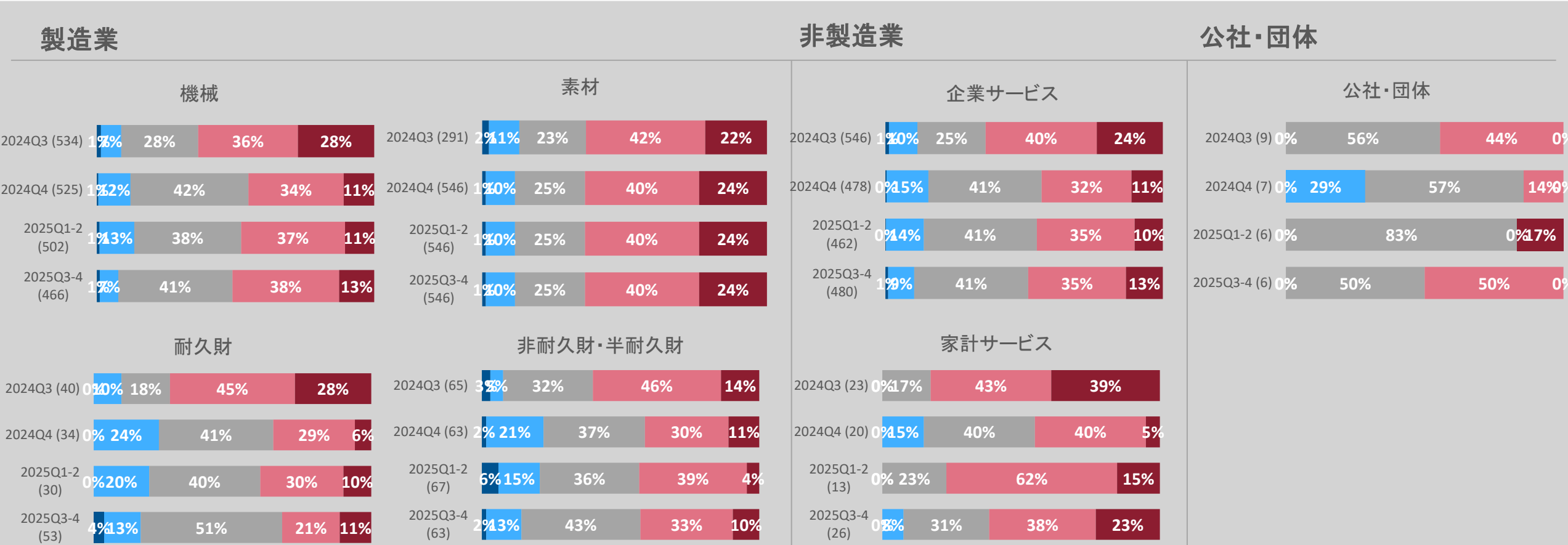
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が10%（前回比で4ポイント減）、「悪化」及び「やや悪化」が48%（前回比同）だった。変化基調としては「小幅な悪化」と見られる。

Q10-1. 2026年の中国国内の景況について2025年と比べてどう予測しますか？



8. 2026年景況予測一業種別

Q10-1. 2026年の中国国内の景況について2025年と比べてどう予測しますか？

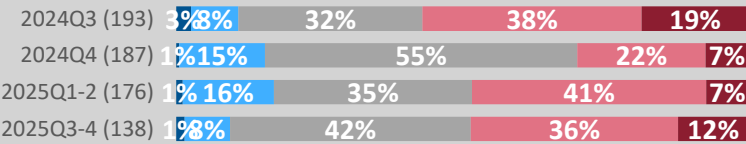


8. 2026年景況予測一回答数が多い業種小分類別

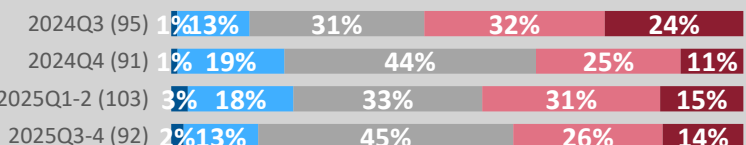
Q10-1. 2026年の中国国内の景況について2025年と比べてどう予測しますか？

製造業

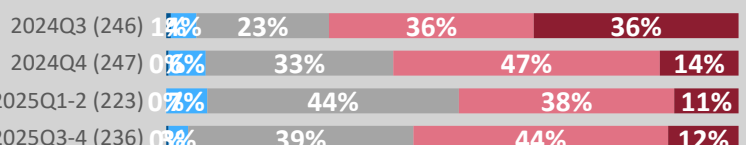
電気・電子機械



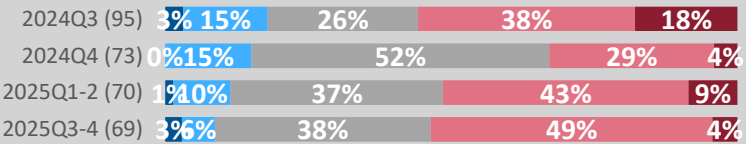
一般機械



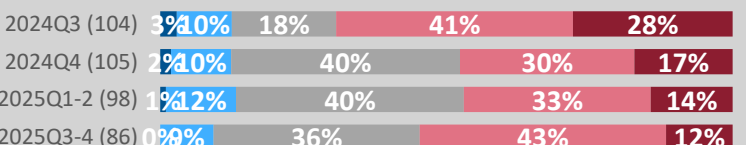
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

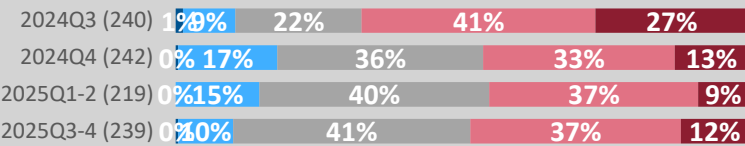


鉄鋼・非鉄・金属製品

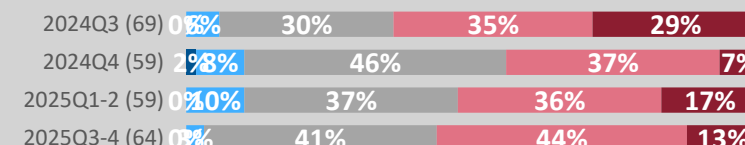


非製造業

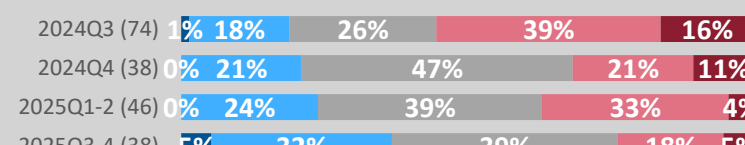
商社



運輸



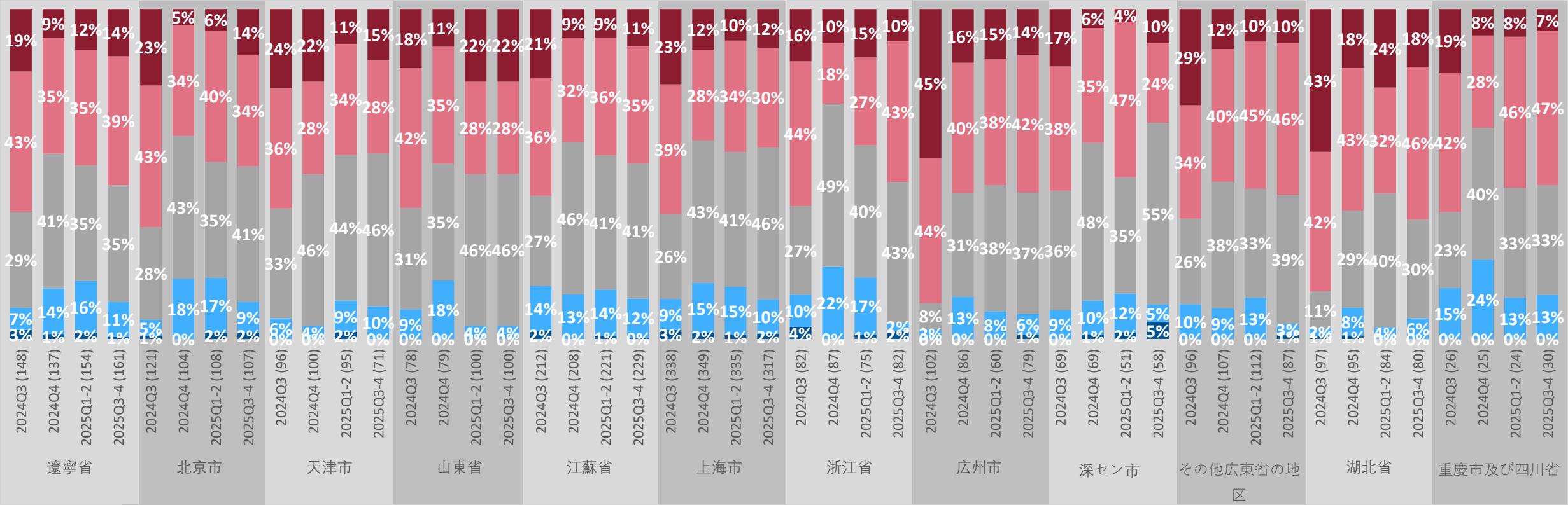
コンサル・研究・技術



8. 2026年景況予測一業種別一主要都市別、省別

Q10-1. 2026年の中国国内の景況について2025年と比べてどう予測しますか？

主要都市別、省別



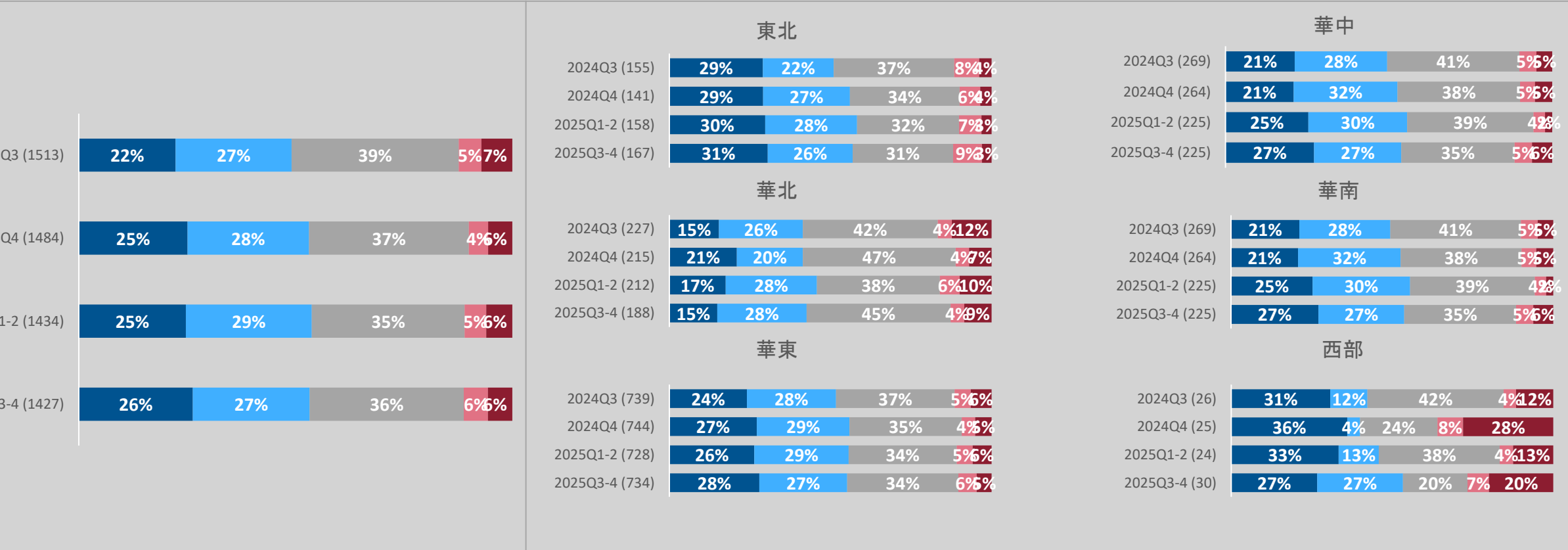
8. 2026年景況予測ー中国全体、地域別

中国全体では、「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が53%（前回比で1ポイント減）、「多くの重要な市場の一つ」が36%（前回比で1ポイント増）だった。変化の基調としては「変化なし」と見られる。

Q10-2. 2026年以降の中国市場をどう考えていますか？

中国全体

地域別



8. 2026年景況予測一業種別

Q10-2. 2026年以降の中国市場をどう考えていますか？

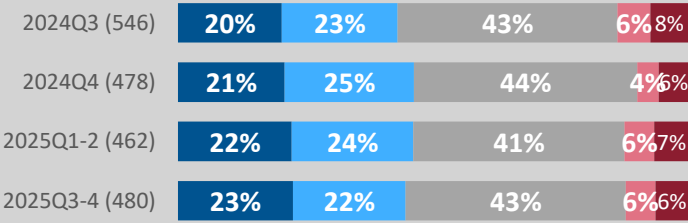
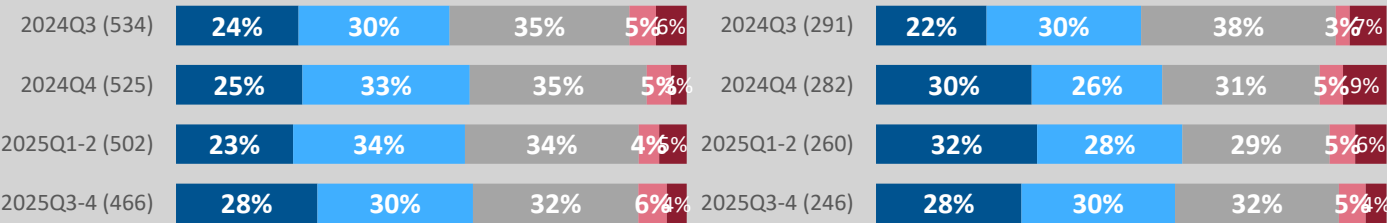
製造業

非製造業

機械

素材

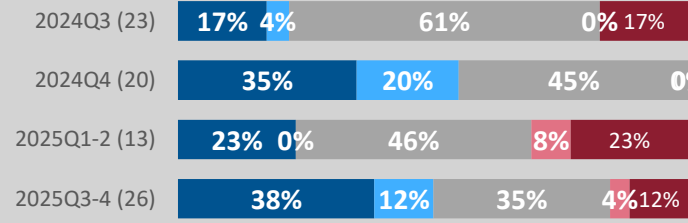
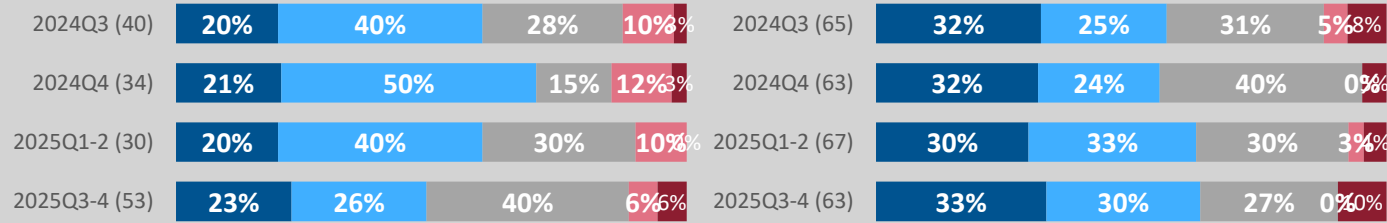
企業サービス



耐久財

非耐久財・半耐久財

家計サービス

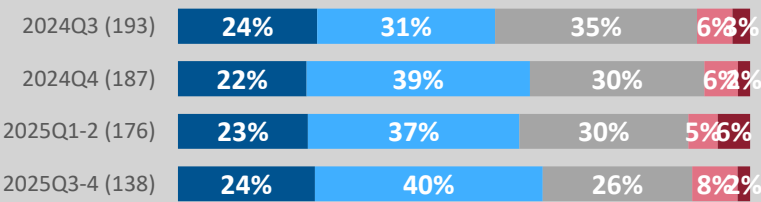


8. 2026年景況予測一回答数が多い業種小分類別

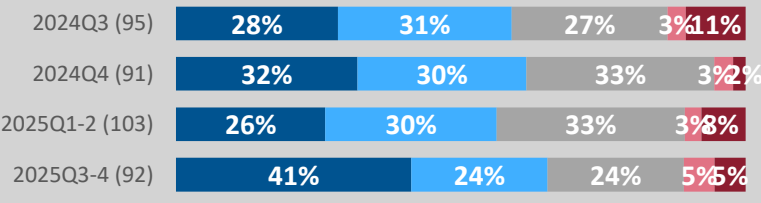
Q10-2. 2026年以降の中国市場をどう考えていますか？

製造業

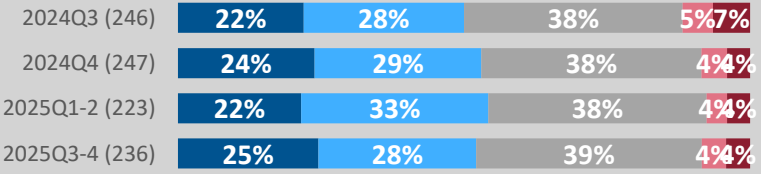
電気・電子機械



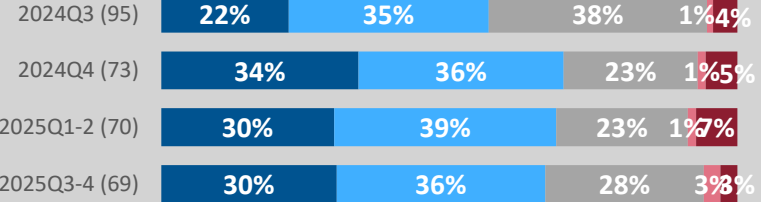
一般機械



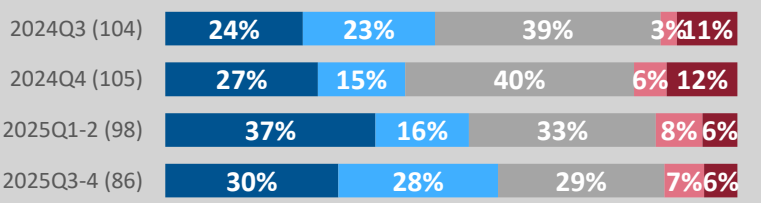
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

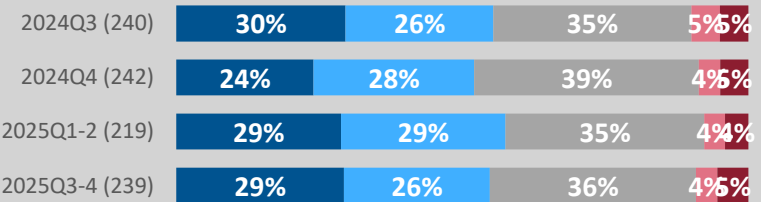


鉄鋼・非鉄・金属製品

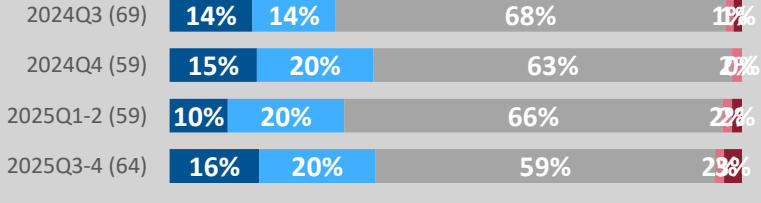


非製造業

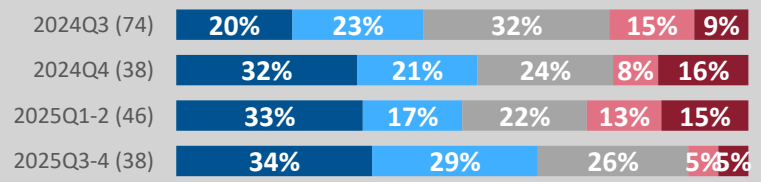
商社



運輸



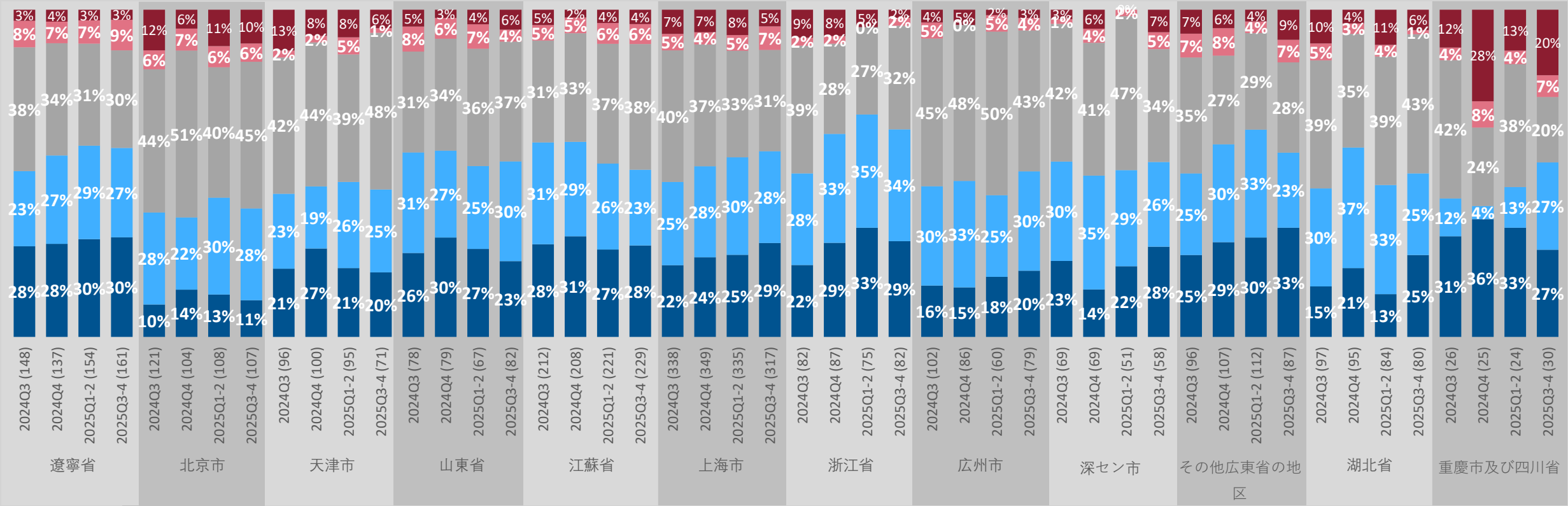
コンサル・研究・技術



8. 2026年景況予測—主要都市別、省別

Q10-2. 2026年以降の中国市場をどう考えていますか？

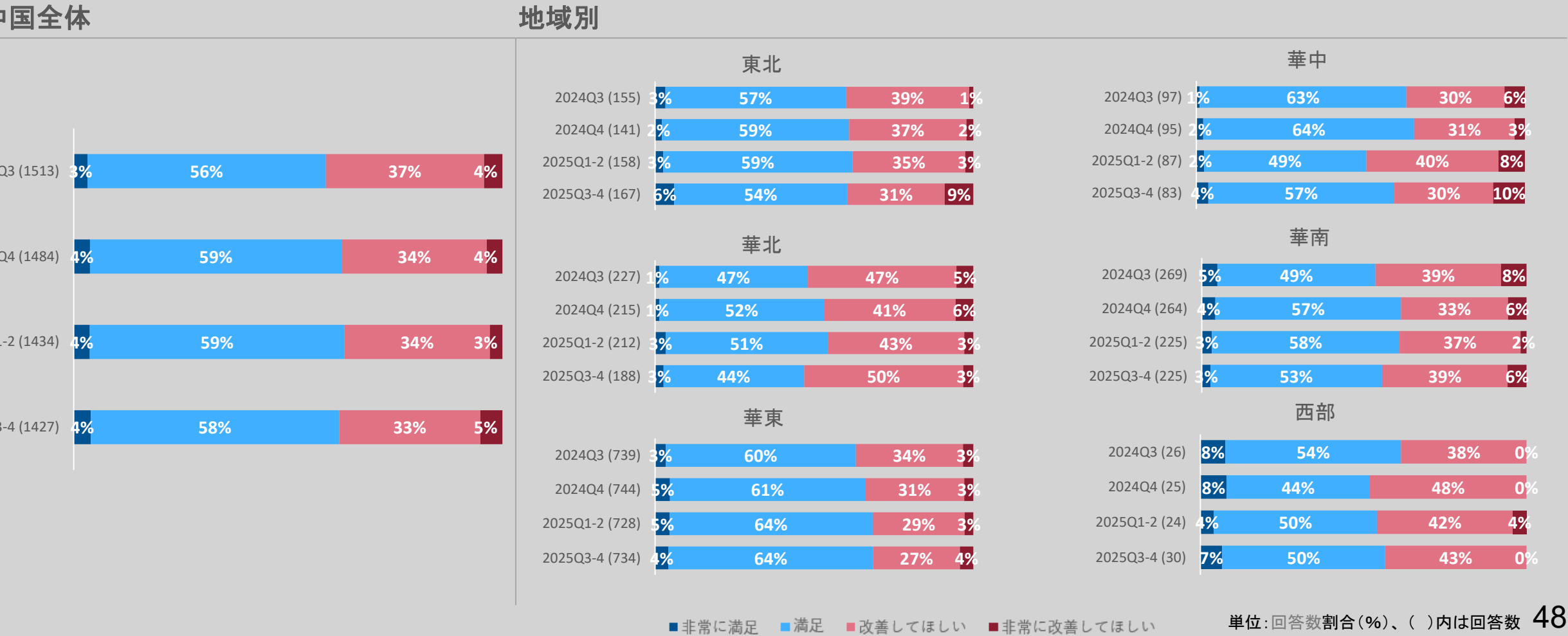
主要都市別、省別



9. 事業環境の満足度ー中国全体、地域別

中国全体では、「非常に満足」及び「満足」が62%（前回比で1ポイント減）、「非常に改善して欲しい」及び「改善して欲しい」が38%（前回比で1ポイント増）だった。変化基調としては「変化なし」と見られる。

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。



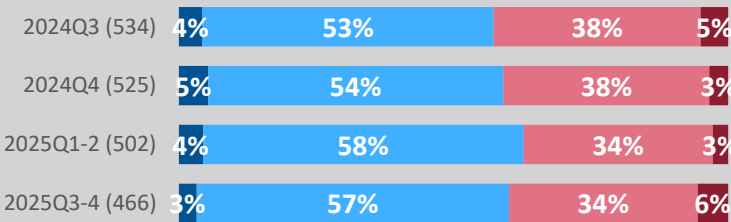
9. 事業環境の満足度一業種別

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

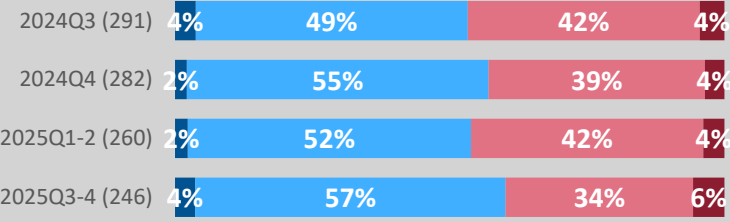
製造業

非製造業

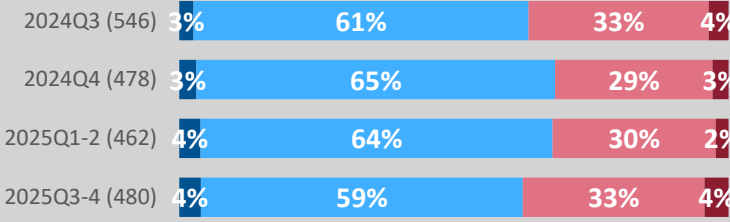
機械



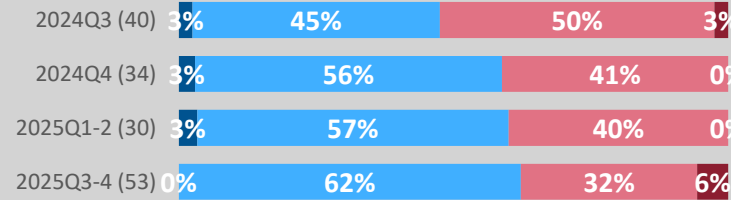
素材



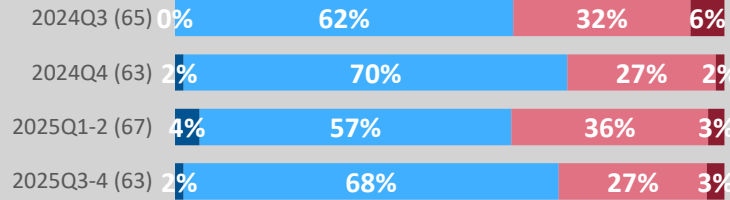
企業サービス



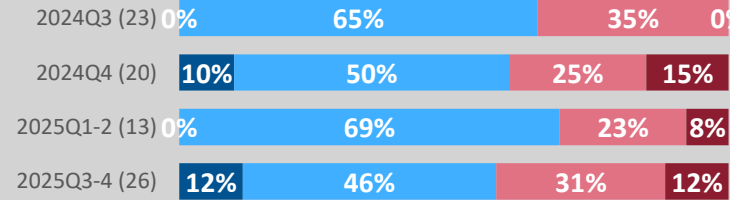
耐久財



非耐久財・半耐久財



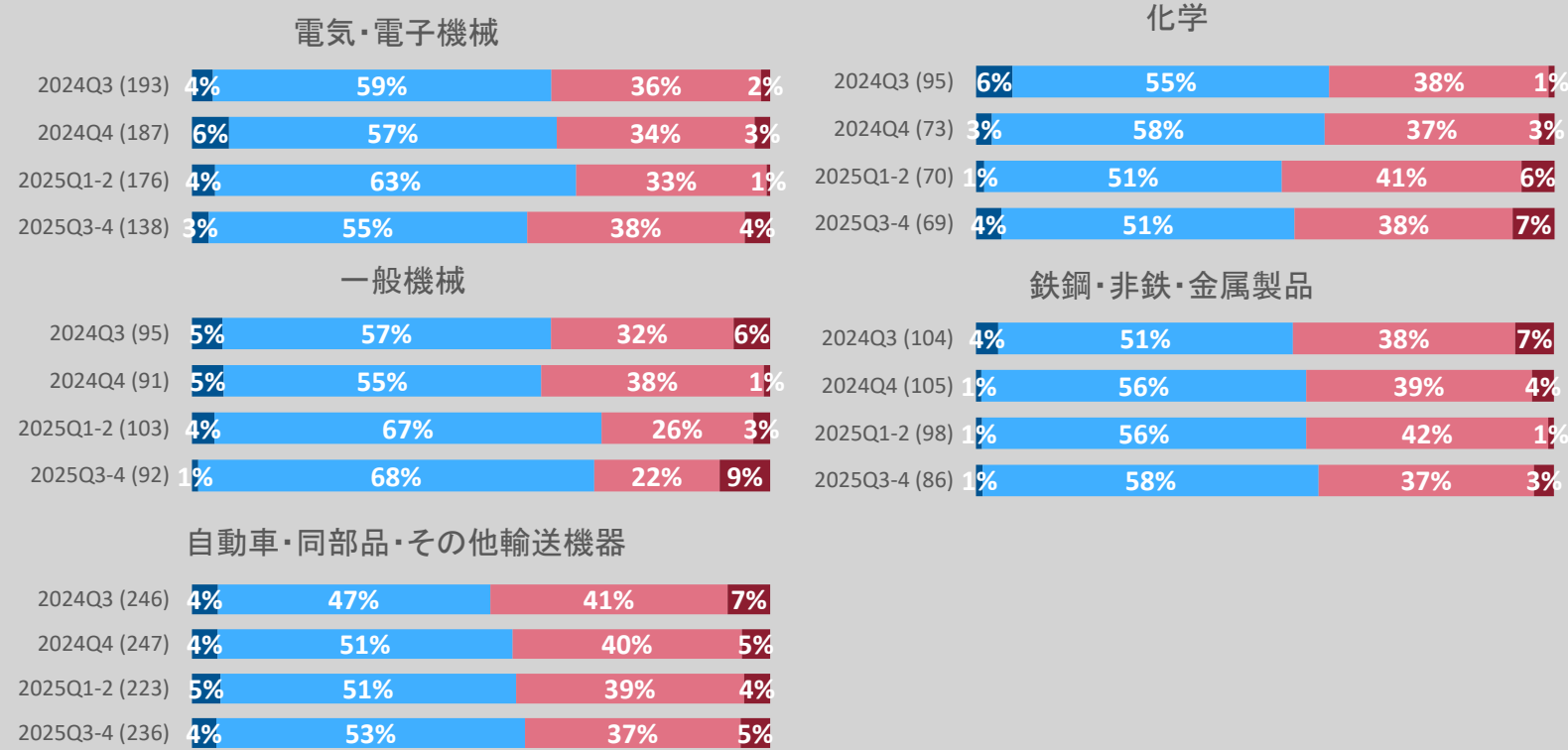
家計サービス



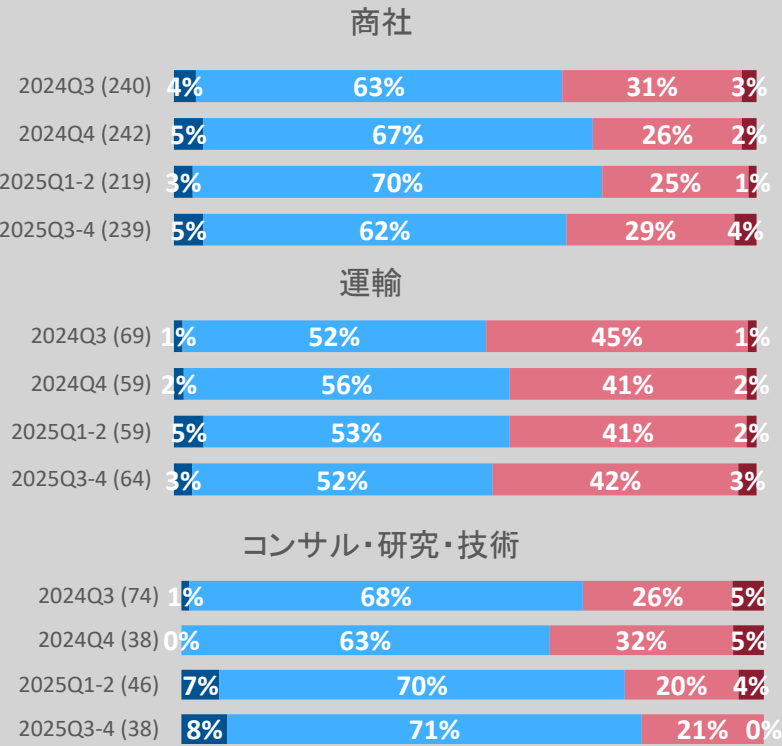
9. 事業環境の満足度一回答数が多い業種小分類別

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

製造業



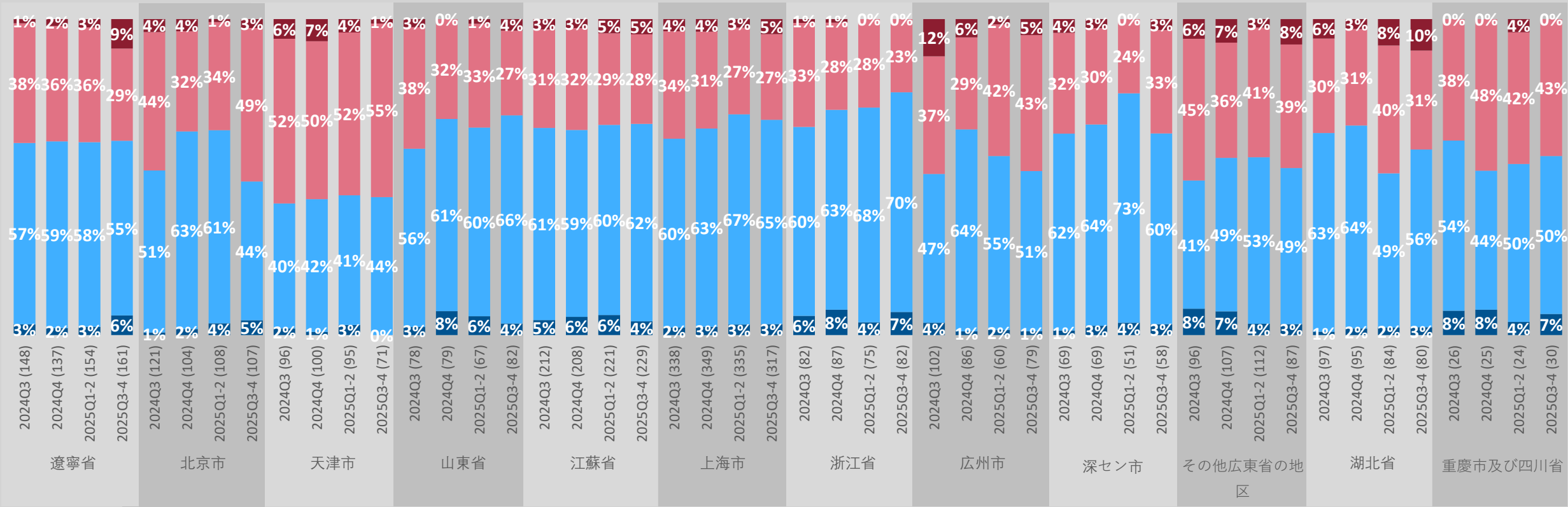
非製造業



9. 事業環境の満足度—主要都市別、省別

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

主要都市別、省別



9. 事業環境の満足度—各社のコメント

Q11-2.事業環境について満足している/改善してほしい具体的な内容を教えてください。

「非常に満足」及び「満足」

回答数:884

- 特に大きな不都合はなく、概ね問題なく事業運営ができている。
- 物流・交通など、事業活動に必要なインフラが整っている。
- 地元政府との関係が比較的良好で、必要に応じたサポートが得られる。
- 行政手続きや規制運用において、中国企業と同等に扱われており、外資であることによる不利を感じていない。
- 日本語対応が可能な人材やIT人材を確保しやすい。
- 必要な部品・部材について、中国国内での調達が可能である。
- 周辺に関連企業が集積しており、サプライチェーン面で利便性が高い。
- 市場や顧客に近く、事業展開がしやすい。
- 生活環境が比較的整っており、日常生活面での不便は少ない。

「非常に改善してほしい」及び「改善してほしい」

回答数:543

- 法規制・行政運用について、事前説明が不十分であり、突然の変更や指導が事業に影響を与えている。
- 地方政府・担当者によって指示内容が異なり、法的根拠が不明確なケースがある。
- 消防・環境規制、税務・税関による監査が年々厳格化・増加しており、企業負担が大きい。
- 政治・外交関係が企業活動に影響を与える可能性があり、日中関係の安定・改善を強く望む。
- 安全・安心な生活環境への不安から、日本からの駐在員派遣や家族帯同が難しい。
- 反スパイ法等について、運用基準や適用範囲をより明確にしてほしい。
- 生活コスト(家賃等)や医療・教育環境について、改善を望む声がある。
- 人材不足や人件費の上昇により、安定的な人材確保が難しくなっている。
- 交通渋滞の緩和、交通ルール遵守、安全意識の向上など、交通環境の改善を求めたい。
- 価格重視の傾向が強く、品質や中長期的価値が十分に評価されにくい。
- 許認可、検査、行政指導等において、中国企業と同等に扱われていない。
- 補助金、税金還付、工場移転補償金などの支払いが遅延している。

10. 事業環境の優位性ー中国全体、地域別

中国全体では、「人材の集積」が46%（前回比で3ポイント減）、「物流」が34%（前回比で2ポイント減）、「販売先の集積」が31%（前回比で2ポイント減）だった。変化基調としては「小幅な悪化」と見られる。

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024	2024	2025	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024	2024	2025	2025
	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	Q3	Q4	Q1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	Q3	Q4	Q1-2	Q3-4
	(1513)	(1484)	(1434)	(1427)	(155)	(141)	(158)	(167)	(227)	(215)	(212)	(188)	(739)	(744)	(728)	(734)	(269)	(264)	(225)	(225)	(97)	(95)	(87)	(83)	(26)	(25)	(24)	(30)
人材の集積	47%	51%	49%	46%	55%	62%	63%	51%	46%	51%	49%	45%	51%	53%	51%	50%	38%	41%	36%	34%	36%	46%	47%	46%	38%	36%	33%	30%
販売先の集中	34%	33%	33%	31%	22%	16%	20%	17%	34%	29%	35%	34%	34%	35%	34%	32%	37%	34%	36%	32%	54%	46%	39%	35%	35%	48%	25%	33%
サプライチェーンの集積	32%	34%	34%	30%	25%	34%	30%	28%	23%	22%	24%	17%	32%	31%	32%	29%	46%	49%	52%	48%	27%	38%	37%	30%	35%	40%	42%	23%
物流	36%	36%	36%	34%	37%	35%	31%	32%	22%	24%	21%	21%	39%	39%	40%	38%	42%	42%	41%	39%	32%	32%	37%	30%	15%	36%	25%	13%
当局の産業支援	15%	15%	15%	12%	19%	13%	16%	12%	15%	13%	16%	10%	16%	15%	15%	11%	13%	14%	12%	14%	7%	12%	13%	11%	23%	36%	21%	30%
イノベーション能力	8%	8%	9%	9%	3%	1%	6%	2%	11%	12%	13%	13%	8%	7%	8%	7%	10%	12%	11%	14%	5%	3%	2%	7%	12%	4%	13%	13%
その他	8%	7%	7%	6%	12%	11%	10%	9%	11%	10%	9%	10%	6%	7%	6%	4%	8%	5%	4%	7%	2%	2%	1%	2%	8%	4%	13%	7%

10. 事業環境の優位性一業種別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス			
	2024Q 3	2024Q 4	2025Q 1-2	2025Q 3-4	2024Q 3	2024Q 4	2025Q 1-2	2025Q 3-4	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1-2	2025Q 3-4	2024Q 3	2024Q 4	2025Q 1-2	2025Q 3-4	2024Q 3	2024Q 4	2025Q 1-2	2025Q 3-4	2024Q 3	2024Q 4	2025Q 1-2	2025Q 3-4
	(534)	(525)	(502)	(466)	(291)	(282)	(260)	(246)	(40)	(34)	(30)	(53)	(65)	(63)	(67)	(63)	(546)	(478)	(462)	(480)	(23)	(20)	(13)	(26)
人材の集積	42%	49%	46%	42%	41%	46%	43%	41%	45%	44%	60%	43%	55%	41%	49%	49%	55%	58%	54%	52%	52%	40%	31%	42%
販売先の集中	27%	25%	26%	23%	41%	40%	38%	39%	20%	15%	20%	17%	38%	35%	16%	22%	39%	39%	43%	37%	52%	50%	46%	35%
サプライチェーンの集積	37%	38%	41%	38%	32%	30%	31%	27%	30%	41%	33%	49%	23%	30%	22%	21%	29%	33%	32%	26%	43%	25%	38%	27%
物流	39%	38%	40%	39%	42%	39%	40%	41%	45%	41%	37%	40%	45%	40%	42%	43%	28%	33%	27%	25%	39%	30%	31%	23%
当局の産業支援	18%	17%	18%	14%	12%	15%	13%	11%	23%	15%	17%	13%	20%	19%	21%	19%	13%	12%	11%	10%	17%	20%	0%	12%
イノベーション能力	8%	6%	7%	7%	4%	5%	5%	5%	8%	15%	17%	15%	3%	5%	6%	6%	11%	10%	12%	12%	4%	15%	8%	4%
その他	7%	6%	6%	6%	5%	5%	6%	4%	13%	18%	13%	6%	12%	5%	15%	5%	8%	7%	6%	7%	13%	20%	31%	12%

10. 事業環境の優位性一回答数が多い業種小分類別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(193)	(187)	(176)	(138)	(95)	(91)	(103)	(92)	(246)	(247)	(223)	(236)	(95)	(73)	(70)	(69)	(104)	(105)	(98)	(86)
人材の集積	48%	52%	49%	51%	40%	52%	49%	45%	38%	45%	43%	36%	51%	51%	49%	46%	33%	41%	39%	36%
販売先の集中	18%	21%	22%	19%	25%	18%	25%	23%	34%	30%	30%	25%	41%	42%	36%	36%	50%	52%	41%	50%
サプライチェーンの集積	42%	43%	44%	41%	36%	31%	42%	41%	33%	38%	39%	34%	29%	27%	34%	26%	31%	26%	33%	31%
物流	41%	39%	41%	42%	42%	49%	45%	37%	35%	34%	38%	38%	49%	41%	31%	35%	38%	33%	39%	36%
当局の産業支援	19%	20%	19%	14%	11%	12%	12%	11%	20%	17%	19%	15%	14%	26%	14%	17%	7%	11%	14%	10%
イノベーション能力	11%	10%	10%	13%	9%	3%	4%	7%	5%	5%	6%	4%	4%	3%	3%	13%	3%	5%	6%	2%
その他	6%	7%	5%	6%	9%	12%	8%	5%	6%	4%	5%	6%	7%	4%	9%	6%	2%	6%	4%	5%

	商社				運輸				コンサル・研究・技術			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(240)	(242)	(219)	(239)	(69)	(59)	(59)	(64)	(74)	(38)	(46)	(38)
人材の集積	55%	59%	54%	56%	39%	39%	39%	38%	76%	74%	70%	58%
販売先の集中	42%	43%	42%	38%	36%	31%	31%	30%	38%	32%	39%	26%
サプライチェーンの集積	38%	43%	41%	31%	39%	34%	41%	23%	19%	21%	15%	24%
物流	41%	43%	36%	32%	49%	66%	56%	56%	9%	13%	7%	5%
当局の産業支援	10%	10%	11%	7%	14%	5%	12%	5%	15%	26%	13%	13%
イノベーション能力	8%	8%	9%	10%	4%	5%	10%	3%	18%	29%	17%	13%
その他	5%	5%	4%	5%	1%	3%	2%	5%	11%	3%	9%	8%

10. 事業環境の優位性一主要都市別、省別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。(複数可)

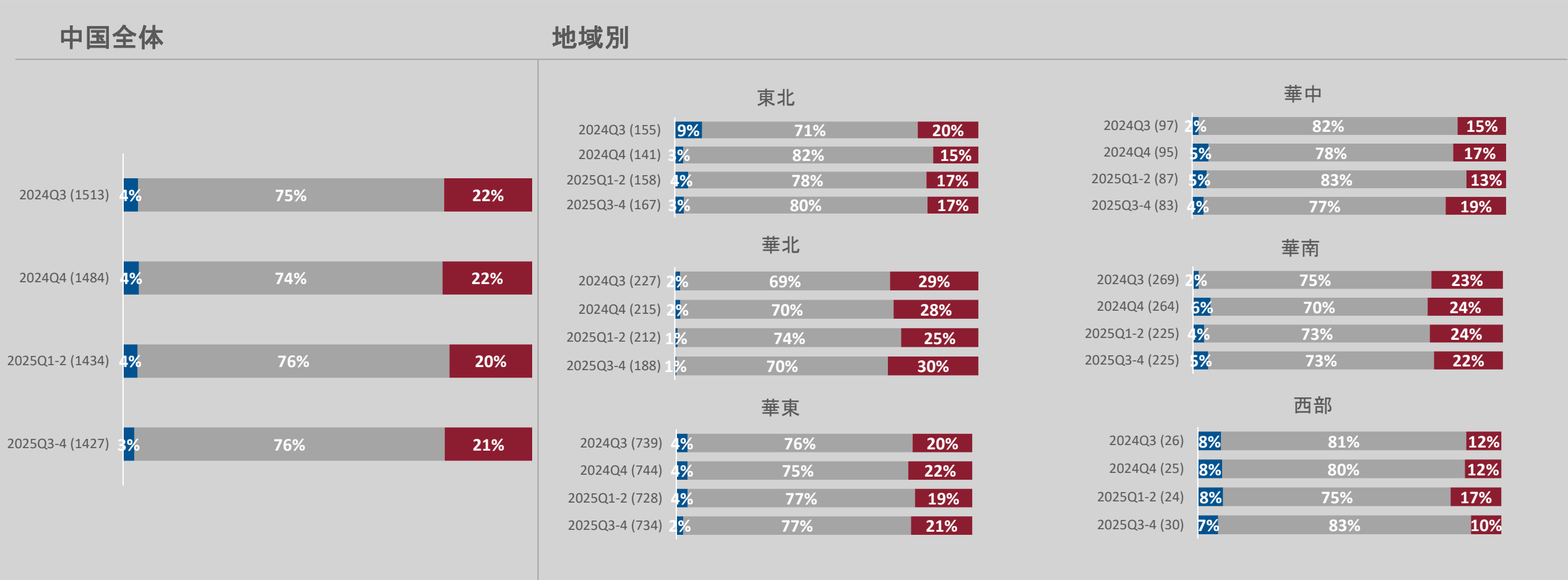
	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1-2	2025 Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4
	(148)	(137)	(154)	(161)	(121)	(104)	(108)	(107)	(96)	(100)	(95)	(71)	(78)	(79)	(67)	(82)	(212)	(208)	(221)	(229)	(338)	(349)	(335)	(317)
人材の集積	54%	62%	62%	52%	60%	68%	67%	56%	31%	35%	31%	30%	37%	42%	34%	40%	41%	43%	38%	38%	65%	66%	65%	67%
販売先の集中	23%	15%	19%	17%	30%	27%	34%	37%	43%	35%	39%	31%	9%	19%	13%	21%	33%	35%	33%	34%	43%	43%	42%	36%
サプライチェーンの集積	24%	34%	29%	27%	15%	13%	17%	15%	32%	33%	34%	23%	31%	29%	31%	28%	41%	40%	40%	41%	28%	26%	26%	21%
物流	39%	35%	32%	32%	14%	18%	15%	16%	32%	30%	26%	30%	41%	49%	42%	41%	45%	45%	48%	37%	34%	31%	30%	32%
当局の産業支援	18%	12%	15%	11%	15%	15%	19%	11%	15%	11%	13%	7%	17%	14%	18%	9%	24%	22%	19%	15%	10%	10%	10%	7%
イノベーション能力	3%	1%	6%	2%	17%	18%	20%	21%	2%	6%	5%	3%	3%	4%	3%	7%	6%	4%	5%	4%	11%	8%	11%	10%
その他	11%	11%	10%	9%	14%	12%	8%	9%	5%	4%	6%	7%	17%	8%	13%	11%	4%	4%	6%	3%	5%	8%	5%	3%

	浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1-2	2025 Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1-2	2025 Q3-4
	(82)	(87)	(75)	(82)	(102)	(86)	(60)	(79)	(69)	(69)	(51)	(58)	(96)	(107)	(112)	(87)	(97)	(95)	(84)	(80)	(26)	(25)	(24)	(30)
人材の集積	41%	39%	51%	35%	39%	48%	35%	42%	48%	48%	49%	45%	29%	31%	31%	20%	36%	46%	49%	48%	38%	36%	33%	30%
販売先の集中	29%	23%	31%	28%	46%	52%	60%	47%	25%	30%	31%	26%	35%	22%	24%	23%	54%	46%	39%	36%	35%	48%	25%	33%
サプライチェーンの集積	28%	31%	39%	30%	44%	45%	43%	41%	55%	59%	59%	59%	43%	46%	54%	46%	27%	38%	37%	31%	35%	40%	42%	23%
物流	43%	51%	57%	57%	27%	36%	40%	30%	45%	39%	43%	38%	54%	49%	40%	47%	32%	32%	37%	30%	15%	36%	25%	13%
当局の産業支援	22%	23%	23%	17%	6%	8%	5%	9%	20%	16%	4%	14%	16%	17%	20%	18%	7%	12%	12%	11%	23%	36%	21%	30%
イノベーション能力	10%	11%	9%	6%	9%	7%	7%	10%	19%	23%	20%	33%	4%	8%	10%	6%	5%	3%	2%	8%	12%	4%	13%	13%
その他	6%	7%	3%	5%	11%	3%	5%	6%	6%	6%	0%	3%	6%	4%	6%	9%	2%	2%	1%	1%	8%	4%	13%	7%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵—中国全体、地域別

中国全体では、「国内企業より優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」が79%（前回比で1ポイント減）、
「国内企業と同等に扱われていない」が21%（前回比で1ポイント増）だった。変化基調として「変化なし」と見られる。

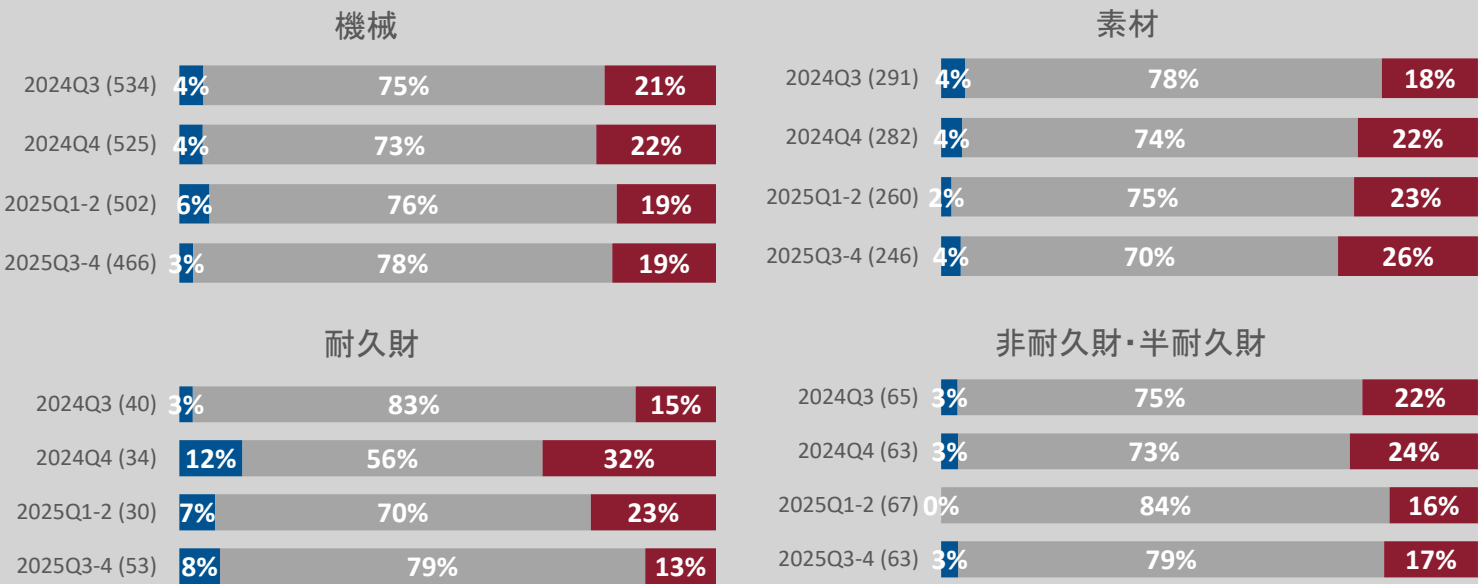
Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？



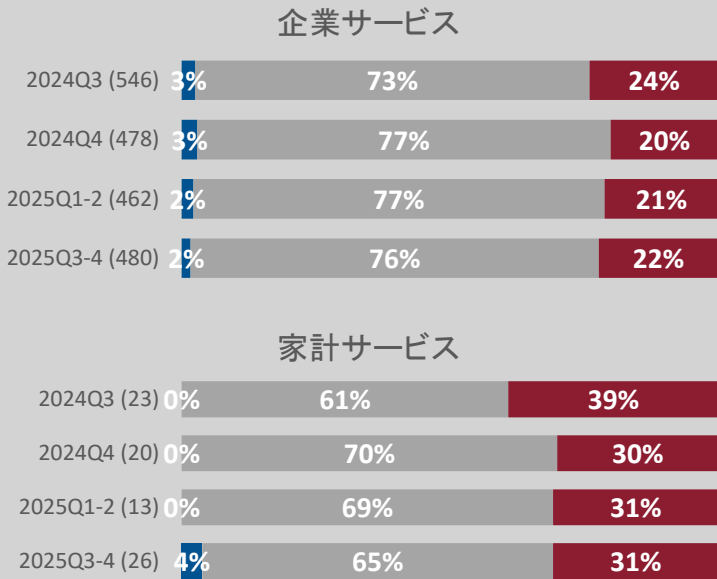
11. 政府の政策や執行措置の恩恵一業種別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

製造業



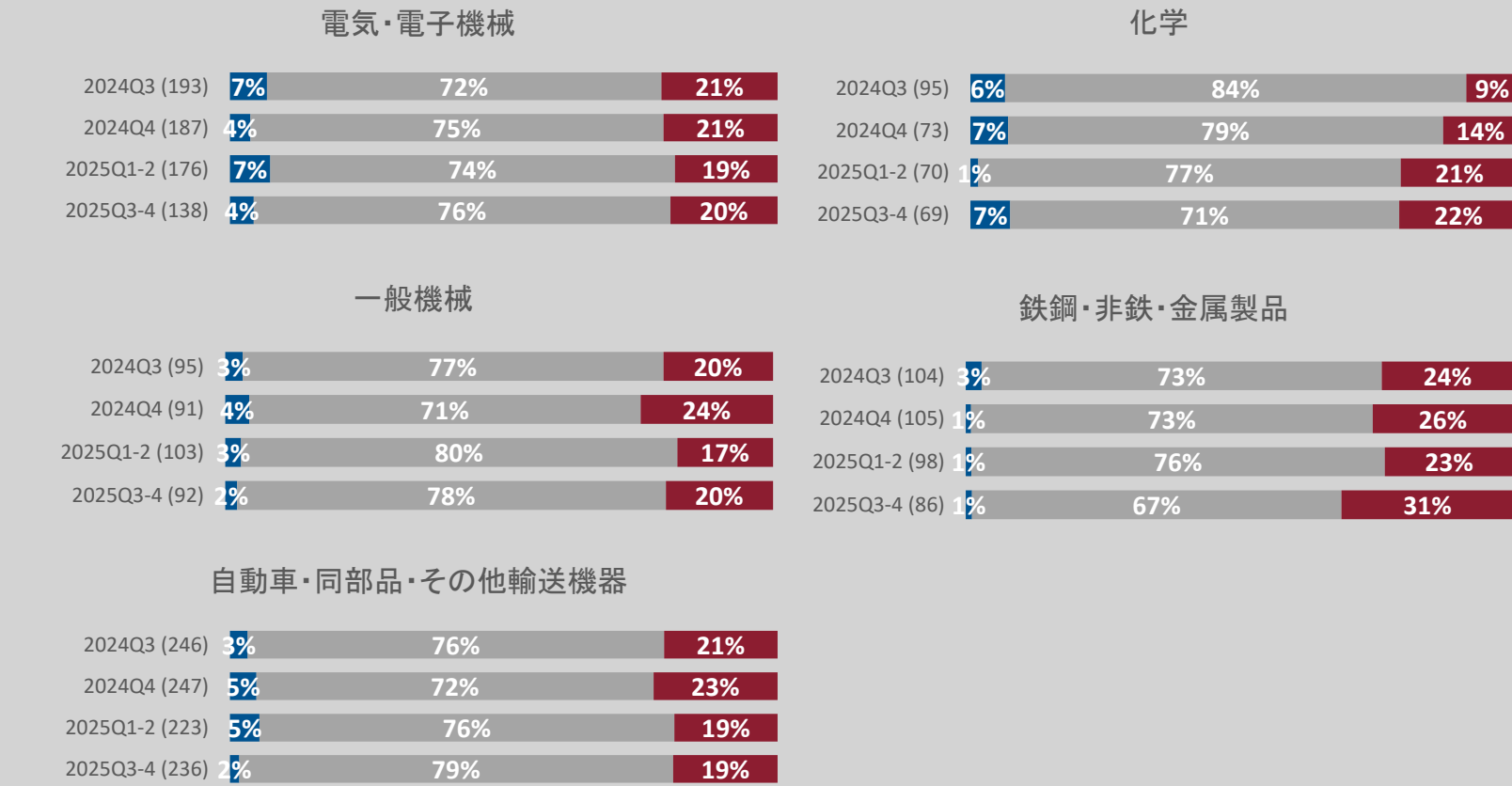
非製造業



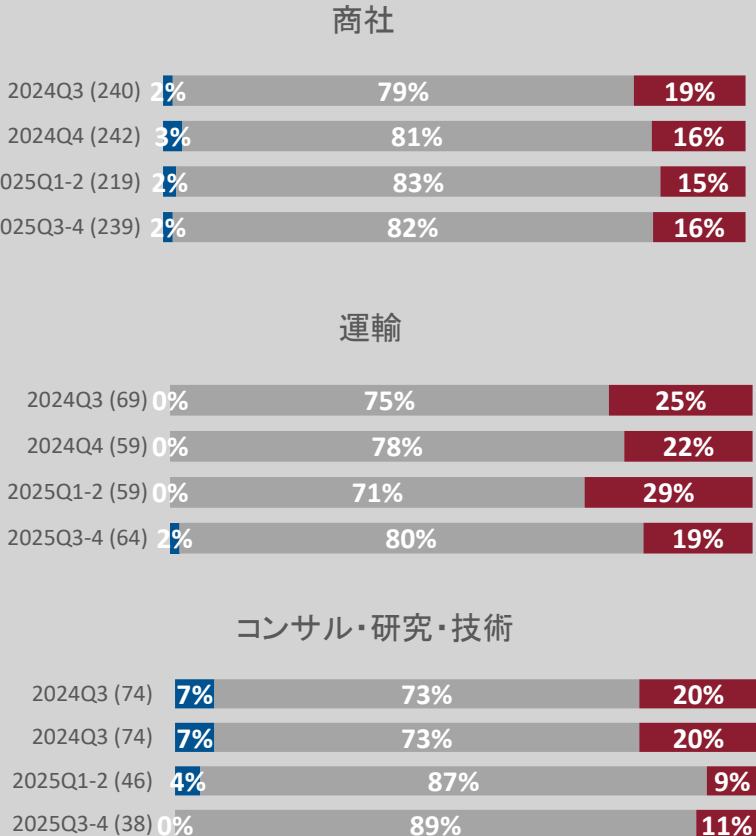
11. 政府の政策や執行措置の恩恵一回答数が多い業種小分類別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

製造業



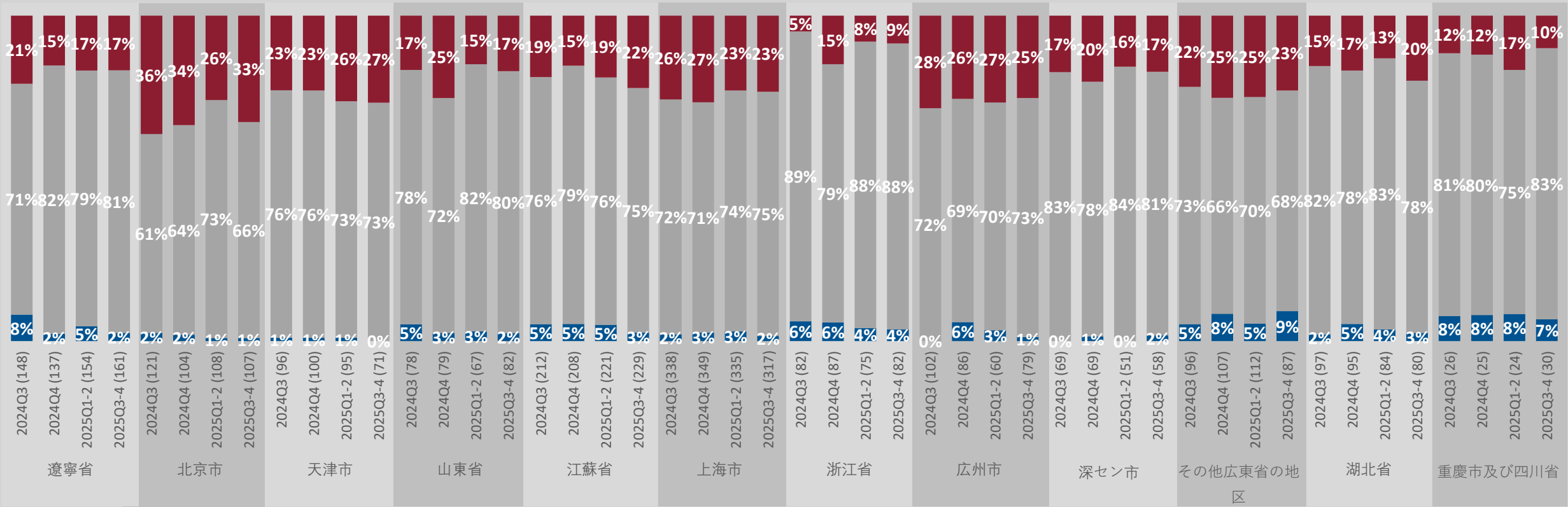
非製造業



11. 政府の政策や執行措置の恩恵—主要都市別、省別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

主要都市別、省別



11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）－中国全体、地域別

中国全体では、「規制執行」が49％（前回比で5ポイント増）、「政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）」が45％（前回比で3ポイント減）、「税関手続き」が24％（前回比で2ポイント増）だった。変化基調としては「小幅な悪化」と見られる。

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(326)	(325)	(290)	(305)	(31)	(21)	(27)	(28)	(66)	(60)	(54)	(56)	(149)	(161)	(141)	(152)	(62)	(64)	(53)	(50)	(15)	(16)	(11)	(16)	(3)	(3)	(4)	(3)
規制執行	48%	47%	44%	49%	71%	57%	41%	57%	50%	38%	46%	39%	48%	52%	50%	50%	44%	42%	34%	52%	13%	31%	18%	44%	0%	33%	25%	33%
政府の財政支援／補助金 （研究開発支援、投入コストなど）	44%	51%	48%	45%	42%	48%	44%	61%	47%	45%	50%	41%	36%	49%	43%	41%	48%	58%	58%	50%	87%	69%	55%	63%	33%	33%	50%	33%
税関手続き	20%	18%	22%	24%	23%	19%	19%	32%	17%	13%	28%	13%	18%	20%	21%	26%	24%	23%	25%	28%	27%	0%	18%	25%	33%	0%	0%	0%
市場アクセス（経営許可、 外資出資比例の制限など）	15%	14%	15%	15%	13%	14%	7%	14%	20%	17%	20%	27%	16%	17%	16%	16%	11%	5%	11%	6%	0%	6%	18%	6%	33%	0%	25%	0%
政府調達	15%	16%	14%	14%	10%	14%	15%	11%	18%	22%	20%	21%	18%	16%	13%	12%	11%	13%	11%	14%	7%	13%	18%	13%	0%	0%	0%	0%
ライセンス供与	15%	12%	14%	13%	13%	5%	4%	4%	20%	22%	20%	21%	13%	11%	15%	14%	18%	8%	13%	8%	0%	6%	0%	13%	33%	0%	25%	33%
資金調達	5%	5%	6%	6%	6%	14%	19%	14%	3%	0%	0%	2%	7%	6%	7%	4%	2%	6%	4%	12%	0%	0%	9%	0%	33%	0%	0%	0%
知的財産権（IPR）保護	4%	6%	3%	6%	0%	14%	0%	4%	5%	7%	6%	4%	6%	7%	2%	5%	2%	2%	8%	12%	0%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%
所有権／JV要件	2%	2%	0%	1%	0%	10%	0%	0%	2%	0%	0%	2%	3%	1%	1%	1%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	6%	3%	4%	3%	6%	0%	4%	0%	6%	8%	4%	4%	8%	3%	4%	3%	5%	2%	4%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）一業種別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス			
	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q1-	2025Q3-	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q
	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	2	4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4
	(111)	(117)	(93)	(90)	(52)	(63)	(60)	(64)	(6)	(11)	(7)	(7)	(14)	(15)	(11)	(11)	(131)	(96)	(98)	(107)	(9)	(6)	(4)	(8)
規制執行	45%	41%	28%	43%	44%	59%	52%	55%	67%	36%	57%	57%	64%	20%	55%	9%	50%	45%	47%	53%	44%	83%	75%	38%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	53%	62%	62%	64%	50%	54%	43%	55%	50%	55%	57%	14%	57%	53%	45%	55%	34%	36%	38%	28%	11%	0%	0%	13%
税関手続き	14%	12%	23%	21%	29%	27%	28%	23%	33%	27%	29%	14%	0%	13%	18%	18%	23%	21%	19%	31%	11%	33%	0%	13%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	6%	8%	8%	11%	10%	8%	8%	8%	0%	18%	0%	29%	7%	7%	27%	9%	27%	23%	22%	23%	11%	33%	50%	25%
政府調達	19%	14%	18%	20%	13%	10%	15%	6%	0%	45%	14%	57%	21%	27%	9%	9%	14%	19%	13%	10%	0%	0%	0%	25%
ライセンス供与	4%	3%	6%	6%	6%	0%	5%	6%	0%	9%	14%	0%	0%	7%	9%	0%	28%	28%	27%	25%	44%	17%	25%	25%
資金調達	3%	2%	4%	8%	6%	5%	8%	5%	0%	27%	29%	29%	7%	0%	0%	0%	7%	7%	5%	4%	0%	0%	0%	13%
知的財産権（IPR）保護	4%	3%	5%	7%	6%	11%	3%	6%	0%	0%	0%	0%	14%	7%	0%	36%	2%	4%	2%	2%	0%	0%	0%	13%
所有権／JV要件	2%	1%	0%	2%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	3%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
その他	7%	4%			8%	3%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	3%	5%	5%	0%	0%	25%	13%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）－回答数が多い業種小分類別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(41)	(39)	(33)	(27)	(19)	(22)	(18)	(18)	(51)	(56)	(42)	(45)	(9)	(10)	(15)	(15)	(25)	(27)	(23)	(27)
規制執行	39%	54%	27%	56%	53%	23%	17%	44%	47%	39%	33%	36%	22%	70%	73%	60%	32%	52%	43%	56%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	37%	54%	48%	63%	58%	50%	44%	61%	65%	71%	81%	67%	44%	40%	53%	53%	60%	59%	43%	56%
税関手続き	12%	13%	15%	30%	11%	5%	22%	11%	18%	14%	29%	20%	67%	50%	33%	20%	24%	19%	17%	30%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	7%	8%	12%	11%	16%	18%	0%	11%	2%	4%	7%	11%	11%	0%	13%	7%	4%	7%	0%	15%
政府調達	39%	23%	33%	26%	26%	23%	17%	17%	0%	4%	7%	18%	11%	0%	13%	0%	8%	4%	13%	7%
ライセンス供与	7%	5%	9%	7%	5%	5%	17%	6%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	7%	7%	4%	0%	4%	7%
資金調達	0%	0%	3%	7%	11%	0%	6%	11%	2%	4%	5%	7%	0%	0%	0%	0%	8%	7%	17%	7%
知的財産権（IPR）保護	2%	0%	3%	4%	0%	14%	11%	11%	6%	2%	5%	7%	11%	0%	7%	13%	8%	15%	0%	4%
所有権／JV要件	0%	3%	0%	4%	5%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	0%	0%
その他	12%	3%	3%	0%	5%	5%	0%	6%	4%	5%	0%	0%	11%	0%	0%	0%	4%	4%	9%	0%

	商社				運輸				コンサル・研究・技術			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(46)	(39)	(32)	(38)	(17)	(13)	(17)	(12)	(15)	(7)	(4)	(4)
規制執行	35%	28%	31%	47%	29%	46%	65%	33%	53%	43%	50%	50%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	43%	49%	56%	32%	53%	38%	35%	33%	20%	14%	0%	25%
税関手続き	43%	36%	47%	68%	41%	38%	18%	50%	0%	0%	0%	0%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	28%	21%	16%	13%	18%	15%	24%	33%	27%	29%	50%	25%
政府調達	20%	21%	13%	8%	6%	15%	18%	17%	13%	29%	0%	75%
ライセンス供与	15%	10%	6%	11%	12%	15%	24%	33%	47%	29%	25%	0%
資金調達	9%	10%	6%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
知的財産権（IPR）保護	2%	10%	3%	5%	0%	0%	6%	0%	13%	0%	0%	0%
所有権／JV要件	2%	5%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	11%	5%	6%	3%	12%	8%	6%	0%	0%	0%	0%	0%

単位：回答数割合（％）、（ ）内は回答数

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）－主要都市別、省別（1／2）

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）
13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(31)	(21)	(26)	(27)	(44)	(35)	(28)	(35)	(22)	(23)	(25)	(19)	(13)	(20)	(10)	(14)	(40)	(32)	(42)	(51)	(87)	(93)	(77)	(74)
規制執行	71%	57%	42%	59%	50%	40%	57%	29%	50%	39%	32%	58%	85%	65%	60%	43%	53%	69%	57%	57%	38%	42%	48%	47%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	42%	48%	42%	59%	32%	34%	29%	31%	77%	65%	76%	58%	31%	50%	40%	50%	40%	59%	52%	45%	33%	45%	39%	35%
税関手続き	23%	19%	19%	33%	16%	9%	21%	11%	18%	22%	36%	16%	8%	25%	20%	29%	15%	22%	17%	20%	22%	17%	22%	31%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	13%	14%	4%	11%	25%	23%	36%	31%	9%	9%	4%	16%	8%	10%	0%	0%	15%	22%	14%	6%	20%	18%	21%	26%
政府調達	10%	14%	12%	11%	20%	26%	29%	31%	14%	17%	12%	5%	15%	30%	0%	14%	13%	3%	7%	8%	22%	19%	19%	12%
ライセンス供与	13%	5%	4%	4%	23%	29%	25%	26%	14%	13%	16%	16%	15%	10%	10%	7%	5%	9%	17%	12%	17%	13%	16%	14%
資金調達	6%	14%	19%	15%	2%	0%	0%	3%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8%	9%	7%	6%	7%	6%	6%	4%
知的財産権（IPR）保護	0%	14%	0%	4%	2%	6%	7%	3%	9%	9%	4%	5%	15%	15%	0%	7%	8%	3%	2%	2%	5%	8%	3%	7%
所有権／JV要件	0%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	2%	2%	1%	3%
その他	6%	0%	4%	0%	7%	6%	7%	6%	5%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	0%	2%	6%	9%	3%	5%	1%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）－主要都市別、省別（2／2）

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）
13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q	2024Q	2024Q	2025Q1	2025Q3	2024Q	2024Q	2025Q	2025Q
	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	1-2	3-4	3	4	-2	-4	3	4	1-2	3-4
	(4)	(13)	(6)	(7)	(29)	(22)	(16)	(20)	(12)	(14)	(8)	(10)	(42)	(40)	(27)	(22)	(15)	(16)	(11)	(16)	(3)	(3)	(4)	(3)
規制執行	75%	54%	50%	57%	38%	36%	31%	50%	42%	43%	13%	20%	45%	48%	41%	59%	13%	31%	18%	44%	0%	33%	25%	33%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	75%	54%	50%	43%	48%	55%	50%	55%	33%	79%	50%	40%	50%	50%	70%	59%	87%	69%	55%	63%	33%	33%	50%	33%
税関手続き	25%	15%	17%	0%	24%	14%	31%	20%	25%	43%	25%	40%	26%	18%	26%	27%	27%	0%	18%	25%	33%	0%	0%	0%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	0%	0%	0%	0%	10%	9%	13%	5%	17%	7%	0%	20%	12%	-3%	11%	-9%	0%	6%	18%	6%	33%	0%	25%	0%
政府調達	0%	0%	0%	0%	10%	14%	6%	15%	25%	14%	25%	10%	7%	15%	4%	23%	7%	13%	18%	13%	0%	0%	0%	0%
ライセンス供与	0%	8%	0%	14%	14%	9%	13%	10%	25%	14%	13%	20%	17%	5%	7%	0%	0%	6%	0%	13%	33%	0%	25%	33%
資金調達	25%	8%	17%	0%	0%	9%	0%	5%	0%	0%	0%	10%	0%	10%	7%	23%	0%	0%	9%	0%	33%	0%	0%	0%
知的財産権（IPR）保護	0%	8%	0%	14%	0%	0%	0%	10%	8%	0%	13%	10%	0%	3%	7%	23%	0%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%
所有権／JV要件	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8%	-4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	15%	0%	0%	3%	5%	13%	0%	8%	0%	0%	10%	0%	0%	7%	-5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33%

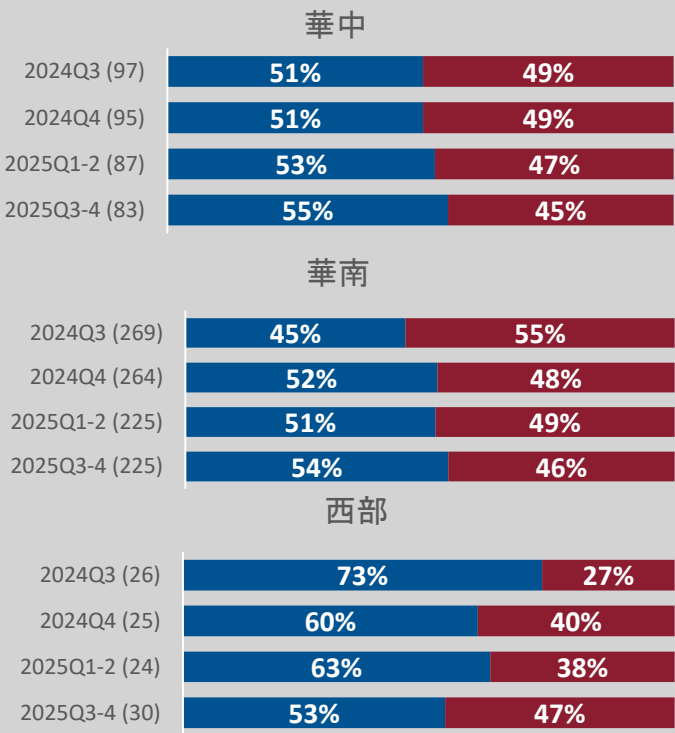
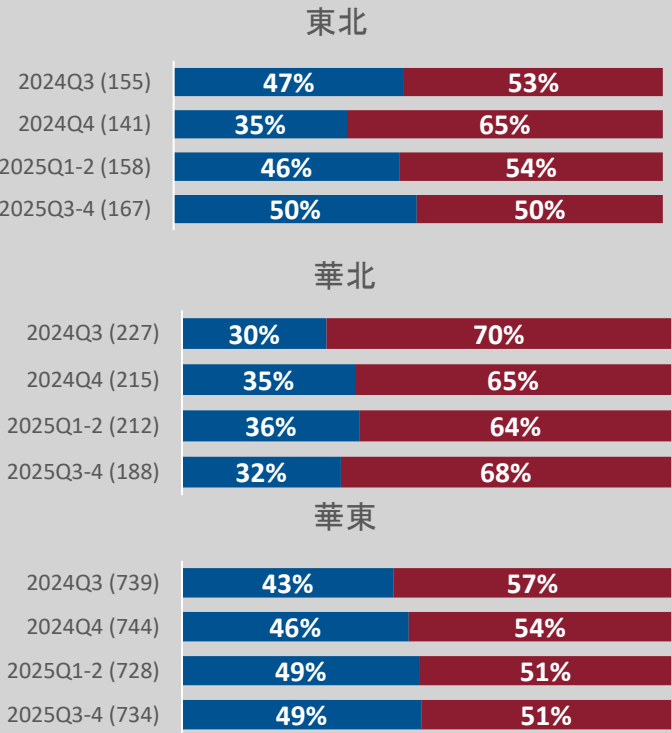
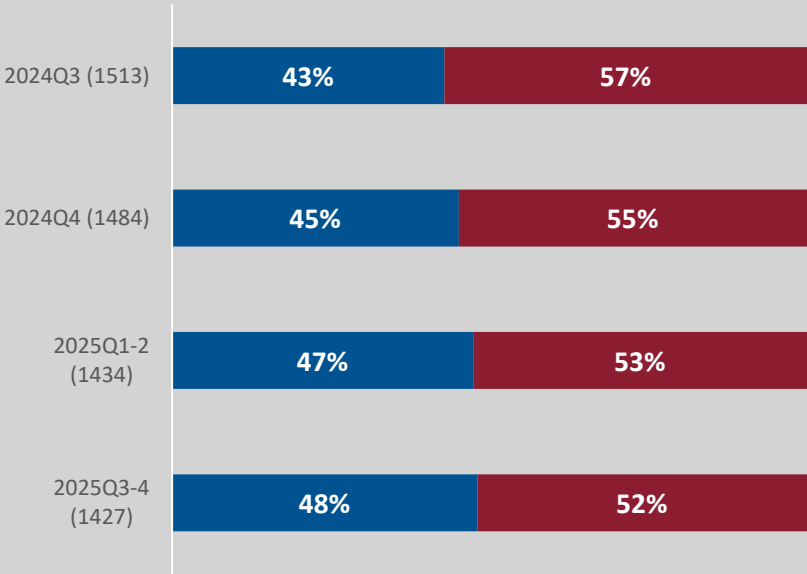
12.補助金/優遇ー中国全体、地域別

中国全体では、「補助金／優遇措置を受けている」が48％（前回比で1ポイント増）、「補助金／優遇措置を受けていない」が52％（前回比で1ポイント減）だった。変化基調としては「変化なし」と見られる。

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

中国全体

地域別

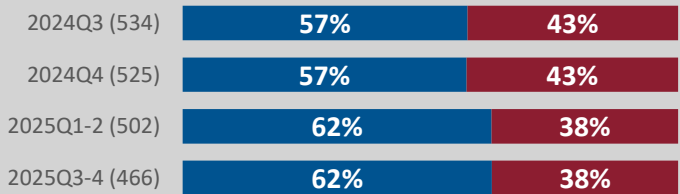


12.補助金/優遇一業種別

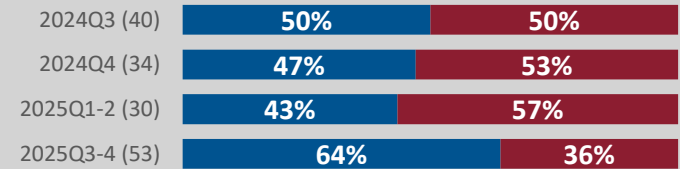
Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

製造業

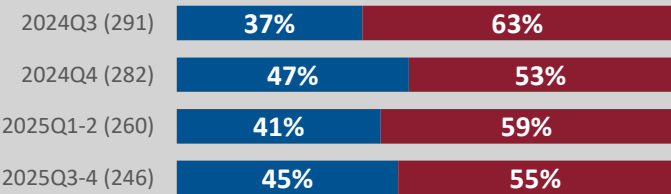
機械



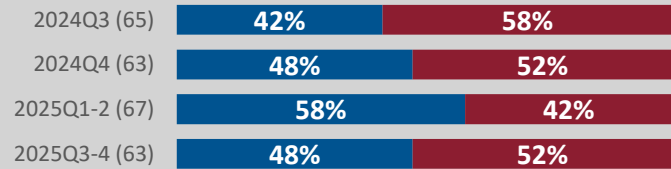
耐久財



素材

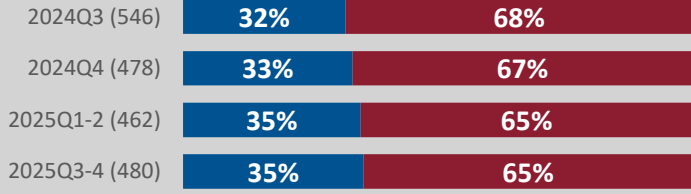


非耐久財・半耐久財

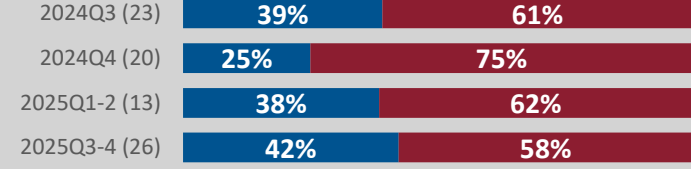


非製造業

企業サービス



家計サービス



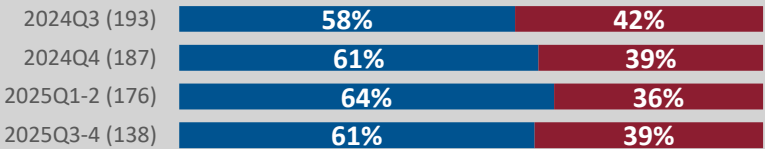
12.補助金/優遇一回答数が多い業種小分類別

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

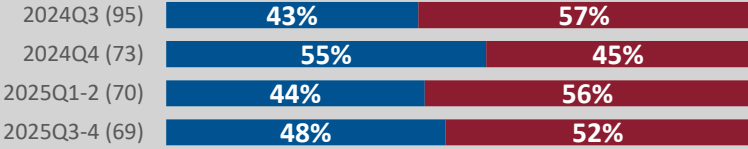
製造業

非製造業

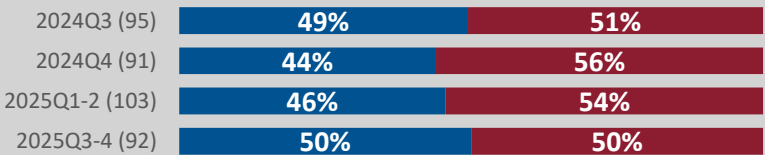
電気・電子機械



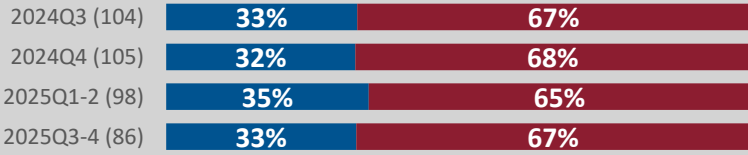
化学



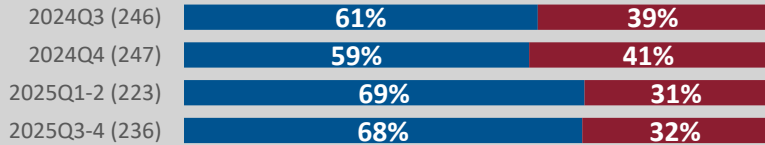
一般機械



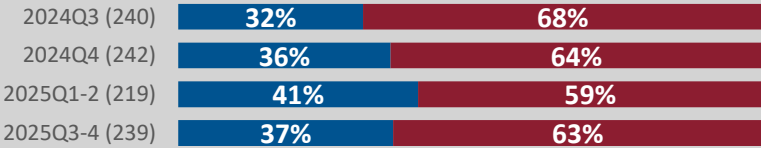
鉄鋼・非鉄・金属製品



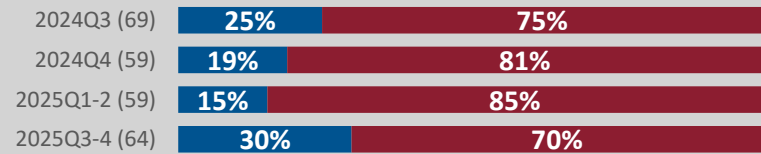
自動車・同部品・その他輸送機器



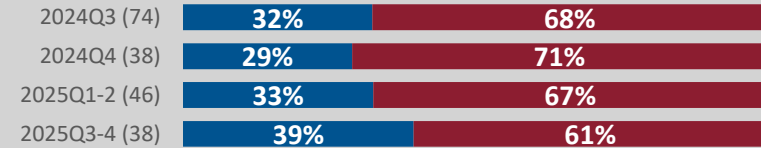
商社



運輸



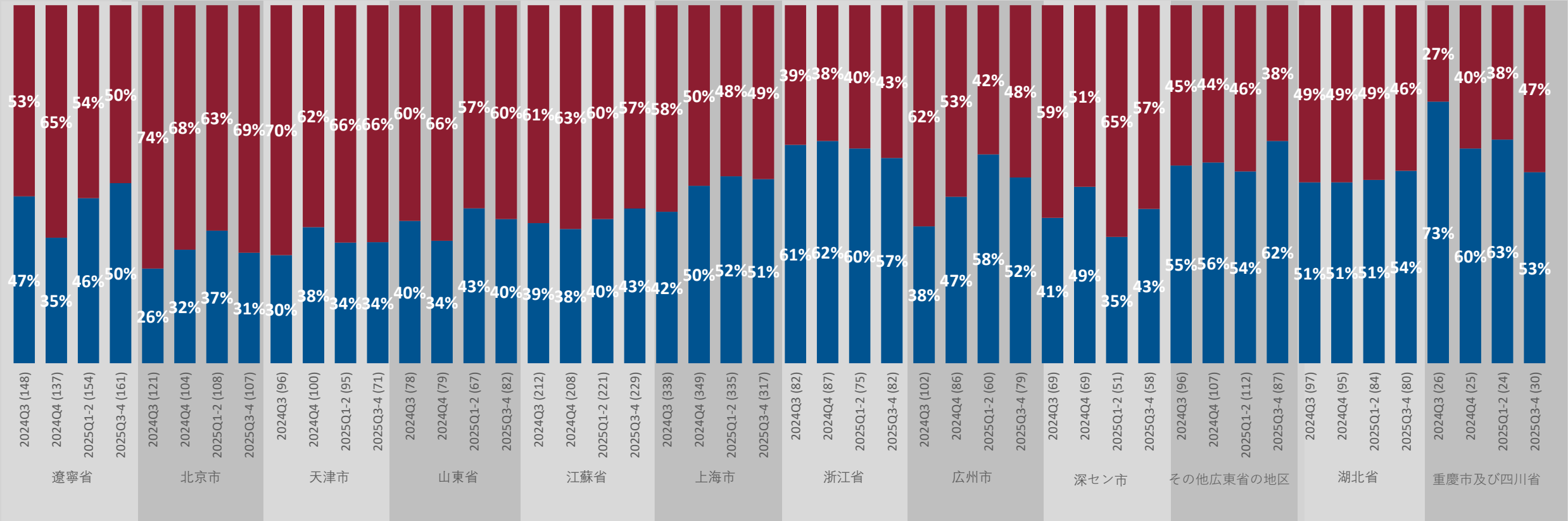
コンサル・研究・技術



12. 補助金/優遇一主要都市別、省別

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

主要都市別、省別



13. 事業経営における課題ー中国全体、地域別

中国全体では、「販売価格の下落による影響」が61％（前回比で1ポイント増）、「人件費の上昇」が55％（前回比で3ポイント減）、「国際情勢の影響」が49％（前回比で4ポイント増）だった。

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(1513)	(1484)	(1434)	(1427)	(155)	(141)	(158)	(167)	(227)	(215)	(212)	(188)	(739)	(744)	(728)	(734)	(269)	(264)	(225)	(225)	(97)	(95)	(87)	(83)	(26)	(25)	(24)	(30)
人件費の上昇	60%	60%	58%	55%	71%	66%	63%	66%	58%	57%	50%	50%	62%	60%	60%	54%	59%	67%	63%	61%	46%	44%	36%	42%	50%	48%	54%	40%
国際情勢の影響	47%	46%	45%	49%	50%	54%	43%	54%	46%	46%	47%	53%	50%	48%	46%	49%	44%	41%	45%	50%	34%	26%	38%	29%	35%	36%	42%	43%
販売価格の下落による影響	58%	60%	60%	61%	42%	48%	50%	50%	61%	66%	66%	61%	58%	59%	60%	64%	59%	60%	58%	56%	68%	73%	70%	75%	54%	72%	54%	67%
市場需要に合った製品を提供できていない	31%	32%	32%	30%	27%	21%	29%	22%	30%	32%	36%	31%	30%	33%	31%	31%	35%	35%	31%	32%	36%	32%	38%	34%	35%	32%	50%	47%
生産、供給体制の見直し	25%	22%	25%	24%	24%	18%	25%	21%	19%	15%	17%	22%	24%	22%	25%	21%	33%	30%	32%	36%	27%	27%	30%	22%	35%	24%	13%	27%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	12%	11%	10%	9%	16%	16%	15%	7%	20%	16%	13%	14%	12%	10%	9%	9%	8%	9%	7%	7%	3%	7%	5%	6%	12%	8%	13%	7%
デジタル化による業務の効率化	22%	21%	26%	26%	27%	26%	30%	30%	18%	18%	22%	27%	22%	20%	25%	25%	23%	23%	29%	28%	16%	18%	24%	23%	19%	12%	17%	23%
経営ガバナンス問題	14%	13%	13%	12%	11%	14%	16%	12%	15%	13%	17%	17%	15%	13%	12%	12%	15%	13%	16%	12%	4%	7%	7%	6%	15%	12%	4%	7%
脱炭素への取り組み	11%	10%	8%	5%	12%	9%	10%	6%	14%	11%	11%	7%	11%	9%	6%	5%	11%	9%	8%	4%	10%	13%	6%	7%	8%	0%	0%	3%
物流コストの上昇	16%	16%	16%	14%	23%	19%	16%	21%	14%	14%	14%	14%	16%	17%	17%	14%	17%	16%	14%	12%	8%	9%	15%	8%	19%	16%	29%	7%

13. 事業経営における課題一業種別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(534)	(525)	(502)	(466)	(291)	(282)	(260)	(246)	(40)	(34)	(30)	(53)	(65)	(63)	(67)	(63)	(546)	(478)	(462)	(480)	(23)	(20)	(13)	(26)
人件費の上昇	59%	62%	56%	55%	60%	59%	57%	54%	63%	62%	60%	55%	63%	68%	61%	54%	62%	57%	58%	54%	61%	45%	38%	38%
国際情勢の影響	40%	39%	39%	41%	35%	43%	43%	42%	65%	53%	53%	62%	29%	24%	33%	33%	61%	57%	54%	60%	39%	40%	38%	54%
販売価格の下落による影響	65%	66%	68%	73%	67%	67%	68%	64%	53%	44%	47%	36%	51%	57%	55%	65%	48%	53%	51%	54%	65%	75%	77%	54%
市場需要に合った製品を提供できていない	39%	40%	40%	37%	30%	26%	29%	26%	25%	38%	37%	32%	23%	27%	27%	30%	24%	28%	26%	28%	43%	45%	46%	35%
生産、供給体制の見直し	31%	29%	31%	30%	31%	29%	30%	28%	33%	24%	33%	36%	29%	32%	33%	29%	16%	12%	15%	13%	17%	15%	8%	19%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	7%	7%	7%	7%	11%	7%	9%	6%	10%	21%	7%	6%	2%	10%	9%	8%	18%	17%	15%	14%	9%	5%	15%	4%
デジタル化による業務の効率化	22%	22%	25%	28%	23%	17%	23%	22%	13%	21%	17%	30%	14%	32%	33%	32%	23%	19%	27%	25%	17%	25%	38%	23%
経営ガバナンス問題	12%	10%	11%	10%	11%	10%	12%	12%	3%	6%	7%	9%	22%	24%	22%	17%	18%	17%	17%	14%	9%	0%	0%	8%
脱炭素への取組み	12%	10%	8%	5%	13%	15%	12%	10%	10%	15%	10%	4%	8%	10%	4%	6%	10%	7%	6%	4%	9%	0%	0%	4%
物流コストの上昇	15%	14%	14%	13%	19%	17%	15%	16%	18%	18%	20%	15%	15%	25%	33%	25%	17%	17%	15%	13%	17%	15%	15%	12%

13. 事業経営における課題一回答数が多い業種小分類別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4	2024Q3	2024Q4	2025Q1-2	2025Q3-4
	(193)	(187)	(176)	(138)	(95)	(91)	(103)	(92)	(246)	(247)	(223)	(236)	(95)	(73)	(70)	(69)	(104)	(105)	(98)	(86)
人件費の上昇	61%	64%	59%	60%	58%	58%	56%	48%	57%	61%	54%	54%	57%	53%	49%	46%	56%	53%	58%	49%
国際情勢の影響	51%	52%	51%	49%	38%	40%	43%	43%	31%	30%	29%	36%	46%	49%	49%	42%	25%	34%	38%	40%
販売価格の下落による影響	53%	53%	61%	59%	60%	67%	59%	68%	75%	76%	77%	83%	66%	67%	73%	67%	71%	70%	69%	62%
市場需要に合った製品を提供できていない	38%	39%	38%	36%	37%	41%	37%	36%	41%	41%	44%	38%	33%	29%	34%	29%	32%	27%	29%	26%
生産、供給体制の見直し	28%	28%	30%	33%	26%	25%	30%	24%	35%	30%	33%	32%	23%	22%	31%	23%	39%	30%	28%	31%
データ越境等、新規制度への対応	9%	9%	11%	9%	5%	10%	5%	7%	7%	5%	4%	5%	12%	8%	19%	14%	6%	6%	7%	2%
コスト増、リソース確保																				
デジタル化による業務の効率化	24%	26%	28%	28%	18%	14%	20%	24%	21%	21%	26%	29%	19%	25%	23%	25%	21%	9%	17%	17%
経営ガバナンス問題	21%	15%	14%	17%	6%	13%	14%	8%	8%	6%	8%	6%	9%	18%	11%	16%	10%	7%	13%	12%
脱炭素への取組み	12%	9%	6%	4%	12%	11%	7%	3%	13%	10%	9%	6%	9%	15%	13%	10%	13%	11%	6%	7%
物流コストの上昇	12%	16%	14%	13%	17%	11%	17%	9%	16%	13%	13%	14%	19%	19%	17%	14%	14%	14%	12%	13%

	商社				運輸				コンサル・研究・技術			
	2024Q3 (240)	2024Q4 (242)	2025Q1-2 (219)	2025Q3-4 (239)	2024Q3 (69)	2024Q4 (59)	2025Q1-2 (59)	2025Q3-4 (64)	2024Q3 (74)	2024Q4 (38)	2025Q1-2 (46)	2025Q3-4 (38)
人件費の上昇	63%	57%	58%	55%	65%	46%	47%	52%	58%	66%	63%	47%
国際情勢の影響	60%	63%	54%	58%	68%	58%	76%	66%	65%	45%	48%	68%
販売価格の下落による影響	51%	57%	60%	58%	61%	71%	64%	78%	41%	47%	17%	34%
市場需要に合った製品を提供できていない	35%	36%	33%	36%	13%	17%	12%	14%	15%	13%	11%	21%
生産、供給体制の見直し	25%	17%	24%	16%	16%	12%	8%	13%	5%	5%	2%	3%
データ越境等、新規制度への対応	14%	13%	10%	8%	6%	2%	3%	3%	19%	29%	26%	24%
コスト増、リソース確保												
デジタル化による業務の効率化	18%	12%	19%	19%	20%	19%	36%	22%	24%	18%	33%	39%
経営ガバナンス問題	22%	17%	14%	11%	12%	12%	12%	13%	5%	8%	15%	13%
脱炭素への取組み	12%	7%	3%	3%	17%	15%	22%	13%	1%	0%	2%	3%
物流コストの上昇	30%	22%	21%	14%	25%	34%	34%	36%	1%	5%	4%	0%

単位：回答数割合（％）、（ ）内は回答数

13. 事業経営における課題ー主要都市別、省別（1／2）

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4
	(148)	(137)	(154)	(161)	(121)	(104)	(108)	(107)	(96)	(100)	(95)	(71)	(78)	(79)	(67)	(82)	(212)	(208)	(221)	(229)	(338)	(349)	(335)	(317)
人件費の上昇	73%	66%	64%	67%	56%	60%	50%	46%	57%	52%	46%	52%	54%	62%	57%	60%	67%	62%	61%	55%	60%	56%	62%	52%
国際情勢の影響	51%	55%	43%	55%	52%	54%	54%	60%	41%	40%	41%	45%	50%	44%	43%	55%	47%	47%	40%	43%	54%	52%	52%	55%
販売価格の下落による影響	41%	47%	49%	49%	55%	59%	57%	51%	68%	72%	75%	75%	58%	51%	57%	60%	58%	58%	63%	66%	58%	60%	57%	61%
市場需要に合った製品を提供できていない	27%	22%	29%	22%	30%	34%	33%	29%	32%	31%	41%	37%	23%	25%	22%	26%	24%	25%	29%	28%	34%	37%	36%	36%
生産、供給体制の見直し	23%	19%	26%	21%	12%	12%	11%	16%	30%	20%	24%	31%	24%	32%	19%	23%	26%	26%	32%	24%	23%	16%	20%	15%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	16%	16%	14%	7%	28%	24%	15%	18%	10%	8%	13%	8%	5%	6%	3%	2%	7%	5%	5%	7%	18%	15%	13%	13%
デジタル化による業務の効率化	28%	26%	31%	30%	19%	19%	26%	26%	17%	17%	19%	28%	23%	13%	34%	22%	26%	20%	27%	25%	20%	19%	21%	24%
経営ガバナンス問題	11%	15%	16%	12%	19%	17%	20%	20%	10%	9%	13%	15%	14%	18%	9%	10%	12%	8%	9%	12%	18%	17%	15%	15%
脱炭素への取組み	11%	9%	10%	6%	14%	12%	11%	9%	15%	12%	12%	4%	9%	11%	12%	10%	12%	12%	10%	7%	11%	6%	3%	3%
物流コストの上昇	23%	20%	16%	20%	8%	14%	12%	11%	20%	13%	16%	18%	15%	18%	19%	17%	17%	20%	15%	14%	17%	15%	18%	15%

単位：回答数割合（％）、（ ）内は回答数

13. 事業経営における課題ー主要都市別、省別（2／2）

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

	浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4	2024Q3	2024Q4	2025Q1 -2	2025Q3 -4
	(82)	(87)	(75)	(82)	(102)	(86)	(60)	(79)	(69)	(69)	(51)	(58)	(96)	(107)	(112)	(87)	(97)	(95)	(84)	(80)	(26)	(25)	(24)	(30)
人件費の上昇	67%	66%	61%	57%	57%	66%	60%	59%	65%	71%	69%	66%	57%	65%	61%	60%	46%	44%	33%	41%	50%	48%	54%	40%
国際情勢の影響	38%	39%	45%	40%	37%	30%	38%	47%	55%	59%	67%	60%	44%	38%	38%	45%	34%	26%	38%	28%	35%	36%	42%	43%
販売価格の下落による影響	61%	63%	75%	67%	75%	73%	70%	70%	39%	39%	39%	33%	56%	63%	61%	61%	68%	73%	73%	75%	54%	72%	54%	67%
市場需要に合った製品を提供できていない	38%	41%	29%	28%	38%	38%	27%	33%	35%	35%	37%	36%	33%	34%	31%	28%	36%	32%	39%	35%	35%	32%	50%	47%
生産、供給体制の見直し	20%	24%	32%	29%	32%	29%	33%	32%	30%	29%	37%	41%	36%	30%	27%	38%	27%	27%	30%	21%	35%	24%	13%	27%
データ越境等、新規制度への対応 コスト増、リソース確保	7%	6%	7%	4%	5%	7%	7%	5%	12%	14%	6%	12%	8%	7%	7%	5%	3%	7%	5%	6%	12%	8%	13%	7%
デジタル化による業務の効率化	21%	30%	31%	34%	12%	17%	23%	29%	32%	25%	33%	29%	29%	27%	31%	28%	16%	18%	23%	21%	19%	12%	17%	23%
経営ガバナンス問題	15%	7%	9%	4%	15%	8%	13%	10%	19%	19%	16%	14%	14%	14%	17%	13%	4%	7%	6%	6%	15%	12%	4%	7%
脱炭素への取組み	11%	17%	5%	2%	7%	9%	8%	6%	10%	7%	8%	0%	16%	9%	8%	5%	10%	13%	6%	6%	8%	0%	0%	3%
物流コストの上昇	16%	15%	15%	11%	19%	10%	12%	13%	17%	20%	16%	12%	15%	18%	14%	11%	8%	9%	13%	9%	19%	16%	29%	7%

単位：回答数割合（％）、（ ）内は回答数

14. その他一要望事項等について

- 日中関係の悪化が、受注・調達・投資判断など企業活動全般に影響を与える懸念がある。政治と経済を切り分け、企業活動への影響を最小化して欲しい。
- 政策・制度・補助金・政府調達等において、内外資で公平な競争環境を確保してほしい。
- 日本人駐在員・出張者の安全に対する不安が高まっている。何が問題行為に該当するのか不明確で、過度な自己規制が生じている。家族の理解が得られず、駐在員の確保が難しくなっている。
- 税関における通関手続きや運用が不透明で、現場対応にばらつきがある。通関の遅延や追加資料要求が、事業運営上の負担となっている。
- 日中間の航空路線の減便が、出張や人材往来に支障が出ている。
- 輸出増値税(VAT)還付率の引き下げ・見直しにより、採算が悪化している。還付制度について、安定的で予見可能な運用を求めたい。
- 輸出管理の強化により、手続き負担と不確実性が増している。中央・地方・税関での運用差により、実務対応が難しくなっている。
- 先行き不透明感が強く、新規投資や事業拡大に慎重にならざるを得ない状況が続いている。

IV.公表内容に対するアンケート

本レポートをご覧いただいた後、以下のリンクまたはQRコードより本レポートについてのアンケートにご協力をお願い致します。(所要時間:約1分)

公表内容に対するアンケート回答リンク
(今後の質問事項に関するご要望)

<https://cjcci.mike-x.com/xdnoz>

回答QRコード



本レポートに関するお問合せ先

中国日本商会(The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China)

+86-10-6513-0829

担当: 森 mori@postbj.net

〒100022 北京市建国門外大街甲26号 長富宮弁公楼2階2007室

本アンケートの実施と結果の取りまとめは、中国日本商会が自らの責任の下、PwCから支援を受けて実施しております。PwCへのお問い合わせ等について、以下の連絡先までご連絡の程宜しくお願い申し上げます。(担当: 高橋 翔太 shota.s.takahashi@cn.pwc.com)